

事務事業及び予算の執行実績

(令和 6 年度分 「一部令和 7 年度分を含む」)

静岡県浜松土木事務所

目 次

事務事業の概要	1
1 概況	1
2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）及び評価・改善	6
(1) 総務事務について	6
(2) 用地事務について	10
(3) 管理事務について	15
(4) 道路、河川等の維持管理について	21
(5) 道路事業について	25
(6) 河川・海岸事業について	27
(7) 砂防、地すべり、急傾斜地崩壊対策事業について	34
(8) 港湾、漁港事業について	38
(9) 災害復旧事業について	41
(10) 都市計画について	43
(11) 建築・住宅・營繕関係事務について	47
事業別箇所数調	61
工事発注状況調	76
入札状況調	77
事業の根拠法令調	78
職員調	83
職員の年齢調	88
健康管理調	89
職員配置調	90
歳入予算執行状況調	91
県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調	103

過年度分収入未済額調	104
現 金 出 納 調	105
保 管 現 金 有 高 調	107
預 金 調	107
郵 券 等 受 払 調	108
材 料 品 受 払 調	109
歳 入 歳 出 外 現 金 調	111
歳 出 予 算 執 行 状 況 調	113
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	135
委 託 料 に 関 す る 調	137
負 担 金 支 出 調	139
公 有 財 産 調	141
借 地 借 家 等 調	142
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	143
行政財産貸付・使用許可調	144
普通財産・借受財産等貸付調	149
備 品 ・ 図 書 調	150
主 要 備 品 調	154

事務事業の概要

1 概況

当所は、大正15年6月3日勅令第147号による官制改革に伴い、浜松土木出張所として発足し、昭和26年度に浜松土木事務所に改称した。平成19年4月には、浜松市が政令市へ移行したことにより、浜松土木事務所と天竜土木事務所を統合するとともに、両土木事務所の旧5支所を廃止し、新たに天竜支局を設置した。

浜松土木事務所の所管区域は、平成22年3月23日に新居町が湖西市と合併したため、浜松市、湖西市の2市となり、管内の面積は1,644.67km²（旧浜松土木事務所700.83km²、旧天竜土木事務所943.84km²）、人口は約827千人（浜松市771千人、湖西市56千人）である。（人口は、県統計活用課による令和7年4月1日現在の推計）

地形は、約65km²の面積をもつ浜名湖をほぼ中心に、都田川、井伊谷川等の水源地を成す北部の小起伏山地と、それに連なり愛知県との県境を成す西部の湖西台地が浜名湖を大きく包み込んでいる。また、東部地域にあたる旧浜松市及び旧浜北市は、天竜川が形成した扇状地帯であり、隆起扇状地である三方原台地は、面積約91km²と県下の台地中もっとも広く平坦な地形となっている。また、天竜支局の管轄区域となる北部地域では、ほぼ中央を天竜川が流れ地形は急峻で、地質は断層や破碎帯などが多く、複雑な地形を形成している。このため、地すべり・崖くずれ等が顕著で特に異常気象時には災害が生じやすい地域である。

交通は、我が国の主要な鉄道路線であるJR東海道本線・新幹線が東西に通過しているほか、幹線道路として国道1号、東名・新東名高速道路、国道362号が横断しており、南北方向には、国道152号が長野県の南信地域と、国道257号、301号が愛知県の奥三河地域と結んでいる。

当所の主要な事業は次のとおりである。

(1) 道路事業

当事務所で管理する道路は、一般国道2路線、主要地方道2路線、一般県道7路線で、総計11路線、延長約58kmである。整備状況は改良率が97%、舗装率が100%となっている。

道路事業は、湖西市において、通学歩行者等に対する安全向上を図るための歩道整備等を行っている。

特に、国道301号は、第1次緊急輸送路にも指定されている浜名湖西岸を南北に結ぶ唯一の路線であり、地域の交流だけでなく、湖西市から東名高速道路三ヶ日ICを結ぶ役割を担っている。

このため、湖西市の横山地区や新居地区では歩道整備、浜名湖を渡河する西浜名橋では橋梁の耐震対策を進めている。

(2) 河川・海岸事業

当事務所で管理する河川は、一級河川は安間川や気田川など40河川、二級河川は馬込川など30河川で計70河川があり、延長は483km、整備率は47.2%であり、県平均55.0%を下回っている状況である。

管内には、遠州灘の後背地、天竜川の氾濫原や浜名湖周辺の埋立地など、市街化された低地を抱える河川が多い。また、北遠地区や浜名湖北西岸地域および三方原台地周辺では、急峻な山地や台地を流れ下る急流もあり、河床低下や河岸浸食などが懸念されている。

このような背景を抱えている管内河川の治水安全度は未だ十分ではなく、台風や集中豪雨に伴う出水により甚大な被害発生の恐れがあるため、河川改修事業を推進している。

佐鳴湖の水質の浄化・環境の改善については、「～みんなでつくる佐鳴湖～佐鳴湖水環境向上行動計画（第二期）」に基づき、関係機関や流域の市民と協働で浄化対策を進め、COD値は当面の目標である8.0mg/l未満を維持している。

当事務所で管理する海岸は、浜松五島海岸、浜松篠原海岸、舞阪海岸、浜名港海岸、新居海岸、湖西海岸の6海岸で総延長約27kmである。海岸侵食が著しいことから、平成16年度に設置した「遠州灘沿岸侵食対策検討委員会」において浜松篠原海岸等の侵食対策工法を決定し、平成18年度から養浜工を基本とした侵食対策工事を進めている。

また、浜松市沿岸域における防潮堤の整備は、令和2年3月に本体が竣工し、現在、馬込川河口部の対策として、水門の整備を進めている。

(3) 砂防、地すべり、急傾斜地崩壊対策事業

当事務所管内は、北遠地域及び引佐地域では赤石裂線（光明西断層、光明東断層）、中央構造線とよばれる2つの断層が南北に走っており、これら断層の影響を受けて非常に脆弱な地質性状を呈している。

また、砂礫が堆積した段丘地形が多く存在し、山間地では深い谷で刻まれた斜面が急傾斜面を呈する地形が多いことから多数の土砂災害危険箇所（3,303箇所）が存在している。そのため、大雨の後には、しばしば地すべりや斜面崩壊が発生していることから、砂防事業、地すべり対策事業及び急傾斜地崩壊対策事業を積極的に実施している。

一方、砂防えん堤や急傾斜地崩壊対策施設などのハード整備には相当の時間を要することから、土砂災害から住民の生命を守るため警戒避難体制を整備するソフト対策事業も並行して実施しており、令和元年度末までに、指定要件を満たさなかった54箇所を除いて、土砂災害警戒区域3,249箇所を指定している。

(4) 都市計画事業

浜松市内の県営都市公園2施設において、協議に基づいた補修工事等を実施している。

また、管内市における各種都市計画の策定及び事業実施等の指導、調整を行っている。

(5) 港湾・漁港事業

浜名湖開口部に位置する地方港湾である浜名港のほか同じく浜名湖内でかつ港湾区域内に位置する第3種漁港の舞阪漁港における施設整備と維持管理を行っている。

浜名湖は、釣り、潮干狩りなど、多くの人々が豊かな自然環境に触れる海洋レジャーの場として利用されている一方、プレジャー・ボートの不法係留が問題となっていたが、恒久的な係留施設整備が平成24年度に完了し、水面の適正な利用を図っている。

港湾施設、漁港施設ともに施設の老朽化が問題となっており、施設の長寿命化を図るべく対策事業を実施している。また、浜名港海岸では津波対策を進め、堤防嵩上げ及び港湾内施設利用者のための命山整備が令和6年度に完了した。

その他、近年では、浜名港荷揚場を会場として、公共空間の利活用促進と賑わい創出を目的に、官民協働による「ミナトリング」を開催している。

(6) 建築住宅事業

建築基準法及び建築関係法令に基づく許認可や指導により、建築物の安全性、耐震性の向上を図り、また良好な住環境を確保することにより、安全で安心できるまちづくりを促進している。

また、「県営住宅再生計画」に基づき、4団地（子安団地、南平団地、薬新団地、芳川団地）で建替工事を進めるとともに、県営住宅21団地2,786戸の適正な維持・管理に努めている。その他、各部局の依頼に基づき、県有施設の建設や改修工事を行っている。

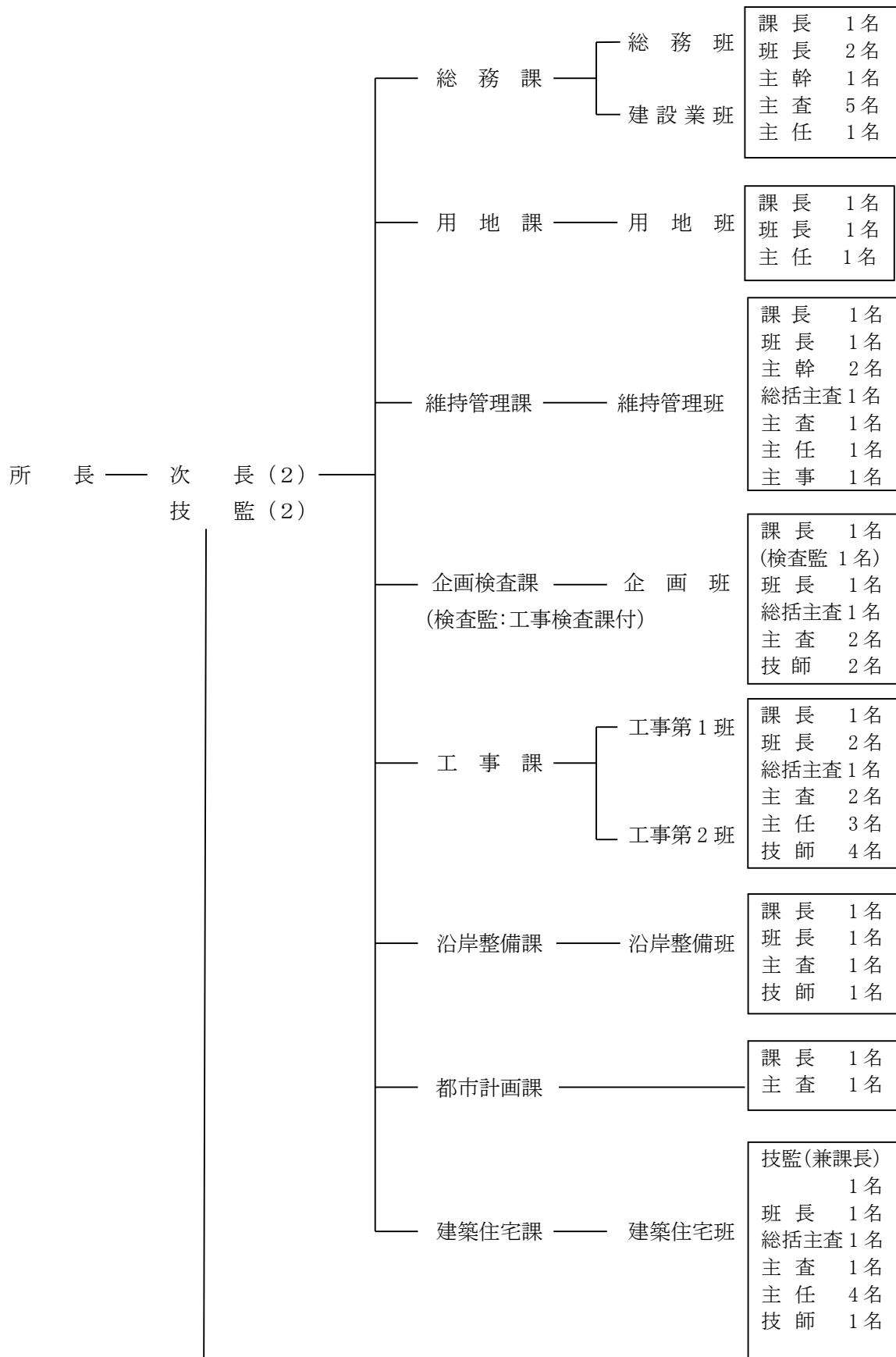
(7) 浜名湖船艇対策事業

浜名湖の秩序ある湖面の適正利用と船艇等の航行安全の確保などを図るため、公益財団法人浜名湖総合環境財団をはじめ、沿岸の浜松市や湖西市及び湖面利用関係団体（者）等と、官民一体となって浜名湖の船艇対策に取り組んでいる。

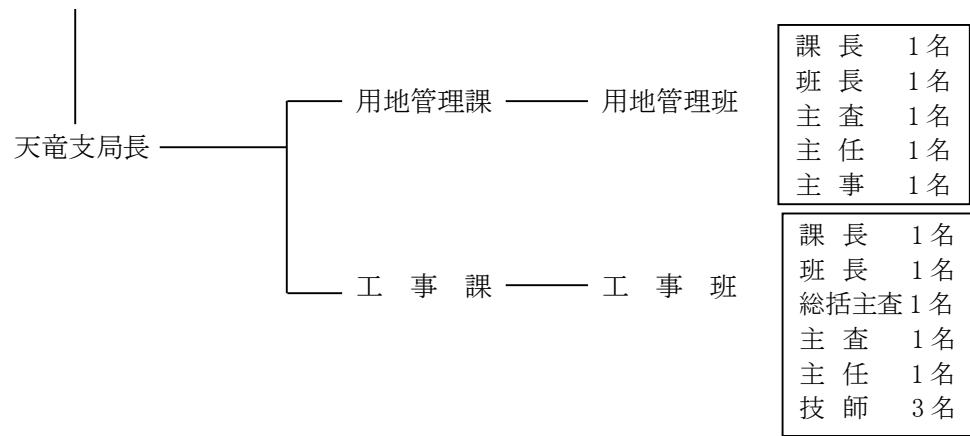
今後も関係機関と連携しながら官民一体となって、秩序ある湖面の適正利用に取り組んでいく。

令和7年度 浜松土木事務所 組織図

<本 所>



<天竜支局>



合計 74名 (工事検査課付 1名)

(※上記以外に浜松市への派遣職員 (企画検査課付) 1名)

(その他会計年度任用職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	20名
臨時的任用職員	—

2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）及び評価（課題等）・改善

（1）総務事務について

ア 組織及び人事管理

＜目的＞

事業量に応じた適正な人員配置と良好な執務環境の確保

＜実績＞

当所は、8課1支局（天竜支局2課）で構成され、平成29年度に湖西市新居町にあった工事課新居班を事務所内に移転し、工事課第2班とした。

令和7年7月31日現在の職員数は、74名であり、内訳は、本所60名、天竜支局14名である。

その他に工事検査課付1名、浜松市に土木技術職員1名を派遣している。

また、会計年度任用職員任用等取扱要綱等に基づき20名の会計年度任用職員が配属されている。

職員に対しては、職場内研修の実施や課長会議における周知等により、常にコンプライアンスの意識の醸成・向上を図っている。

さらにイベント等の場を活用して、課長以上の職員が若手・中堅職員と交流を図り、職場において部下から上司に意見を言いやすい雰囲気を醸成することで、風通しの良い職場環境づくりに取り組んでいる。

職員は、事業量の増加により、時間外勤務が増加しているが、執務環境は良好で服務規律も遵守されている。

イ 健康管理

＜目的＞

職員の健康保持と疾病の早期発見、早期治療

＜実績＞

健康管理については、職員自身が日頃から体調管理に留意するとともに、課長会議等で健康管理の呼びかけや定時退庁の声掛けを行うほか、メンタルヘルスセミナーへの参加を促すなど、職場全体で健康保持に努めている。

健康診断については、積極的に受診させ、健康管理区分に基づく措置基準該当者には、それぞれ医師による治療を受けるように指導している。

ウ 交通安全指導・管理、事故防止対策

＜目的＞

交通安全の励行と安全思想の徹底

＜実績＞

所内に交通安全委員会を設置し、交通安全に係る情報提供や全職員を対象とした安全運転宣言書の提出、交通事故「ゼロ」継続ボードの職場内での掲示、セーフティドライブキャンペーンや浜松、北遠の各総合庁舎で実施する交通安全講習会への参加、毎月の免許更新者の確認等、様々な機会を通じて職員の交通安全に対する意識の徹底を図っている。

エ 予算経理及び財産管理

<目的>

財務規則等に基づいた、正確・迅速かつ効率的な予算執行と適切な財産及び物品の管理

<実績>

常に正確かつ効率的な執行に努め、特に支払事務の遅延防止及び納期内収入の確保についてはチェックシートの活用などによりケアレスミス防止に努めている。また、庁舎、土地等の財産について、常に現状を把握し、亡失・損傷のないよう適正に維持管理している。

オ 防災対策

<目的>

南海トラフ地震及び浜松総合庁舎内の災害への適切な対応

<実績>

南海トラフ地震対策等各種災害に対処するため、静岡県地域防災計画地震対策編及び静岡県地震災害警戒本部運営要領等に基づき浜松土木班が実施すべき事項を定めて、職員に対し果すべき役割について周知するとともに、防災訓練及び自衛消防隊の訓練等を実施している。

カ 職員研修

<目的>

職員の資質・モチベーション及び技能力の向上

<実績>

職員の資質・モチベーション及び技能力の向上を図るため、自治研修所及び建設技術監理センターなど関係機関が主催する各種の研修・講習会に積極的に参加させるとともに、所内において、自らが様々な課題に立ち向かい組織としての実行力を高めるため、若手職員を含む全職員を対象に事務所の主要事業や課題を相互に学ぶ研修会（スパイラルアップ・プラス研修）を実施している。

キ 建設工事の契約及び経理

<目的>

地方自治法及び静岡県建設工事執行規則等の関係法令を遵守した、適正で効率的な事務処理

<実績>

建設工事及び業務委託に関わる入札、請負契約、経理事務等については、関係各課との調整を図りながら効率的な事務処理を行うとともに、地方自治法及び静岡県建設工事執行規則等の関係法令を遵守し、適正な執行を行っている。

なお、入札件数及び金額は〔表1〕のとおりである。

ク 建設業の許可事務

<目的>

建設業法第3条第1項及び第3項の規定による建設業許可更新等の適正な審査・指導

<実績>

建設業許可更新等については、職員で知識を共有することにより適正な審査を行うとともに、期間満了の3か月前に予告通知を行うなど、許可期間経過により効力が消失されることがないよう留意し指導している。

各年度における取扱件数は〔表2〕のとおりである。

〔表1〕

入札及び請負契約にかかる件数等一覧		(令和7年7月31日現在)			
種 別	件数 (件)	令和6年度		令和7年度	
		金 額 (円)	件数 (件)	金 額 (円)	件数 (件)
工事請負契約					
全体	223	6, 877, 587, 200	64	2, 355, 441, 000	
制限付き一般競争入札	110	4, 880, 040, 000	40	1, 484, 120, 000	
指名競争入札	82	1, 333, 433, 200	23	748, 121, 000	
随意契約	31	664, 114, 000	1	123, 200, 000	
業務委託契約（工事関係）					
全体	213	1, 535, 687, 596	49	282, 273, 200	
制限付き一般競争入札	76	784, 293, 400	15	136, 765, 200	
指名競争入札	109	539, 981, 200	30	128, 964, 000	
随意契約	28	211, 412, 996	4	16, 544, 000	

〔表2〕

建設業許可更新等にかかる取扱件数一覧（令和7年7月31日現在）

		令和6年度		令和7年度	
更 新	一 般	427		208	
	特 定	49		19	
	計	476		227	
業種追加	一 般	53		17	
	特 定	7		6	
	計	60		23	
法 人 成	一 般	5		0	
	特 定	0		0	
	計	5		0	
般特新規	一 般	0		1	
	特 定	5		4	
	計	5		5	
許 可 証 明		35		3	

＜評価（課題等）・改善＞

管理監督職員と各年代別職員との職場座談会の開催など、風通しの良い職場づくりを推進した結果、職員の所属や職種を超えた互助意識が高められたほか、限られた人員配置の中、効率的・効果的に職務を遂行することができた。業務が増加している中、所内の応援体制の確保などに取り組んでおり、今後も、職員の健康管理に努めるほか、職員間の交流の促進、時間外勤務の縮減等により快適な職場環境づくりを進めていく。

交通安全対策については、職員一人ひとりの意識が重要であるため、年間を通じて職員に対して交通安全意識の徹底に取り組んでおり、交通事故ゼロを目指し、一層の取組強化に努めていく。

建設工事及び建設関連業務委託に係る入札、契約、支払い等の執行管理事務については、関係各課と連携し、情報を共有することにより、効率的かつ適正に事務を執行することができた。

建設業許可更新等事務については、年間を通じて申請件数が多く、内容も様々なケースがあり、審査に時間を要しているが、班員で知識を共有し、適正な審査を行ったほか、許可期間経過により効力が失効することのないよう申請者に対する指導に万全を期した。

今後も、申請者に対するわかりやすく丁寧な指導に努め、許可事務を円滑に進めていく。

(2) 用地事務について

<目的>

安全で快適な生活基盤としての道路及び河川の整備、災害を未然に防止する国土の形成、快適で安全な都市機能の充実等社会資本の整備に必要な事業用地の確保を図る。

<計画及び実績>

ア 公共用地の適正かつ円滑な取得に努め、令和6年度は19,783平方メートルの用地取得と90件の物件補償を実施した。主な事業は、(二)堀留川広域河川改修事業(防災・安全交付金)(重点)等である。

用地取得等の実績は、「交通基盤部5用地取得及び補償費調」のとおり。

イ 職員自らの資質を向上させるため各種の用地研修会に積極的に参加している。

令和6年度は公共用地課及び中部地区用地対策連絡協議会等が主催した用地取得事務研修等に延べ32名が参加した。

令和7年度においても前年同様に研修に参加する予定である。

ウ 取得した土地の登記事務については、会計年度任用職員(登記)による現年度登記の早期処理に努めた。登記事務等の実績は、「交通基盤部6登記事務処理状況調」のとおり。

<評価(課題等)・改善>

ア 住民の権利意識の高まり、公共事業への問題意識の変化などを背景に、地権者等による工事や補償に対する要求は、複雑かつ多様化している。そのため、用地取得業務は困難さが増している状況にあり、特に、残地の買取り請求や代替地の要求、未解決となっている相続に係る相続人間の調整などが原因となって、交渉が難航し長期化する傾向がみられる。

このような中で、地権者等の理解と協力を得るために、事業担当課等との緊密な連携を図りつつ、誠意のある対応を心掛け説明を尽くしながら、粘り強く交渉を続けるよう努めている。

また、適正かつ円滑な用地取得のためには、用地職員の資質向上が不可欠であることから、専門知識を身につけ、説明能力等のスキルアップを図ることを目指して、各種研修会への積極的な参加に努めている。

イ 公団混乱地域等の登記困難案件については、測量業者への業務委託の段階から法務局等への事前相談を行って、早期の用地取得が可能となるよう努めるとともに、新たな未登記案件が発生しないよう処理している。

また、過年度未登記案件の処理については、様々な原因により困難なものが多く、解消は極めて難しいが、用地事務アドバイザーリストの活用などにより、引き続き努力していく。

用地取得及び補償費調(土木関係)

(令和6年度)

区分 事業名	用 地 取 得					物 件 補 儻 費			
	取 得 費 (A)	契 約 濟				補 儻 費 (C)	契 約 濟		
		箇 所	面 積	金 額 (B)	進 捗 率 (B/A)		件 数	金 額 (D)	進 捗 率 (D/C)
円	m ²	円	%	円	%	円	円	円	%
国庫補助事業						26,677,168	2	2,001,504	7.5%
道 路 事 業									
橋 梁 整 備 事 業									
河 川 事 業	96,557,170	3	4,757	93,631,013	97.0%	103,731,166	15	93,361,093	90.0%
砂 防 事 業	5,497,810	6	8,973	4,497,810	81.8%	8,162,608	44	6,762,608	82.9%
街 路 事 業									
下 水 道 事 業									
災 害 復 旧 事 業	169,094	1	528	169,094	100.0%	24,824	2	24,824	100.0%
そ の 他									
小 計	102,224,074	10	14,259	98,297,917	96.2%	138,595,766	63	102,150,029	73.7%
県単独事業									
道 路 事 業	7,293,000	0	0	0	0.0%	7,419,867	4	1,348,546	18.2%
橋 梁 整 備 事 業									
河 川 事 業						2,121,621	12	1,676,101	79.0%
砂 防 事 業	5,740,521	3	5,525	5,740,521	100.0%	2,979,944	11	2,979,944	100.0%
街 路 事 業									
下 水 道 事 業									
災 害 復 旧 事 業									
そ の 他									
小 計	13,033,521	3	5,525	5,740,521	44.0%	12,521,432	27	6,004,591	48.0%
合 計	115,257,595	13	19,783	104,038,438	90.3%	151,117,198	90	108,154,620	71.6%

	区 分	令和5年度 a (円)	令和4年度 b (円)	増 減 (△) a - b (円)
緑 越 額	契 約 濟 緑 越 額	123,866,535	73,720,208	50,146,327
	未 契 約 緑 越 額	48,732,336	41,335,702	7,396,634
	合 計	172,598,871	115,055,910	57,542,961

用地取得及び補償費調(土木関係)

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

区分 事業名	用 地 取 得					物 件 補 償 費		
	取得費 (A)	契 約 濟				補 償 費 (C)	契 約 濟	
		箇 所	面 積	金 額 (B)	進 涉 率 (B/A)		件 数	金 額 (D)
	円		m ²	円	%	円		円
国庫補助事業								
道路事業	49,293,000				0.0%	123,531,926		
橋梁整備事業								
河川事業	14,677,347	1	73	2,277,442	15.5%	25,774,957	1	256,557
砂防事業	5,421,874	1	35	16,075	0.3%	15,300,000	20	3,882,584
街路事業								
下水道事業								
災害復旧事業	1,171,663	4	1,034	372,280	31.8%	3,939,805	16	884,733
その他								
小計	70,563,884	6	1,141	2,665,797	3.8%	168,546,688	37	5,023,874
県単独事業								
道路事業	8,000,000				0.0%	7,215,059	2	5,215,059
橋梁整備事業								
河川事業	1,161,810	1	28	161,810	13.9%	7,095,116	6	1,437,610
砂防事業	735,389	2	992	735,389	100.0%			
街路事業								
下水道事業								
災害復旧事業								
その他								
小計	9,897,199	3	1,020	897,199	9.1%	14,310,175	8	6,652,669
合計	80,461,083	9	2,161	3,562,996	4.4%	182,856,863	45	11,676,543

	区 分	令和6年度 a (円)	令和5年度 b (円)	増 減 (△) a - b (円)
繰 越 額	契約済繰越額	13,740,533	123,866,535	△ 110,126,002
	未契約繰越額	54,181,735	48,732,336	5,449,399
	合 計	67,922,268	172,598,871	△ 104,676,603

登記事務処理状況調

(令和7年7月31日現在)

区分		要登記 ①		登記済筆数 ②			登記 保留分 ③	進捲率 (②+③) /①		未登記 ①-②-③	
		筆数	内用地 買収以外	委託分	事務所 処理分	計		管内	県平均	筆数	内用地 買収以外
5年度	当該年度分	82			78	78		95.1	98.3	(0) 4	0
	過年度分	(7) 151		4	6	10		6.6	7.5	(1) 141	0
	計	(7) 233		4	84	88		37.8	66.9	(1) 145	0
6年度	当該年度分	85			84	84		98.8	97.9	(0) 1	0
	過年度分	(5) 145		5	5			3.4	3.6	(0) 140	0
	計	(5) 230		89	89			38.7	58.1	(0) 141	0
7年度	当該年度分	31			26	26		83.9	-	(0) 5	0
	過年度分	(1) 141		1	1			0.7	-	(0) 140	0
	計	(1) 172		27	27			15.7	-	(0) 145	0

年度別未登記用地調

(令和7年7月31日現在)

区分		年 度	令和 元年度 以前	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	計
未登記筆数		140	0	0	0	0	0	0	5	145
処理状況	会計年度任用職員処理中及び外部委託処理中								5	5
	公団訂正処理中									
	登記関係書類収集中									
	境界杭の復元処理調整中									
	国土調査等により登記簿閉鎖中									
	その他	26								26
	計	26	0	0	0	0	0	0	5	31
処理困難		114								114

(3) 管理事務について

<目的>

管理事務は、河川法、道路法、国有財産法、砂利採取法、火薬類取締法、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律、砂防法、漁港漁場整備法、海岸法及び港湾法等に基づく許認可と県有地及び国有地の財産管理が主なものである。

これらの業務に当たっては、法の趣旨に従い、公正・公平な秩序ある利活用が図られ、円滑な管理が適切に行われるよう努めている。

<実績(成果)>

ア 道路の管理

関係法令等に基づき、道路本来の機能を妨げない範囲内において占使用の許可を行っており、その許可状況は別表（交通基盤部3）のとおりである。また、道路の工事承認（令和6年度8件、令和7年度（7月31日現在）3件）、道路工事に起因する通行規制（令和6年度100件、令和7年度（7月31日現在）18件）、並びに道路区域の決定若しくは変更等の管理事務を行っている。

イ 河川の管理

関係法令に基づき、安全や秩序の確保及び自由使用を妨げない範囲内において、占使用の許可を行っており、その占使用許可状況は別表（交通基盤部3）のとおりである。

ウ その他の管理

(ア) 道路や河川の改良工事等により生じた廃川廃道について、交換や売払いを行い財産の適切な管理を行っている。処理状況は、別表（交通基盤部4）のとおりである。

(イ) 港湾利用状況は、別表（交通基盤部8）のとおりである。

(ウ) 平成26年度まで、砂利採取法第18条及び採石法第33条の3の規定に基づき申請のあつた採取場について、基準を満たしているかを審査し認可を与え、岩石及び砂利採取並びに洗浄に伴う公害の発生・自然環境の破壊・災害等を未然に防止するため、年2回立入検査を実施し指導に努めてきた。

平成27年度からは、原則として上記権限が法により浜松市に移譲され、浜松市に係る当所の認可権限は河川砂利に係る認可事務のみを行っている。

(エ) 令和7年5月26日の宅地造成及び特定盛土等規制法による規制開始に伴い、盛土等の申請受付業務を開始した。なお、改正前の静岡県盛土等の規制に関する条例に基づく所管区域は当所管内全域であったが、盛土等規制法に係る事務は、県及び政令市が行うこととされたことから、当所の所管区域は湖西市ののみとなった。

また、当所職員15人に盛土対策課との兼務が発令され、不適切盛土の巡回監視等を行った。

なお、盛土等許可申請書受付業務のため、盛土対策課の会計年度任用職員1人が維持管理課に配置されている。

採取計画認可状況は、[表1]のとおりである。

[表1]砂利、岩石、土採取計画新規認可状況

区分	砂利			採石			土採取 件
	件数	面積 千m ²	数量 千m ³	件数	面積 千m ²	数量 千m ³	
令和6年度	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	10	74	66	0	0	0	1
令和7年度 (7月31日現在)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	2	19	19	0	0	0	0

(注) () 書は本府（河川砂防管理課、土地対策課）決裁によるものの再掲である。

(オ) 火薬類の取り扱いについては、火薬類取締法令の趣旨徹底を図り、適正な火薬類の保管管理・消費について指導し、火薬類に起因する事故の防止に努めている。

火薬類取締法に基づく許可状況

区分	令和6年度		令和7年度（7月31日現在）	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）
譲受				
譲渡	1	1,200		
火薬庫の変更（構造）				
火薬庫の完成検査				
火薬庫の保安検査				
計	1	1,200	0	0

※ 譲受件数の()内は火工品のみの件数である。

※ 平成29年4月1日より浜松市分については事務・権限が移譲された。

(カ) 国有財産法に基づく官民境界の調査、確認等の立会件数は【表2】のとおりである。官民の財産が確定されることになるため、十分検討したうえで現地に赴き、関係者の立ち会いを求める等、慎重かつ適正に取り扱っている。

【表2】

官民境界立会実施状況

区分	立会件数				その他	計		
	道路		河川					
	法定	法定外	法定	法定外				
令和6年度	23	-	44	-	6	73		
令和7年度 (7月31日)	10	-	4	-	2	16		

(キ) 管内の急傾斜地崩壊危険区域について、崩壊防止施設の適切な維持管理と災害の未然防止を図るため、6月の土砂災害防止月間を中心にパトロールを実施している。

(ク) その他関係法令に基づき海岸保全区域・急傾斜地崩壊危険区域・砂防指定地等の区域内における行為及び占使用の許可事務、公有水面埋立に関する事務を行っている。

(ケ) 河川・道路・海岸等管理地内への不法投棄物が増加しているため、その環境対策等に関係機関と調整して取り組んでいる。

＜評価（課題等）・改善＞

道路占用許可・道路工事承認事務については、今後とも重複工事を排除し効率的な工事を執行するため、警察署等関係機関とも連携して事故を防止し、より円滑な道路交通を確保できるように努めしていく。

河川の占使用については、環境の保全と秩序ある利活用が図られ、円滑な管理が行われるよう努めている。

令和6年度の道路占用に伴う占用料について誤徴収が発生しているため、今後の適正処理に努める。

その他の事務についても、法令の趣旨に従い、引き続き適正かつ迅速な処理に努めしていく。

道路・河川等占使用状況調

(令和6年度)

種別 区分	新 設		継 続		計	
	許可件数	占使用料	許可件数	占使用料	許可件数	占使用料
道 路	(12) 6	149,820	(612) 180	10,882,216	(624) 186	11,032,036
河 川	(190) 88	633,000	(6,115) 3,051	91,601,900	(6,305) 3,139	92,234,900
法定外財産	(0) 0	0	(0) 0	0	(0) 0	0
海 岸	(5) 2	124,900	(21) 2	145,700	(26) 4	270,600
計	(207) 96	907,720	(6,748) 3,233	102,629,816	(6,955) 3,329	103,537,536

(注) 1 「継続」欄には、当該年度において更新しないものも含める。

2 「許可件数」欄は、上段()内に全体件数を、下段には有料件数を記載。

道路・河川等占使用状況調

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

種別 区分	新 設		継 続		計	
	許可件数	占使用料	許可件数	占使用料	許可件数	占使用料
道 路	(2) 0	0	(597) 167	6,029,168	(599) 167	6,029,168
河 川	(40) 16	362,200	(6,181) 3,087	91,530,300	(6,221) 3,103	91,892,500
法定外財産	(0) 0	0	(0) 0	0	(0) 0	0
海 岸	(0) 0	0	(23) 1	81,500	(23) 1	81,500
計	(42) 16	362,200	(6,801) 3,255	97,640,968	(6,843) 3,271	98,003,168

(注) 1 「継続」欄には、当該年度において更新しないものも含める。

2 「許可件数」欄は、上段()内に全体件数を、下段には有料件数を記載。

調況地敷道廻川川

（金和7年）

(令和7年7月31日現在)

区分	處理状況						(B) のうち 處理困難な もの
	台帳記載のもの			処理中			
	当初	当該年度	計(A)	未着手	測量	議与	(B) = (A) - (B)
窓所数	面積	面積	面積	面積	面積	面積	面積
窓所数	面積	面積	面積	面積	面積	面積	面積
窓所数	面積	面積	面積	面積	面積	面積	面積
窓川							
窓道	2	769.82	0	0.00	2	769.82	0
計	2	769.82	0	0.00	2	769.82	0

- 19 -

調況狀況利用利港

1 貨物取扱実績 (浜名港)

区分 年	外 貿			內 貿			合 計			
	輸出 貨物量	輸入 貨物量	對比	移出 貨物量	移入 貨物量	對比	輸出 貨物量	輸入 貨物量	對比	貨物量
2	t 100	t 100	t 100	t 100	t 100	t 100	t 1,528	t 1,528	t 1,528	t 1,528
3							1,704	1,704	1,704	1,704
4							957	957	957	957
5							785	785	785	785
6							738	738	738	738

※港湾企画課からの提供資料による。
(注)対比は当初年を100とする。

港灣入港船泊実績 (汎名港)

区分 年	外 航		内 航		合 計							
	船舶数 隻	対比 t	船舶数 隻	対比	総ト ン数	対比	船舶数 隻	対比 t	総ト ン数	対比	総ト ン数	対比
2	100	6,974	100	60,613	100	6,974	100	6,974	100	60,613	100	60,613
3			7,441	107	64,441	106	7,441	107	64,441	107	64,441	106
4			6,304	90	55,028	91	6,304	90	55,028	91	55,028	91
5			6,261	90	54,136	89	6,261	90	54,136	89	54,136	89
6			6,150	88	52,429	86	6,150	88	52,429	86	52,429	86

※港湾企画課からのお問い合わせによる。
(注)対比は当初年を100とする。

(4) 道路、河川等の維持管理について

ア 道路の維持補修

<目的>

当管内の道路は10路線あり、業務委託及び請負補修により管理保全を行い、交通の安全確保を図る。

<実績（成果）>

(ア) 業務委託

道路の機能及び美観の保持、修景機能・交通安全機能を確保するため、小規模又は緊急性の高い道路施設の維持修繕にかかる作業は業務委託で対応している。また、施設は多岐にわたるため、それぞれ専門業者に委託している。主要な業務委託は下表のとおりである。

業務委託内訳表

(令和7年7月31日現在) (単位:千円)

項目	令和6年度（実績）		令和7年度（予算）	
	業務量	金額	業務量	金額
舗装補修委託	10路線	17,516	10路線	14,000
小規模施設修繕委託	10路線	28,412	10路線	13,253
道路パトロール推進	10路線	6,378	10路線	7,000
道路緑花木管理	6路線	14,564	6路線	13,300
道路除草管理	8路線	13,618	8路線	14,000
道路照明灯維持	10路線	3,005	10路線	1,518
雪氷対策委託	10路線	2,214	10路線	247
その他	—	21,824	—	18,825
計		107,531		82,143

(イ) 請負補修

道路の機能を維持又は改善するために必要な予防的、計画的な補修については、工事請負により実施している。

<実績（橋梁関係を除く）>

道路維持修繕費

(令和7年7月31日現在) (単位:千円)

年 度	原材料費	業務委託費	工事請負費	合 計
令和6年度（実績）	317	107,531	141,130	248,978
令和7年度（予算）	300	82,143	172,000	254,443

<評価（課題等）・改善>

業務委託及び請負補修の2本立てによる執行体制で、道路の機能が維持され交通の安全が確保された。

イ 河川等の維持修繕

<目的>

当管内の河川は、70河川でいずれも中小河川であり、浚渫・堤防の嵩上げ・護岸修繕・除草等河川の機能維持及び改善に努める。

＜実績＞

(令和7年7月31日) (単位:千円)

年 度	河川維持修繕費	河川維持管理費	合計
令和6年度 (実績)	297,237	74,293	371,530
令和7年度 (予算)	270,505	76,798	347,303

＜評価 (課題等)・改善＞

河川の機能維持を図ることにより、水災害等の軽減につながっている。

ウ パトロール

＜目的＞

道路については、道路管理の強化及び円滑な交通を確保するために、道路施設の点検、不法占用、道路工事の状況を把握する。

河川については、河川施設の点検、不法投棄等の監視・点検を実施し、河川の機能維持に万全を期する。

＜計画・実績(成果)＞

一般道路は管内1コースを月3回の頻度で通常パトロールを実施し、舗装破損箇所等の早期発見と補修、不法占使用、路上放置物件の排除、道路施設の点検等を行っている。また状況に応じ夜間パトロール、異常時パトロールを実施している。

県管理河川については、年1回の河川パトロールを実施している。なおパトロール車の運転は民間委託している。

また、迅速な対応を図るため、NPO法人静岡県地域づくり研究会と覚書を結んでおり、公共土木施設の異常を発見した際、同法人による通報を定めている。

＜評価 (課題等)・改善＞

道路、河川の機能維持のため、不具合箇所の早期発見、早期対応につなげた。

エ 異常気象時の水防業務について

＜目的＞

当事務所は道路、河川等の公共土木施設を管理しており、異常気象時における被害の発生を防ぎ軽減を図るとともに、交通の安全と円滑化を期する。

＜計画・実績(成果)＞

(ア) 水防体制

当管内には、雨量観測所19箇所(テレメーター19箇所)、水位観測所32箇所(テレメーター32箇所)が設置されている。

平成17年7月の水防法改正に伴い、二級河川都田川及び井伊谷川に避難判断水位(特別警戒水位)が設定された。平成20年度からは二級河川馬込川、芳川及び一級河川安間川に、平成24年度からは一級河川阿多古川に、平成26年度からは二級河川釣橋川に、令和3年度からは一級河川気田川、二俣川及び水窪川に避難判断水位や氾濫危険水位が追加設定された。

また、平成 19 年 3 月からは、二級河川都田川が洪水予報河川として指定された。異常気象時には、水防配備体制により昼夜を問わず事務所に出動し、土木総合防災システムの「サイボスプラットフォーム」等により情報収集を行い、水防活動を行っている。

配備区分と水防体制（班編成 6 班 9 名/各班）

配備区分	配備基準	水防体制（配備要員）
第 1 次事前配備	気象庁より大雨、洪水、大雪、高潮、津波注意報・波浪警報が発令された時	当番班より 2~3 名
第 2 次事前配備	気象庁より大雨、洪水、大雪、高潮、津波警報が発令された時	1 班体制（9 名）
第 1 次非常配備	河川の水位が氾濫注意水位（警戒水位）に達し又はその恐れがあり、水防活動に至るまでの時間的余裕がある時	2 班体制（18 名）
第 2 次非常配備	水防活動を必要とする事態が発生又は予測される時	所属職員の約半数
第 3 次非常配備	事態が切迫し、水防体制の必要が予想される時	所属職員全員

- (注) 1 水防業務の班編成は、技監以上及び支局職員を除いた全職員を 6 班に振分け、年度当初に当番日とあわせて全職員に通知する。
 2 出動職員は、班長が指名する。
 3 天竜支局は浜松市北部においての、大雨、洪水警報発令時に配備につく。

(イ) 異常気象時の通行規制

道路規制雨量（降り始めからの降雨量の累計、但し 2 mm/h 以下の小雨が 2 時間以上続いた場合にはその時点で連続を中断）により、下記 1 路線の事前通行規制を実施している。

路 線 名	通 行 規 制 区 間	規 制 基 準			指定・改訂年月日
		延 長	通行注意	通行止	
（主）豊橋大知波線	愛知県境～湖西市大知波	1.5Km	150mm	200mm	[指]S62

＜評価（課題等）・改善＞

水防業務においては関係機関との連絡を密にして、連携をとりながら風水害に対応してきた。二級河川都田川・井伊谷川の水防警報の指定に加え、平成 17 年 7 月 1 日から避難判断水位（特別警戒水位）設定河川の指定を受けたことと、平成 19 年 3 月 30 日から二級河川都田川が洪水予報河川の指定を受けたこと、平成 20 年度から二級河川馬込川、芳川及び一級河川安間川が、平成 24 年度から一級河川阿多古川が、平成 26 年度からは二級河川釣橋川が、令和 3 年度からは一級河川気田川、二俣川及び水窪川が避難判断水位や氾濫危険水位の設定河川の指定を受けたことにより、氾濫危険水位到達時に浜松市へ連絡することで住民に早期の避難を促すことができる体制となった。

才 道路、河川、海岸の愛護運動と活動等

＜目的＞

道路、河川、海岸などを愛しむという愛護思想の普及や、施設の正しい利用の啓発を図っていくため、道路においては「しづおかアダプトロードプログラム」、河川においては「リバーフレンドシップ」による活動支援を行う。

平成 14 年に施行された「しづおかアダプトロードプログラム」は、住民・団体等の方々に道路の一定区間の美化団体になってもらい、清掃美化の活動内容を協働合意することにより、

住民と道路管理者との協働による、豊かで快適な道路空間を創造していく。

「リバーフレンドシップ」は住民と行政による協働事業で、住民、利用者等がリバーフренд（川の友だち）となり、川の清掃や除草等の河川美化活動を行い、地域全体で身近な環境保護への関心を高めていく。

令和5年度からは、リバーフрендの除草作業の効率化や負担軽減、安全確保を目的にリモコン式草刈機2台の貸出しを行っている。令和5年度は、6月～10月の期間で試験運用を行い、令和6年度からは貸出しの本運用を開始している。

＜実績（成果）＞

7、8月の愛護月間には自治会、愛護団体、学校、市民団体、建設業協会、造園事業協同組合等の清掃奉仕活動が毎年行われており、美化活動の大きな役割を担っている。

また、「しづおかアダプトロードプログラム」締結の2団体と「リバーフレンドシップ」締結77団体の活動を支援し、このような活動を奨励するため、これら団体を対象に表彰を行っている。

リモコン式草刈機については、令和6年度は15団体、令和7年度（7月31日現在）は16団体へ貸出しを行った。

＜評価（課題等）・改善＞

活動団体が管理している道路・河川は草花が植えられ、道路を通行するドライバーや河川を利用する地域住民に安らぎを与え、憩いの場としての役割を果たすなど、事業効果は上がっている。

また、住民の高齢化による作業が困難となる団体の増加、団体数の増加に伴いきめ細やかな対応が限られた職員の中で困難となってきている。

カ 道路施設（橋梁）の維持管理の取組

＜目的＞

高度経済成長期に集中的に建設された道路施設等社会資本の老朽化が進み、維持管理費、更新費の増大が課題となっている。

限られた予算の中で、道路利用者の安全・安心を確保し、最適な維持管理を行うため、平成27年度に策定された「静岡県橋梁中長期管理計画」に基づき、橋梁の長寿命化と計画的な維持管理を行うアセットマネジメントに取り組んでいる。また、平成25年9月の道路法改正により、5年に1回の頻度で近接目視による点検が義務付けられた。

＜実績（成果）＞

令和6年度は、28橋（3路線）で橋梁点検を実施した。

＜評価（課題等）及び改善＞

引き続き、法令に基づく定期点検を実施していく。なお点検の結果、健全性が低いものについては計画的に対応していくことにより、効率的に維持管理していく。

(5) 道路事業について

ア 生活の安全を高める道路整備

<目的、計画及び実績（成果）>

交通事故が多発している道路及び緊急に交通の安全を確保する必要がある道路について、交通事故の低減や歩行者等の安全で円滑な移動を確保するため、歩道等の交通安全施設整備や交差点改良等を実施する。当事務所で管理している道路の内、小中学校の通学路となっているものを対象に、歩道未設置区間及び歩道幅員が狭隘な区間を優先して整備していく。

○全体計画

主要箇所名	箇所	事業期間	計画数量	全体事業費 (百万円)	事業内容
① (国) 301 号	横山	H27～R11	L=1,000m	1,854	歩道設置
② (国) 301 号	新居	H14～R9	L=694m	2,280	歩道設置 電線共同溝
③ (国) 301 号	中之郷	R3～R8	L=170m	258	歩道設置
④(一)太田中原線	神座	R4～R8	L=220m	200	歩道設置

○実績及び計画

主要箇所名	箇所	年度	実績数量	年度別事業費 (百万円)	事業内容
① (国) 301 号	横山	令和 5 年度まで	L=337m	624	道路工
		令和 6 年度	L=205m	380	道路工
		令和 7 年度以降	L=458m	850	道路工
② (国) 301 号	新居	令和 5 年度まで	L=392m	1,288	歩道工 電線共同溝 補償
		令和 6 年度	L=28m	93	歩道工 電線共同溝 補償
		令和 7 年度以降	L=274m	899	歩道工 電線共同溝 補償
③ (国) 301 号	中之郷	令和 5 年度まで	—	106	用地測量・ 用地調査 測量・設計
		令和 6 年度	L=81m	17	擁壁工 歩道工
		令和 7 年度以降	L=89m	135	歩道工
④(一)太田中原線	神座	令和 5 年度まで	—	16	用地測量・ 用地調査 測量・設計

令和 6 年度	—	0	—
令和 7 年度以降	L=220m	184	歩道工

<評価（課題等）及び改善>

- ① 横山工区については、順次歩道工事を実施し、事業効果の早期発現に努めていく。
- ② 新居工区については、歩道整備・無電柱化の実施に向け、用地交渉を進めるとともに、電線事業者、地元等との合意形成を図り、電線共同溝の設計を実施していく。
- ③ 中之郷工区については、順次歩道工事を実施し、事業効果の早期発現に努めていく。
- ④ 神座工区については、用地買収が完了した箇所から順次歩道工事を実施し、事業効果の早期発現に努めていく。

イ 橋梁の耐震対策

<目的、計画及び実績（成果）>

大規模災害発生時に、救急・救命活動や支援物資の輸送、復旧・復興活動を迅速に行うため、緊急輸送路を始めとした橋梁の耐震対策を実施する。

○全体計画

主要箇所	事業期間	実績数量	全体事業費	事業内容
(国) 301 号 西浜名橋	H31～R6	1 橋	2,698 百万円	橋脚補強 支承取替

(国) 301 号は、浜松市を起点として愛知県豊田市に至る延長約 104 km の主要幹線道路である。当路線は防災計画上の緊急輸送路に指定されており、大規模地震等における救助・救援活動や緊急物資の輸送等、極めて重要な役割を担っている。

本橋梁は、昭和 47 年に架設された橋長 479.2m の浜名湖を跨ぐ橋梁であり、経年変化により鋼部材、コンクリート部材の劣化・損傷が進行している。このため、橋梁の耐震対策とともに、部材の補修等を実施し、本橋梁の耐震化及び長寿命化を図るものである。

○実績及び計画

主要箇所	年度	実績数量	年度別事業費	事業内容
(国) 301 号 西浜名橋	令和 5 年度まで	1 式	2,478 百万円	耐震設計（県単） 橋脚補強 支承取替
	令和 6 年度	1 式	220 百万円	橋脚補強 支承取替
	令和 7 年度以降	1 式	—	支承取替 落橋防止工

<評価（課題等）及び改善>

工事工程に影響を及ぼす関係機関の浜名漁協や航路利用者の団体等との調整を図り、早期の事業完了を目指していく。

(6) 河川・海岸事業について

ア 河川事業

＜目的、計画及び実績（成果）＞

① (二) 馬込川 大規模特定河川事業（補助事業）

馬込川の改修計画は、令和2年4月に策定した馬込川水系河川整備計画に基づき、計画高水流量は年超過確率1/10規模の治水安全度を確保及び想定される津波への対策する計画である。

河口から約3.40km地点で馬込川に合流する高塚川流域において、馬込川の水位上昇に伴い内水被害が多発している。そのため、河口部から馬込川の流下能力を高めるため、河道掘削の施工を行っている。

② (一) 安間川 国土強靭化総合流域防災事業（交付金事業）

安間川の改修計画は、平成16年4月に策定した天竜川水系安間川河川整備計画に基づき、計画高水流量は年超過確率1/10規模の治水安全度を確保する計画である。

平成17年度から遊水地の用地補償を開始し、平成30年度末までに遊水地外周の付替道路、掘削工及び築堤盛土工の施工が完了した。令和元年度から東海道新幹線上流部の河道改修に着手し、護岸及び掘削工の施工を行っている。今後、橋梁架け替え等も実施していく。

③ (二) 堀留川 広域河川改修事業（交付金事業）

堀留川の改修計画は、平成28年6月に策定した都田川水系河川整備計画に基づき、年超過確率1/10規模の降雨による洪水を安全に流下させる計画である。

平成26年度に河川測量・設計、用地測量・調査、水門予備設計等に着手し、平成28年度からは下流部の用地買収に着手している。令和元年度から水門工事に着手し、令和5年度末に完成した。今後、上流部の河川改修、橋梁架け替え等を実施していく。

④ (二) 都田川 国土強靭化総合流域防災事業…都田川

広域河川改修事業（交付金事業）…神宮寺川

都田川及び支川神宮寺川の改修計画は、平成28年6月に策定した都田川水系河川整備計画に基づき、年超過確率1/20規模の降雨による洪水を安全に流下させる計画である。

平成28年度から事業に着手し、河川測量・設計、用地測量・調査、築堤・護岸工の施工を行っている。令和5年度は、都田川の落合橋から浜名湖までの一連区間の築堤及び護岸工が完了し、神宮寺川は令和4年度に完成した水神橋の取合道路等を実施した。

⑤ (二) 馬込川 地震・高潮対策河川事業（交付金事業）

馬込川の地震・高潮対策は河口に津波対策水門を設置する計画である。

令和元年度に河川測量・設計、用地測量・調査を実施、交付金事業では、令和2年度から仮設工（仮締切工事）、令和3年度から水門本体工、令和4年度から水門扉体工、令和6年度から螺旋階段工、操作室、管理橋、右岸横堤工の施工を行っている。

⑥ (二) 新川<佐鳴湖>

令和2年度に「人材育成」のテーマを新たに追加した「～みんなでつくる佐鳴湖～佐鳴湖水環境向上行動計画（第2期）」を策定し、行政と市民が一体となって湖とその周辺環境を改善することに取り組んでいる。令和6年度は、行動計画に基づく取組を推進するとともに、専門委員会からの中間とりまとめを踏まえ事業実施期間を令和8年度まで2ヵ年延長した。

○全体計画

主要箇所名	事業期間	計画数量	全体事業費	事業内容
①馬込川	平成 28 年度 ～令和 31 年度	上流工区 2.0km 下流工区 12.2km	46,612 百万円	河床掘削など
②安間川	平成 16 年度 ～令和 26 年度	本川工区 8.32km 遊水地工区 6.6ha	16,291 百万円	築堤・護岸 河床掘削など
③堀留川	平成 28 年度 ～令和 28 年度	河道拡幅 2.30km	17,800 百万円	引堤 水門など
④都田川	平成 28 年度 ～令和 28 年度	都田川工区 2.0km 井伊谷川工区 2.1km 神宮寺川工区 1.5km	1,598 百万円	築堤・護岸 など
⑤馬込川 (地震・高潮)	令和 2 年度 ～令和 9 年度	津波対策水門 1 基	6,500 百万円	水門・築堤 など
⑥佐鳴湖	令和 2 年度 ～令和 8 年度	第 2 期行動計画	—	人材育成など

○実績

主要箇所名	年度	実績数量	年度別事業費	事業内容
① 馬込川	令和 5 年度 まで	馬込川 河床掘削	1,171 百万円	河道掘削
	令和 6 年度	馬込川 橋梁予備設計 護岸設計	70 百万円	河道掘削
	令和 7 年度 以降	馬込川 河道掘削 橋梁架け替え	45,371 百万 円	河道掘削 など
② 安間川	令和 5 年度 まで	遊水地工区 用地買収 5.2ha 遮水壁工 築堤工・掘削工	6,768 百万円	用地買収 遮水壁工 築堤工等
	令和 6 年度	本川工区 河道掘削	42 百万円	河道掘削 護岸
	令和 7 年度 以降	本川工区 河道掘削 遊水地工区 掘削	9,481 百万円	遊水地掘削 川幅拡幅・護 岸など
③ 堀留川	令和 5 年度 まで	河川測量・設計、 用地測量・調査、水門予備設計 水門詳細設計、用地買収 水門躯体工	3,155 百万円	測量・調査 用地買収 水門躯体工 築堤工
	令和 6 年度	築堤工 用地買収	205 百万円	築堤工 用地買収
	令和 7 年度 以降	用地補償 水門工 築堤・護岸	14,440 百万 円	用地買収、 物件補償、 河道拡幅な ど
④ 都田川	令和 5 年度 まで	河川測量・設計、築堤工 神宮寺川工区 河道掘削工、 橋台工 都田川工区 築堤工・護岸工	972 百万円	測量・調査 築堤・護岸 など
	令和 6 年度	神宮寺川工区 河道掘削工	50 百万円	河道掘削工

	令和 7 年度 以降	井伊谷川工区 2.1km 神宮寺川工区 1.5km 用地補償	576 百万円	築堤・護岸 河道拡幅 など
⑤馬込川 (地震・高潮)	令和 5 年度 まで	仮締切工、本体工、扉体工	1,686 百万円	水門工、仮締 切工、本体工
	令和 6 年度	本体工、扉体工	1,946 百万円	本体工、扉体 工
	令和 7 年度 以降	本体工、扉体工、築堤工等	2,868 百万円	本体工、扉体 工など
⑥佐鳴湖	令和 5 年度 まで	佐鳴湖地域協議会への負担金	毎年度 4.5 百万円	負担金
	令和 6 年度	佐鳴湖地域協議会への負担金	4.5 百万円	負担金
	令和 7 年度 以降	佐鳴湖地域協議会への負担金	4.5 百万円	負担金

＜評価（課題等）及び改善＞

① 馬込川 大規模特定河川事業（補助事業）

馬込川については、河口部から河積断面を広げて、流下能力を高めた。

高塚川流域の内水被害を軽減するためには、河床掘削を高塚川合流点付近まで進める必要があるが、事業区間内にある白羽橋（浜松市管理）の橋脚の根入れが不足しているため、掘削を行う前に当該橋梁の架け替えが必要となる。

② 安間川 国土強靭化総合流域防災事業（交付金事業）

安間川については、掘削工・護岸工等の工事を進め、地域の安全安心のため早期の効果発現を目指した事業の進捗管理に努める。

安間川には、橋脚を有する橋梁が多数横断していることから、道路管理者と連携し、橋梁架け替えにかかる調整を進めている。

③ 堀留川 広域河川改修事業（交付金事業）

堀留川については、令和 5 年度末に水門及び新河道の整備が完了し、明光橋の架け替えや同橋上流の河川改修に向けた用地補償を進めている。

④ 都田川 広域河川改修事業（交付金事業）

都田川については、支川の井伊谷川や神宮寺川と併せて一連区間の早期完成を目指すとともに、河床掘削等を実施し、流下能力を確保していく。

⑤ 馬込川 地震・高潮対策河川事業（交付金事業）

馬込川については、津波対策水門の早期完成を目指す。

⑥ 佐鳴湖

佐鳴湖については、「～みんなでつくる佐鳴湖～佐鳴湖水環境向上行動計画（第 2 期）」に基づき事業を展開するとともに、専門委員会からの中間とりまとめを踏まえ、第 2 期計画後（令和 9 年度以降）を見据えた検討を行っていく。

イ 海岸事業

＜目的、計画及び実績（成果）＞

① 浜松篠原海岸 侵食対策事業

浜松篠原海岸の海岸侵食緊急対策は、平成 18 年 9 月に策定した計画に基づき、平成 18～27 年度までに養浜（5 万 m³/年以上）と 3 基の離岸堤を設置することとした。

平成 23 年度に離岸堤 3 基の施工が完了し、平成 27 年度までに養浜工約 94 万 m³を実施、平成 28 年度から事業を休止し、モニタリングとして汀線・深浅測量を実施してきたが、馬込川から 3 号離岸堤西側で予測より大きな速度での汀線後退がみられたため、令和 3 年度より交付金による養浜事業を再開している。

② 浜松五島海岸 侵食対策事業

平成 24 年度から令和 13 年度までの 20 年間で、天竜川河口右岸において突堤 1 基の整備と養浜（3 万 m³/年以上）を実施する計画である。

令和 3 年度までに突堤工 174m（計画延長 241m）及び養浜工約 26 万 m³を実施している。

○全体計画

主要箇所名	事業期間	計画数量	全体事業費 [千円]	事業内容
①浜松篠原海岸侵食対策事業	平成 18 年度～令和 8 年度	養浜 5 万 m ³ /年以上 離岸堤 3 基	3,699,352	・離岸堤 1 基の幅は 100m ・養浜材は、国土交通省が提供する天竜川河床掘削土など
②浜松五島海岸侵食対策事業	平成 24 年度～令和 13 年度	養浜 3 万 m ³ /年以上 突堤 1 基 消波工 1 式	2,187,000	・天竜川河口右岸における突堤の整備により沿岸漂砂を制御する ・養浜材は、国土交通省が提供する天竜川河床掘削土など

○実績及び計画

主要箇所名	年度	実績数量	年度別事業費 [千円]	事業内容
①浜松篠原海岸侵食対策事業	令和 5 年度まで	養浜 99.35 万 m ³ 離岸堤 3 基	2,323,942	・養浜材は、国土交通省提供の天竜川河床掘削土など
	令和 6 年度	養浜 0.76 万 m ³	52,300	・養浜材は、電源開発提供の秋葉ダム浚渫土など
	令和 7 年度以降	養浜 5 万 m ³ /年以上	1,323,110	・養浜材は、電源開発提供の秋葉ダム浚渫土など
②浜松五島海岸侵食対策事業	令和 5 年度まで	養浜 28.1 万 m ³ 消波工 1 式 突堤工 168m	1,256,190	・養浜材は、国土交通省提供の天竜川河床掘削土など ・天竜川河口右岸における突堤整備により沿岸漂砂を制御する
	令和 6 年度	養浜 3.4 万 m ³	100,028	
	令和 7 年度以降	突堤工 73m 養浜 3 万 m ³ /年以上	830,782	・天竜川河口右岸における突堤整備 ・養浜材は、国土交通省提供の天竜川河床掘削土など

<評価（課題等）及び改善>

● モニタリングの継続

浜松篠原海岸では、平成 23 年度までに離岸堤 3 基を整備し、継続的に養浜を実施したところ、一定の事業効果が見られたことから、平成 28 年度には一旦事業を休止し、モニタリングのみを継続して行うこととした。その後のモニタリングにより、令和 2 年度に一部で汀線の後退が確認されたため、「遠州灘侵食対策検討委員会」において効果的な侵食対策について検討を進めた結果、事業を再開することとなり、令和 3 年度から養浜を実施するとともに、モニタリングを継続している。

● 養浜材の確保

電源開発株式会社と令和 5 年度に締結した「養浜材提供に係る協定」に基づき、養浜材の確保に努めていくが、搬出路である国道 152 号が災害により長期通行止めとなる事態がたびたび発生していることから、養浜材確保が課題となっている。このため、国土交通省浜松河川国道事務所にも天竜川河床掘削土の提供を要望するなど、養浜材の安定的な確保に努めていく。

● 浜松五島海岸突堤の延伸

令和 6 年夏に浜松五島海岸の突堤東側の砂浜侵食が急速に進み、突堤の当初設計時に想定されていなかった突堤根本と海岸堤防の隙間に波が入り込むようになったため、応急措置として大型土のうと袋詰玉石を投入した。

恒久対策として突堤を海岸堤防に向けて延伸して接続させる必要があり、令和 7 年度から交付金事業で着工する。

道路・橋梁・河川状況調査

1 道路										(令和6年4月1日現在)		
区分 種別	路線 数	延 長	道路内訳			改良済延 長	管内率 (県平均)	未改良 延長	管内率 (県平均)	通行不 能延長 (4t軸)	摘要	
			舗装	管内率 (県平均)	砂利							
一般 国道	2	m 23,174	m 23,174	%	m 0	m 23,174	%	m 0	%	m 0		
主要 地方道	2	10,527	10,527	100	0	10,527	100	0	0.0	0		
一般 県道	7	23,756	23,756	100	0	22,233	93.6	1,523	6.4	0		
計	11	57,457	57,457	100	0	55,934	97.3	1,523	2.8	0		
				(98.3)	(1.7)	(85.8)	(14.2)					

2 橋梁										(令和6年4月1日現在)		
区分 種別	橋梁数	延長内訳				荷重制限 橋数	摘要					
		15m未満	30m未満	100m未満	100m以上							
鋼橋	4	0	3	1	0	0	0					
コンクリート橋	55	42	7	4	2	0	0					
木橋・石橋	0	0	0	0	0	0	0					
混合橋	1	0	0	0	1	0	0					
BOXカルバート	5	5	0	0	0	0	0					
計	65	47	10	5	3	0	0					

3 河川						(令和6年度末)		
種別	河川数	延長	要改修延長	50mm/h対応				
				改修済延長	改修率(%)			
一級河川	40	290.1km	102.5km	35.4km	34.5%		(49.7%)	
二級河川	30	192.9km	132.8km	75.7km	57.0%		(58.9%)	
計	70	483.0km	235.3km	111.1km	47.2%		(55.0%)	

道路防災対策箇所の工事施工状況調

1 道路防災総点検結果表（箇所数）

区分	要対策箇所	要経過観察箇所 (カルテ)	対策不要	合計
事務所	4	8	1	13
県全体	1,018	2,629	366	4,013

2 道路防災対策工事施工状況

(令和7年7月31日現在)

(単位：金額・千円・率%)

要対策箇所	過年度 (令和5年度まで)		現年度 (令和6年度)			進捗状況 (過年度+現年度)		
	完了箇所	災害防除 事業費	施工箇所	完了箇所	災害防除 事業費	完了箇所	災害防除 事業費	進捗率
4	0	0	0	0	0	0	0	0 %

(7) 砂防、地すべり、急傾斜地崩壊対策事業について

ア 砂防事業について

<目的、計画及び実績（成果）>

管内には、土石流危険渓流（ランクⅠ）が171箇所存在しており、危険箇所調査結果などに基づき、危険度の高い箇所から区域指定を行い、土石流対策等の整備を図っており、対策工事としてえん堤及び流路工を実施している。

○主な事業

① 西の平沢 事業間連携砂防等（補助）事業

浜松市天竜区西藤平地区に位置する渓流であり、流域部は風化が著しく進んだ脆弱な地質であり渓岸浸食により渓床には不安定土砂が厚く堆積しており、下流域に保全対象の人家15戸、幼稚園（要援護者利用施設）がある。対策工事として、砂防えん堤工2基を施工する計画である。

令和6年度は、渓流保全工を実施した。

② 西上神沢 通常砂防事業

浜松市天竜区神沢地区に位置する渓流であり、流域部は風化が著しく進んだ脆弱な地質であり渓岸浸食により渓床には不安定土砂が厚く堆積しており、下流域に保全対象の人家9戸、主要地方道天竜東栄線（3次緊急輸送路）がある。対策工事として、砂防えん堤工1基を施工する計画である。

令和6年度は、本堤工を実施した。

○全体計画

主要箇所名	事業期間	計画数量	全体事業費	事業内容
西の平沢	平成28年度～令和8年度	本堤工	411百万円	砂防えん堤工2基
西上神沢	令和元年度～令和9年度	本堤工	310百万円	砂防えん堤工1基

○実績

主要箇所名	年 度	実績数量	年度別事業費	事業内容
西の平沢	令和5年度まで	本堤工、副堤工	262百万円	えん堤工
	令和6年度	渓流保全工	0百万円	えん堤工
西上神沢	令和5年度まで	工事用道路工 渓流保全工 本堤工	40百万円	えん堤工
	令和6年度	本堤工	96百万円	えん堤工

<評価（課題等）及び改善>

① 西の平沢

令和7年度は渓流保全工を施工し、令和8年度の完了を目指す。

② 西上神沢

令和7年度は砂防堰堤工を施工し、令和9年度の完了を目指す。

イ 地すべり対策事業について

<目的、計画及び実績（成果）>

管内には、地すべり危険箇所が71箇所存在しており、危険箇所調査結果などに基づき、危険

度の高い箇所から区域指定を行い、地すべり対策事業を進めており、対策工事として集排水ボーリング工等を施工している。

○主な事業

① 青谷 地すべり対策事業

浜松市天竜区龍山町瀬尻に位置し、保全対象として人家5戸、一級河川天竜川や国道152号（2次緊急輸送路）がある。当該箇所の斜面では、明瞭な地すべり地形が認められ、梅雨時、台風時期の集中豪雨による地すべり活動が危惧されるため、地すべり活動を抑制するための地下水排除工を施工する計画である。

令和6年度は、計器観測を実施した。

② 大滝 地すべり対策事業

浜松市天竜区佐久間町大井に位置し、昭和57年の7月～9月の台風に伴う豪雨で地すべりが発生し、補助事業（昭和59年～61年）で地下水排除工を施工し、昭和61年にその施設効果により地すべり滑動の停止が確認されたことから、地すべりブロックの対策を概成したが、令和2年7月の豪雨で昭和57年当時を上回る雨量により、地下水位が上昇し、地すべりが再滑動した。

このため、今後の降雨等により、さらに地すべりが活発となり危険度を増した場合、人家6戸、一級河川天竜川、国道152号（2次緊急輸送路）等の公共施設に被害を及ぼすおそれがあるため、地すべり活動を抑制させるための地下水排除工を施工する計画である。

令和6年度は、計器観測及び集水井工を実施した。

○全体計画

主要箇所名	事業期間	計画数量	全体事業費	事業内容
青谷	平成28年度～令和9年度	横ボーリング工	320百万円	地下水排除工
大滝	令和4年度～令和10年度	集水井工	760百万円	地下水排除工

○実績

主要箇所名	年 度	実績数量	年度別事業費	事業内容
青谷	令和5年度まで	地質調査、計器観測 測量設計、用地補償 横ボーリング工	178百万円	計器観測 地下水排除工
	令和6年度	計器観測	4百万円	計器観測
大滝	令和5年度まで	地質調査、計器観測 測量設計、用地補償 集水井工	259百万円	地下水排除工
	令和6年度	計器観測、集水井工	20百万円	地下水排除工

<評価（課題等）及び改善>

① 青谷 地すべり対策事業

令和7年度は、計器観測を実施し、令和9年度の完了を目指す。

② 大滝 地すべり対策事業

令和7年度は、計器観測、集水井工を実施し、令和10年度の完了を目指す。

ウ 急傾斜地崩壊対策事業について

<目的、計画及び実績（成果）>

管内には、急傾斜地崩壊危険箇所（ランクⅠ）が641箇所存在しており、危険箇所調査結果などに基づき、危険度の高い箇所から区域指定を行い、急傾斜地崩壊対策事業を進めており、対策工事として擁壁工等を施工している。

○主な事業

① 両島山本A 急傾斜地崩壊対策事業

浜松市天竜区に位置し、区域内には保全人家20戸及び主要地方道天竜東栄線がある。がけ崩れの発生によって緊急輸送路が被災した場合には、周辺地域一体に甚大な影響を及ぼすことが想定され、地形が急峻で地質が脆弱な当該箇所は早急に崩壊防止対策を実施する必要があるため、対策工事として擁壁工を実施する計画である。

令和6年度は、擁壁工を実施した。

② 谷下 急傾斜地崩壊対策事業

浜松市天竜区に位置し、区域内には保全人家が14戸ある。豪雨時や大規模地震等によるがけ崩れ発生時には、周辺地域一体に甚大な影響を及ぼすことが想定され、地形が急峻で地質が脆弱な当該箇所は早急に崩壊防止対策を実施する必要があるため、対策工事として擁壁工を実施する計画である。

令和6年度は、擁壁工を行った。

○全体計画

主要箇所名	事業期間	計画数量	全体事業費	事業内容
両島山本A	令和2年度～令和8年度	擁壁工L=434m	350百万円	擁壁工
谷下	令和3年度補正～令和11年度	擁壁工L=455m	550百万円	擁壁工

○実績

主要箇所名	年 度	実績数量	年度別事業費	事業内容
両島山本A	令和5年度まで	擁壁工L=85m	131百万円	擁壁工
	令和6年度	擁壁工L=60m	70百万円	擁壁工
谷下	令和5年度まで	測量、設計 地質調査、用地測量 用地補償	32百万円	測量、設計 地質調査 用地測量 用地補償
	令和6年度	擁壁工L=36m	65百万円	擁壁工

<評価（課題等）及び改善>

① 両島山本A 急傾斜地崩壊対策事業

令和7年度は擁壁工を実施し、令和8年度完成を目指す。

② 谷下 急傾斜地崩壊対策事業

令和7年度は用地補償、擁壁工を実施し、令和11年度完成を目指す。

エ 土砂災害防止法に係る基礎調査事業（ソフト事業）について

<目的、計画及び実績（成果）>

「土砂災害防止法」は、土砂災害から住民の生命を守るために土砂災害のおそれがある区域を「土砂災害区域・土砂災害特別警戒区域」に指定して、危険の周知、警戒避難体制の整備、住宅等の新規立地抑制等を推進するものであり、区域の指定に際しては、土砂災害のおそれがあ

る土地に関する地形、地質、土地利用状況等を把握するための基礎調査を実施する。

1 巡目の区域指定では、3,303箇所の土砂災害危険箇所を対象に基礎調査を行った結果、令和元年度末までに3,249箇所の土砂災害警戒区域の指定が完了した。(がけの勾配が30度未満等、地形条件が指定要件を満たさなかった54箇所を除く)

令和2年度からは、開発行為等に伴う地形改変の情報を収集し、区域の見直しが必要な箇所や新たに把握した指定要件を満たす箇所において再度基礎調査を実施し、区域の見直しを行っている。なお、天竜区内では土砂災害警戒区域のみを先行指定していたため、特別警戒区域の追加指定を順次進めている。

○実績

土砂災害警戒区域指定状況（1巡目指定完了時点 R2.3.31）

	土砂災害警戒区域				土砂災害特別警戒区域			
	土石流	地すべり	急傾斜	計	土石流	地すべり	急傾斜	計
浜松市	571	138	2,309	3,018	396	0	1,936	2,332
湖西市	5	0	226	231	3	0	219	222
計	576	138	2,535	3,249	399	0	2,155	2,554

土砂災害警戒区域指定状況（最新 R7.3.31）

	土砂災害警戒区域				土砂災害特別警戒区域			
	土石流	地すべり	急傾斜	計	土石流	地すべり	急傾斜	計
浜松市	574	138	2,307	3,019	453	0	2,146	2,599
湖西市	5	0	224	229	3	0	218	221
計	579	138	2,531	3,248	456	0	2,364	2,820

＜評価（課題等）及び改善＞

土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域は不動産取引の際の重要説明事項となる。

さらに土砂災害特別警戒区域では、宅地分譲や要配慮者利用施設等の特定開発行為の制限や、居室を有する建築物の構造の規制をかけている。

このため、地形改変や対策工事の実施により指定要件に該当しなくなった区域は、現状に合わせて区域の見直しをしていく必要がある。

また、近年の全国的な土砂災害において、土砂災害警戒区域に指定されていない箇所の被害事例が見られたことから、国は令和2年8月に「土砂災害防止対策基本指針」を変更し、「高精度な地形情報を用いて、土砂災害が発生するおそれがある箇所の抽出に努める」こととした。このため、本県独自の取組として高精度な地形情報を取得して区域の候補箇所の抽出を行った結果、管内で2,159箇所が抽出されたため、令和6年度に優先順位付けを行った上で令和7年度から基礎調査を開始し、順次区域指定を進めていく。

土砂災害警戒区域候補箇所の抽出（R6.3.21 公表）

	土砂災害警戒区域の候補箇所			
	土石流	地すべり	急傾斜	計
浜松市	782	0	1,228	2,010
湖西市	28	0	121	149
計	810	0	1,349	2,159

(8) 港湾・漁港事業について

ア 港湾

<目的、計画及び実績（成果）>

① 浜名港改修（地方）事業（交付金）

航路維持のために今切口左岸に設置されている今切口東導流堤では、老朽化による損傷が著しいため、平成26年度から改良工事を実施している。

令和6年度は、導流堤改修を実施した。

② 浜名港海岸高潮対策事業（交付金）

第4次地震被害想定におけるレベル1津波高に対応した堤防改良（嵩上げ等）及びレベル2津波高に対応した避難施設として命山の整備を、平成26年度から実施している。

令和6年度は、命山付属物工を実施した。

○全体計画

主要箇所名	事業期間	計画数量	全体事業費	事業内容
①浜名港改修（地方）事業（交付金）	平成26年度～令和7年度	導流堤改良 L=212m	1,125百万円	消波工上部工
②浜名港海岸海岸高潮事業（交付金）	平成26年度～令和6年度	堤防改良 L=880m 命山 N=1基	2,312百万円	堤防嵩上げ 命山

○実績

主要箇所名	年度	実績数量	年度別事業費	事業内容
①浜名港改修（地方）事業	令和5年度まで	導流堤工 L=82m	267百万円	詳細設計 消波工
	令和6年度	導流堤工 L=30m	189百万円	消波工上部工
	令和7年度以降	導流堤工 L=100m	669百万円	消波工上部工
②浜名港海岸海岸高潮事業	令和5年度まで	測量 N=1式 詳細設計 N=1式 堤防嵩上げ工 L=880m 堤防被覆工 L=880m 命山築造工 V=122,000 m ³	2,242百万円	測量 詳細設計 堤防嵩上げ 命山
	令和6年度	命山付属物工 N=1式	70百万円	命山

<評価（課題等）及び改善>

① 浜名港改修（地方）事業（交付金）

平成 28 年度から東導流堤の改修（消波工・上部工）に着手した。令和 4 年度から重点化計画に移行し、計画的に予算配分がされている。令和 6 年度はコンクリート単価の実勢価格との乖離を原因として 2 件の不調が発生したが、引き続き適切な事業執行に努めていく。

② 浜名港海岸高潮対策事業（交付金）

命山及び防潮堤嵩上げの工事が令和 6 年度末に完了した。令和 6 年度は、命山の愛称募集を実施し、「今切の丘」に決定した。

イ 漁港

<目的、計画及び実績（成果）>

① 舞阪漁港 水産流通基盤整備事業（国庫補助）

平成 30 年度から、震災後における安定的かつ効率的な水産物供給が可能な力強い水産業づくりを行うため、令和 8 年度までに岸壁、臨港道路、護岸の施設改良を実施する。

優先順位の高い箇所から、防波堤や主要陸揚岸壁等の施設改良を実施し、令和 6 年度は臨港道路等の設計を実施した。

② 舞阪漁港 水産物供給基盤機能保全事業（国庫補助）

平成 22 年度より着手し、令和 7 年度までの計画で、施設の長寿命化を図るため、物揚場工等を実施している。

優先順位の高い箇所から、物揚場防食工、物揚場補修工、機能保全計画策定を実施し、令和 6 年度は、物揚場本体工事に伴う地盤影響調査等を実施した。

○全体計画

主要箇所名	年度	計画数量			全体事業費	事業内容
① 舞阪漁港 水産流通基盤 整備事業 (国庫補助)	平成 30 年度 ～ 令和 8 年度	外 郭	護岸工	330.0 m	202 百万円	護岸
		水 域 係 留	防潮堤工	80.0 m	96 百万円	防潮堤
		輸 送	岸壁工	135.0 m	71 百万円	岸壁
			臨港道路 7 号線	143.0 m	286 百万円	道路
② 舞阪漁港水産 物供給基盤機 能保全事業 (国庫補助)	平成 22 年度 ～ 令和 7 年度		岸壁工	42 m	851 百万円	岸壁 物揚場 防波堤
			物揚場工	1,056 m		
			防波堤工	85 m		

○実績

主要箇所名	年度	実績数量		年度別事業費	事業内容
① 舞阪漁港 水産流通基盤整備事業 (国庫補助)	令和5年度 まで	護岸工	102m	250 百万円	護岸工
	令和6年度	設計	1式	10 百万円	設計
	令和7年度 以降	岸壁工	135m	395 百万円	岸壁工
		臨港道路	143m		臨港道路
		護岸工	228m		護岸工
		防波堤工	80m		防波堤工
② 舞阪漁港 水産物供給基盤機能保全事業 (国庫補助)	令和5年度 まで	物揚場工	1,056m	777 百万円	物揚場工 岸壁工
		測量・設計 ・地質調査	1式		
		機能保全計画	1式		
	令和6年度	岸壁工	42m		
		調査	1式	10 百万円	物揚場工
	令和7年度 以降	防波堤工	85m	64 百万円	防波堤工

<評価（課題等）及び改善>

① 舞阪漁港 水産流通基盤整備事業（国庫補助）

震災後における安定的かつ効率的な水産物供給が可能な力強い水産業づくりを行うとともに、漁業関係者の安全、安心な就労環境を確保するため、防波堤や主要陸揚岸壁等の耐震強化を図った。引き続き、市場へ通じる唯一の桟橋式アクセス道路等の耐震強化を推進していく。

② 舞阪漁港 水産物供給基盤機能保全事業（国庫補助）

舞阪浜表第1防波堤の先端ブロックに水平移動や傾きが見られたため、簡易調査し健全度を評価したところ、早急な保全工事の必要性が認められたので、令和3年度に舞阪浜表第1防波堤を工事実施の対象施設に追加した。併せて、実際の老朽化の進行状況などをもとに計画期間の精査を行った結果、計画期間を令和7年度まで延期した。引き続き、計画施設の長寿命化を推進していく。

(9) 災害復旧事業について

<目的、計画及び実績（成果）>

管内の河川は、北遠地域では天竜川に、また浜名湖北部では都田川に合流する山間地を流下する急勾配の河川が多く、台風や集中豪雨に伴う出水時には激流化して河岸を洗掘し、多大な被害を与えている。また市街地を流れる馬込川、安間川においても治水安全度は十分ではなく、台風や集中豪雨に伴う出水により河川の被害が度々発生している。

また、当事務所が管理する海岸については、波浪やうねりが激しい遠州灘に面しているため、台風などの接近に伴い、海岸保全施設等に被害が度々発生している。

異常な天然現象により生じた災害で、県が維持管理している公共土木施設の被害について、災害復旧の採択を受け、被災施設を原形に復旧又は原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するよう施設を築造する。

① 令和4年発生公共土木施設災害復旧事業

令和4年度は7月の豪雨と9月に来襲した台風15号に伴う異常な河川出水により、14河川33箇所で公共土木施設が被災した。施設の機能回復を図るため、災害復旧事業を申請し採択された。（査定決定額計2,794,608千円）

被災年月日	河川名	箇所	計画数量	決定額	主な事業内容
R4.7.8～7.10 豪雨	二級河川 芳川	浜松市中央区 頭陀寺町	復旧延長 L=58.4m	110,265千円	ブロック張工 A=271m ²
R4.9.23～9.24 台風15号	一級河川 二俣川	浜松市天竜区 山東3	復旧延長 L=201.3m	130,238千円	大型ブロック積工 A=1,059m ²
	二級河川 馬込川	浜松市中央区 江之島町2	復旧延長 L=54m	700,279千円	鋼矢板打込工 N=110枚

② 令和5年発生公共土木施設災害復旧事業

令和5年度は6月に来襲した台風2号に伴う異常な河川出水等により、14河川23箇所、急傾斜地崩壊防止施設3箇所で公共土木施設が被災した。施設の機能回復を図るため、災害復旧事業を申請し採択された。（査定決定額計1,012,496千円）

被災年月日	河川名等	箇所	計画数量	決定額	主な事業内容
R5.6.2～6.3 台風2号	二級河川 都田川	浜松市浜名区 都田町1	復旧延長 L=147.9m	123,398千円	ブロック張工 A=1,481m ²
	一級河川 二俣川	浜松市天竜区 山東3	復旧延長 L=213.7m	100,407千円	大型ブロック積工 A=338m ²
	急傾斜 神ヶ谷東	浜松市中央区 神ヶ谷町	復旧延長 L=50m	46,376千円	落石防護柵工 L=48m

③ 令和6年発生公共土木施設災害復旧事業

令和6年度は6月の豪雨と8月に来襲した台風10号、10月の豪雨に伴う異常な河川出水等により、10河川17箇所、急傾斜地崩壊防止施設4箇所で公共土木施設が被災した。施設の機能回復を図るため、災害復旧事業を申請し採択された。(査定決定額計923,376千円)

被災年月日	河川名等	箇所	計画数量	決定額	主な事業内容
R6.6.28～6.29 豪雨	二級河川 都筑大谷川	浜松市浜名区 三ヶ日町都筑2	復旧延長 L=103.9m	87,463千円	ブロック張工 A=512m ²
R6.8.22～9.1 台風10号	渡ヶ島 禿石	浜松市天竜区 渡ヶ島	復旧延長 L=76m	166,778千円	現場吹付法枠工 A=392m ²
R6.10.3～10.6 豪雨	二級河川 坊瀬川	湖西市 吉美	復旧延長 L=138.3m	74,298千円	ブロック積工 A=730m ²

＜評価（課題等）及び改善＞

令和5年災箇所は、26箇所の内25箇所が完了し、残り1箇所で工事を進めている。

令和6年災箇所は、21箇所の内2箇所が完了し、3箇所が未契約、残り16箇所の工事を進めている。

(令和7年7月末現在)

(10) 都市計画について

ア 都市計画区域

管内の都市計画区域は浜松と湖西の2区域があり、都市の健全な発展と秩序ある整備を図るための都市計画を定めている。

また、これらの区域には、都市計画の区域区分（市街化区域及び市街化調整区域の線引き制度）と用途地域がそれぞれ指定されている。

① 浜松都市計画区域（浜松市）

平成17年7月1日の市町村合併に伴い、新浜松市に属することとなった4つの都市計画区域（西遠広域、奥浜名広域、三ヶ日、及び旧天竜土木事務所管内の天竜都市計画区域）について、統合再編のため平成17年度都市基本計画、平成18年度区域マスターplanが策定され、平成19年4月1日政令市移行により、46,768haの「浜松都市計画区域」となった。

その後、平成22年3月16日の総務大臣告示により浜名湖の行政界が確定したことから面積が51,455haになった（湖沼部分 4,687ha）。

② 湖西都市計画区域（湖西市）

昭和46年7月2日に都市計画法が適用され、湖西市・（旧）新居町全域のうち浜名湖を除く部分について、6,855haの「西浜名広域都市計画区域」となった。その後、平成22年3月23日の湖西市・新居町合併に伴い都市計画区域名を「湖西都市計画区域」に変更した。

なお、浜松市と同様に平成22年3月16日の総務大臣告示により浜名湖の行政界が確定したことから面積が8,665haになった（湖沼部分 1,810ha）。

また、平成26年度全国都道府県市町村別面積調の結果により、8,656haとなった。

【都市計画区域の指定状況】

（令和7年3月31日現在）

都市計画区域名	都市名	面 積	行政区域	人	行政区域	法適用 年月日	最終告示 年月日
			都市計画区域	口	都市計画区域		
《浜松》 線引き、用途地域 決定済	浜松市		ha		人	S46. 6. 25	R3. 3. 23
			155,806		781,011		
	計		51,455		762,821		
			155,806		781,011		
《湖西》 線引き、用途地域 決定済	湖西市		51,455		762,821	S46. 7. 2	R3. 3. 30
			8,656		56,971		
	計		8,656		56,971		
			8,656		56,971		
合 計			164,462		837,982		
			60,111		819,792		

※上記表の人口に、外国人を含む。

イ 屋外広告物

<目的及び実績（成果）>

○目的

屋外広告物法、静岡県屋外広告物条例及び同条例施行規則に基づく

- ① 良好的な景観形成・風致の維持
- ② 公衆に対する危険防止

○実績

別紙一交通基盤部 1 4 – 2 「屋外広告業の管理状況調」

<評価（課題等）及び改善>

優良な事業者の育成を図り、良好な景観の形成に寄与する広告物が設置される体制の構築を目的とした屋外広告業登録制度に関する事務等を平成 17 年度から行っている。

引き続き、屋外広告業登録制度に基づく事務等に取組み、良好な景観形成の推進に努める。

なお、管内の用途地域内及び主要道路・鉄道沿線等における屋外広告物の規制に関する事務については、平成 22 年 4 月までに関係市町に全ての権限を移譲した

- (移譲時期)
- ・浜松市：平成 8 年度～17 年度
 - ・旧湖西市：平成 15 年度
 - ・旧新居町：平成 22 年度（湖西市との合併による）

ウ 景観計画

<目的、計画及び実績（成果）>

浜名湖の美しい自然景観を守り、より美しく創造することを目指し、浜名湖周辺の広域的な景観形成の方針を示すとともに、具体的な取組を整理して行動を起こしていくため、「浜名湖景観形成行動計画」を浜名湖広域景観推進会議（静岡県・浜松市・湖西市）で策定した。

○計画

- ①計画期間：令和 2 年度から令和 11 年度までの 10 年間

（令和 2 ～ 4 年度の 3 年間を短期、令和 5 年度以降を中長期）

- ②対象範囲：浜名湖の眺望を楽しめる主要な道路を包括する範囲

（浜名湖サイクリングロードを主軸）

- ③具体的な取組：
 - ・浜名湖ツーリズム等との連携
 - ・防護柵の景観への考慮
 - ・修景のための剪定や雑木伐採等

○実績

- ・令和 2 年度 修景伐採（東名浜名湖 SA）

- ・令和 3 年度 官民連携による防護柵塗替え（国道 301 号添い：湖西市横山付近）

R4. 1 を予定していたがコロナウィルス感染症の影響により延期 → R4. 6. 5

- ・令和 4 年度 修景伐採（東名浜名湖 SA）

<評価（課題等）及び改善>

令和元年度に策定された計画に則り、関係 2 市（浜松市、湖西市）と連携した景観形成を実施している。令和 5 年度に令和 2 年度からの 3 年間（短期）に実施した取組について、短期末（R4）までの浜名湖広域景観推進会議において、計画の評価を行った。令和 6 年度以降は短期末評価踏まえた上で活動を計画、実施していく。

屋外広告業の管理状況調

(令和7年7月31日現在)

区分 年 度	登録件数	立入検査 件数	指導件数	処分件数	告発件数
令和5年度	302	2	3	0	0
令和6年度	308	0	0	0	0
令和7年度	325	0	0	0	0

(登録件数は累計数)

- (注) 1 登録制度は17年10月、指導監督措置は19年4月より施行。
 2 登録件数は、当該年度末の登録業者件数。令和6年度は調整日現在の登録業者件数。
 3 立入調査件数は、条例第25条の4の規定に基づく随時又は定期の立入検査の件数。
 4 指導件数は、条例第25条の規定に基づく口頭又は文書による指導等の件数。
 5 処分件数は、条例第25条の2の規定に基づく登録の取消し及び営業停止の命令の件数。
 6 告発件数は、条例第6章の規定に該当する者について行った告発の件数。

エ 都市計画事業

(ア) 街路事業

<目的、計画及び実績（成果）>

湖西市の市街地において、交通需要の高い都市計画道路の整備を進め、円滑な都市活動と快適な都市生活の実現を目指して次期事業の計画・調整を進めている。

(イ) 都市公園維持補修事業

管内には、県営都市公園として遠州灘海浜公園と浜名湖ガーデンパークが開設されている。

これらの管理については、遠州灘海浜公園が平成18年度から、浜名湖ガーデンパークが平成22年度から指定管理者制度により行われている。

公園施設の補修については、補修費用が30万円以上と見込まれるものうち、公園緑地課と指定管理者間で協議が整ったものに限り、県が実施することとしている。

浜松土木事務所では、公園緑地課から依頼を受け、当該補修工事の発注及び監督業務を行っている。

【公園の概要】

公園の名称	主要施設	指定管理者
遠州灘海浜公園	球技場、各種広場、大型遊具、自然観察園	天龍造園建設グループ (R3～R8)
浜名湖ガーデンパーク	花木園、庭園、緑地広場、屋外ステージ、体験学習館	浜名湖えんてつグループ (R7～R11)

令和6年度は、遠州灘海浜公園、浜名湖ガーデンパークとともに、事務所発注の補修・更新工事は実施していない。

(ウ) 市町施行の都市計画事業の指導及び審査

湖西市（一部組合）が施行する、街路事業、公園事業、下水道事業、土地区画整理事業等の市街地整備事業のうち、交付金事業及び県費補助事業について、計画策定、事業認可、交付金申請、実施設計作成、予算要望等の指導・監督・審査事務を行っている。

(11) 建築・住宅・営繕関係事務について

ア 建築関係事務

「建築基準法」、「建築士法」、「宅地建物取引業法」、「浄化槽法」に基づく許認可等事務、「高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」(バリアフリー法)、「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づく認定等事務、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(建設リサイクル法)、「静岡県福祉のまちづくり条例」、「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」(住宅瑕疵担保履行法)、「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」(建築物省エネ法)に基づく届出書等の審査事務を行っている。

また、安全で安心できるまちづくりのため、既存木造住宅の耐震化(TOUKAI-O事業)を重点施策とする建築物の地震対策や特殊建築物の防災対策などについて建築物の所有者等へ啓発指導している。

(ア) 建築基準法関係

●建築確認・検査等

<目的>

国民の生命、健康及び財産の保護を図ることを目的とした「建築基準法」に基づき建築確認・検査及び建築許可等を行っている。

当事務所管内の建築物の確認・検査事務は、階数が4階以下かつ延べ面積が1,500m²以下の建築物について行っている。

区域・地域等指定状況

(令和7年7月31日現在)

都市計画区域名	市町名	都市計画区域	用途地域	防火・準防火地域	備考
浜松	浜松市	△	△	△	特定行政庁
湖西	湖西市	○	△	△	限定特定行政庁

*○は全域、△は一部指定。

*浜松市は特定行政庁であり、災害危険区域内における建築制限解除を除き、全ての建築物の確認・検査事務、許認可等を行なっている。

*湖西市は限定特定行政庁であり、小規模な建築物の確認及び検査事務を行っている。

<実績>

a 建築基準法に基づく申請受付件数

(令和7年7月31日現在)

区分	年 度	
	令和6年度	令和7年度
建築確認申請	一般	0
	工作物	0
	設備	0
	計画通知	1
	計	1
検査申請	一般	0
	工作物	0
	設備	0
	計画通知	0
	計	0
建築許可申請	法43条	0
	法48条	0
	その他	0
	計	0
建築認定申請	法43条	0
仮使用承認申請		0
災害危険区域内における建築制限解除	5	1

b 申請手数料額

(令和7年7月31日現在)

区分	年 度	
	令和6年度 (千円)	令和7年度 (千円)
確認申請	27	0
計画変更確認申請	0	0
中間検査申請	0	0
完了検査申請	0	0
建築許可申請	0	33
仮使用承認申請	0	0
合計	27	33

*災害危険区域内における建築制限解除については無料。

<評価（課題）・改善>

官民の役割分担の見直しにより的確で効率的な執行体制を創出するため、平成12年に建築確認・検査の民間開放が行われ、現在では民間による処理が大半となった。

県に申請のあった建築確認等の各申請について、国や県で定めた指針に沿って適正な審査・検査を行うとともに、迅速な処理に努めた。

また、完了検査率100%を目標に、完了予定日を経過しても検査申請のない物件に対し、状況を確認し、必要に応じ督促を行っている。（令和6年度完了検査率 100% ※民間処理分を含む）

その他、民間ではできない違反建築物の是正指導に努めている。

●特殊建築物の定期報告

<目的>

不特定多数の者を収容する旅館・ホテル、百貨店、集会場等の特殊建築物について、災害の未然防止を図り、利用者の安全を確保するため、建築物の敷地、構造及び建築設備の維持管理状況を、建築士等の専門家が調査・検査して特定行政庁に報告する制度である。この調査・検査報告書の審査及び指導を行っている。

<実績>

特殊建築物定期報告件数 (令和7年7月31日現在)

区分	年度	令和6年度	令和7年度
建築物		51	0
建築設備		74	0
防火設備		38	1
計		163	1

*昇降機の審査及び指導は、平成28年度からくらし・環境部建築確認検査室が行っている。

<評価（課題）・改善>

定期調査・検査報告書の内容を審査し、指摘箇所については文書で所有者等に改善指導を行い特殊建築物の適切な維持保全に努めた。また未報告者に対して文書や現地での面談により報告書の提出について指導を行った。

令和6年度分の定期報告率（建築物）は94.4%（令和6年度静岡県定期報告率向上実施計画の目標89%）となっており、報告率向上のため今後も未報告者に対し指導を行う。

●指定確認検査機関

<目的>

国土交通大臣又は都道府県知事の指定を受けた建築確認及び検査を行う指定確認検査機関が確認済証や検査済証を交付したときは、その内容を特定行政庁に報告する必要がある。

<実績>

指定確認検査機関からの報告件数 (令和7年7月31日現在)

区分	令和6年度	令和7年度
確認審査報告書	58	17
完了・中間検査報告書	77	39

<評価（課題）・改善>

指定確認検査機関からの報告書について機関の処分の適否を確認した。不適当と見られる場合は建築主及び指定確認検査機関に通知し、是正を講ずる必要があるため、迅速な処理に努めた。

(イ) 建築士法、宅地建物取引業法、浄化槽法関係

<目的>

- 平成20年度から、建築士事務所の開設者はその事業年度ごとに「設計等の業務に関する報告書」を作成し都道府県知事に提出することが義務付けられ、この報告書の審査を行っている。
- 宅地や建物の取引の公正さ等を確保し、業務の適正化を図るため「宅地建物取引業法」に

基づく許認可等事務を行っている。

- ・浄化槽の設置、保守点検等の業務の適正化を図るため「浄化槽法」に基づく許認可等事務を行っている。

<実績>

a 申請等受付件数

(令和7年7月31日現在)

区分	年度	令和6年度	令和7年度
建築士事務所の設計等の業務に関する報告書	315	89	
宅地建物取引業免許	117	32	
宅地建物取引士登録	134	58	
浄化槽工事業者	届出	0	0
	登録	1	1

*建築士事務所登録事務は(一社)静岡県建築士事務所協会が行っている。

*一級建築士免許登録事務は(公社)日本建築士会連合会、二級及び木造建築士免許登録事務は(公社)静岡県建築士会が行っている。

*浄化槽工事業を営もうとする者は、知事の登録を受ける必要がある。建設業許可（土木、建築、管工事業に限る。）を受けている者は、開業の届出により浄化槽工事業者とみなされる。

b 登録申請手数料額

(令和7年7月31日現在)

区分	年度	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
宅地建物取引業免許	3,861	1,056	
宅地建物取引士登録	4,958	2,146	
浄化槽工事業者登録	33	0	
合 計	8,852	3,202	

*浄化槽工事業者届出については無料。

c 管内における登録及び免許件数

(令和7年7月31日現在)

区分	年度	令和6年度	令和7年度
建築士事務所登録件数	一級	495	501
	二級	169	170
	木 造	0	0
	計	664	671
宅地建物取引業免許件数		720	700
浄化槽工事業者登録件数	届出	89	89
	登録	9	9

d 建築士事務所及び宅地建物取引業者指導状況

(令和7年7月31日現在)

区分	立入検査件数		指導件数	
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
一級建築士事務所	14	4	14	3
二級建築士事務所	7	3	7	2
木造建築士事務所	0	0	0	0
宅地建物取引業者	12	0	0	0

<評価（課題）・改善>

建築士事務所及び宅地建物取引業者に対して立入検査を実施し、業務の適正化について必要な指導を行っている。

(ウ) 「バリアフリー法」、「静岡県福祉のまちづくり条例」関係

<目的>

障害者や高齢者を含む誰もが自らの意思で自由に行動し、あらゆる施設を安全かつ円滑に利用できるまちづくり推進のために、不特定かつ多数の者が利用する公共的施設について、

「バリアフリー法」に基づく認定事務や「静岡県福祉のまちづくり条例」に基づく審査、指導及び適合証交付を行っている。

<実績>

届出等の件数

(令和7年7月31日現在)

区分	年 度	令和6年度	令和7年度
		認定受付件数	新築等届出件数
バリアフリー法	認定受付件数	0	0
静岡県福祉のまちづくり条例	新築等届出件数	2	2
	適合証交付件数	0	0

<評価（課題）・改善>

バリアフリー法では一定規模以下の施設、静岡県福祉のまちづくり条例では全ての施設が努力義務となっているが、事前相談などの機会を捉えて基準に適合するよう指導を行った。

(エ) 「建設リサイクル法」関係

<目的>

特定建設資材の分別解体及び再資源化等の促進のため、建築物に係る解体工事等の届出の審査及び業者の指導や解体工事現場のパトロールを実施している。

<実績>

a 建設リサイクル法に基づく届出等の件数

(令和7年7月31日現在)

区分	年 度	令和6年度	令和7年度
		届出	通知
	届出	107	49
	通知	52	10

*国の機関又は地方公共団体が発注する場合は通知となる。

b 建設リサイクル法パトロール件数

(令和7年7月31日現在)

年 度	令和6年度	令和7年度
パトロール件数	8	3

<評価（課題）・改善>

分別解体や処分方法について、解体工事に先立つ届出の内容を審査することにより、解体工事現場等で再資源化が適正に行われるよう監視した。

さらに、解体工事現場の現場パトロールでは、廃棄物の適正処理を所管する西部健康福祉センターや労働者の健康被害防止を所管する労働安全基準局と連携し、合同で抜き打ちパトロールを実施し、各法令における違反の防止に努めた。

(才) 「住宅瑕疵担保履行法」関係

<目的>

新築住宅の工事発注者や買主の利益保護等を図るため、新築住宅を引渡す建設業者や宅地建物取引業者は、基準日（毎年3月31日）において、契約不適合に備えた資力確保の状況を国土交通大臣または都道府県知事に届け出る必要がある。この受付業務を行っている。

<実績>

届出件数	（基準日：3月31日）	(令和7年7月31日現在)
年度	令和6年度	令和7年度
届出件数	542	325

* 1度届出をすると、その後実績がなくても10年間の届出の義務が生じる。

<評価（課題）・改善>

届出期限は基準日から3週間以内となっており、年度当初に届出や問い合わせが集中することから、事前に人員体制を整えて迅速な届出内容の確認及び処理に努めるとともに、未提出者に対しては督促指導を行った。

(才) 「建築物省エネ法」関係

<目的>

建築物のエネルギー消費性能の向上を図るため、「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」に基づき、建築物の新築や増改築に対して「省エネ基準」に適合しているか事前に適合性判定を行う。

なお、従来は一定規模未満の建築物は省エネ基準への適合が努力義務とされ届出のみとなっていたが、法改正により令和7年4月1日から届出制度が廃止となり、全ての建築物について基準への適合が義務化されて適合性判定が必要となった。

<実績> (令和7年7月31日現在)

年度	令和6年度	令和7年度
届出（件数）	3	—
適合性判定（件数）	0	0

<評価（課題）・改善>

届出について迅速かつ適正に審査するとともに、電話や窓口での問合せに対して丁寧に対応した。

なお、適合性判定は民間開放されており、大半が民間による処理となっている。

(キ) 「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」関係

<目的>

長期にわたって使用可能な質の高い住宅の普及を促進するため、長期優良住宅建築等計画の認定事務を行っている。

<実績>

認定等の受付件数 (令和7年7月31日現在)

年度	令和6年度	令和7年度
受付件数	24	19

<評価 (課題)・改善>

認定事務の迅速な処理に努めた。

(ク) プロジェクト「TOUKAI-I-O」事業

<目的>

安全で安心できるまちづくりのために、既存木造住宅の耐震化を促進するプロジェクト「TOUKAI-I-O」事業の啓発、指導を行っている。

なお、行政による無料の耐震診断は令和7年度で終了予定である。

<実績>

a 助成実績

(令和7年7月31日現在)

市名	耐震診断 (戸)			耐震補強 (戸)		
	H13～R5	令和6年度	令和7年度	H14～R5	令和6年度	令和7年度
浜松市	13,947	650	115	3,349	142	130
湖西市	1,661	82	1	296	3	8
計	15,608	732	116	3,645	145	138

b プロジェクト「TOUKAI-0」の啓発、指導実績

(令和7年7月31日現在)

	令和6年度	令和7年度
戸別訪問による事業PR (1～2回/月)	95戸	0戸

<評価 (課題)・改善>

事業開始から20年以上が経過し、耐震性のない住宅が築40年以上経過し建替えが現実的となる中、多くの所有者が高齢化しており、費用をかけて耐震補強することに消極的である。

支援制度の総仕上げに向け、無料の耐震診断終了を周知徹底するため、引続き市と連携して高齢者世帯を主体とした戸別訪問を行い、粘り強く耐震化に対する理解を得る努力を続けるとともに、耐震補強だけでなく、建替えや耐震性のある住宅への住み替え、住宅が倒壊しても命を守る防災ベッド等の設置など、個々の事情に寄り添いながら、命を守る対策を総合的に提案していく。

イ 公営住宅関係事務

「公営住宅法」などに基づき、住宅施策を行っている。

●県営住宅入居事務

<目的>

住宅に困窮する低所得者の生活の安定を図るために、公営住宅法による県営住宅への入居事務及び家賃徴収事務を行っている。

なお、平成18年度から、入居決定や駐車場決定などの事務は、管理代行制度により静岡県住宅供給公社に委託している。

<実績>

管内の県営住宅は、令和7年7月末現在、21団地2,786戸あり、目的外入居、特定入居等の審査事務について、厳正かつ公平に行った。

(ア) 入退去手続・各種申請等件数 (静岡県住宅供給公社事務) (令和7年7月31日現在)

区分	年度	令和6年度	令和7年度
入居決定		144	39
駐車場使用承認		404	107
模様替申請		20	3
同居承認申請		19	7
入居承継申請		23	4
返還届		156	53

(イ) 収入再認定事務等

(令和7年7月31日現在)

区分	年度	令和6年度	令和7年度
目的外入居(離職等)		6	2
特定入居(障害者等)		3	2
収入再認定		105	40
車庫証明		144	28
家賃証明		38	5

<評価(課題)・改善>

① 滞納家賃徴収対策

世帯収入に相応した低廉な家賃で住宅を供給する中、理由は様々あれど、家賃を滞納する者が後を絶たない。

滞納対策は初期対応が最も重要であるため、1か月でも家賃納付が遅れたら、まずは臨宅、会えなければ電話、状況に応じて呼び出しにより、住宅供給公社嘱託員(家賃徴収)と連携を図りながら、粘り強く納付指導を行っている。

それでもなお、滞納月数が多くなった者に対しては、連帯保証人を含めた呼び出し指導を行い、汲むべき理由がない者に対しては、公営住宅課と連携して明渡し請求(法的措置)を行っている。

また、退去滞納者に対しては、退去時に納付計画の協議を行うとともに、退去先への臨宅・電話・文書による督促に努めている。

② 外国人同居世帯への対応

ペルーなどの中南米出身者に加え、近年はベトナムやフィリピンなどのアジア出身者も増加し、生活習慣の違いやコミュニケーション不足から騒音などの苦情等も増えている。

こうしたことから、外国人世帯に対し、県営住宅の生活に必要なルールや手続きをまとめた「すまいのしおり」の翻訳版配布、各種通知文書等への翻訳付記、住宅供給公社西部支所窓口への通訳配置など、住宅供給公社と連携しながら、きめ細かい対応に努めている。

●県営住宅工事

<目的>

少子高齢化が急速に進展する中、住宅に困窮する低所得者であっても安全安心な生活ができる住環境の維持が求められている。

このため、昭和40～50年代にかけて大量に建設した老朽住宅を「県営住宅再生計画」に基づいて計画的に整備・改善を図っている。

<実績>

県営住宅総合再生整備事業として、多様な間取りの住戸供給などを考慮して行う建替工事や長寿命化のための屋上防水、外壁、給水管などの改修工事を行っている。

(令和7年7月31日現在)

区分	年度	令和6年度		令和7年度(計画)	
		委託	工事	委託	工事
実績	件数(件)	(2) 8	(6) 8	(1) 2	(3) 8
	金額(千円)	(8,976) 32,758	(2,454,057) 1,077,972	(4,961) 7,217	(1,426,106) 1,112,946

*千円未満は四捨五入で端数処理。

*上段の()は債務負担分で、件数は箇所付数を、金額は債務事業全体額を表す。

*下段は債務負担分、繰越分を含み、金額は当該年度分を表す。

県営住宅再生計画に基づく建替事業

(令和7年7月31日現在)

団地名	解体			新築		事業年度
	棟数	建設年	戸数	棟数	戸数	
子安団地	3	S51	100	1	50	R3～7
南平団地	2	S53	80	1	50	R3～8
薬新団地	3	S55	80	1	40	R5～9
芳川団地	3	S55	64	2	79	R6～13
佐鳴湖団地*1	13	S46～48	580 *2	5	440	R3～10

*1 佐鳴湖団地の建替事業は、くらし・環境部公営住宅課がPFI方式により実施しており、浜松土木事務所は建替に伴う入居者の移転事務を行っている。

*2 内20戸は、別途、県で解体する。解体時期は現状未定。

<評価(課題)・改善>

本所管内では、令和4年度から本格的に建替事業を開始しているが、建替えに伴う引越しなどで入居者に大きな負担が掛かること、工事が長期に渡り確実な工程管理が求められること、近隣住民等に対する安全や騒音・粉塵対策に十分配慮する必要がある。

こうしたことから、職員一丸となり、きめ細やかな入居者説明会などの入居者移転事務、確実な工事進捗を図るための監督事務、安全・環境対策への十分な配慮を行うなど、計画どおり事業が遂行できるよう、鋭意取り組んでいる。

●市営住宅指導・監督

<目的>

公営住宅法による市営住宅の整備及び管理に関する指導監督を行い、公営住宅の質の向上に努めている。

<実績>

(令和7年7月31日現在)

市町	令和6年度	令和7年度
湖西市	0	0
浜松市	4	2

ウ 営繕関係事業

(ア) 整備及び改修工事の設計・工事監督

<目的>

各部局からの依頼を受け、県有施設の建設及び改修工事の設計、工事監督業務を行っている。

<実績>

(令和7年7月31日現在)

区分	年度	令和6年度		令和7年度 (計画)	
		委託	工事	委託	工事
実績	件数 (件)	(2) 11	(2) 17	(2) 11	(3) 5
	金額 (千円)	(6,710) 18,117	(98,340) 336,866	(6,710) 19,301	(219,010) 194,326

*千円未満は四捨五入で端数処理。

*上段の()は債務負担分で、件数は箇所付数を、金額は債務事業全体額を表す。

*下段は債務負担分、繰越分を含み、金額は当該年度分を表す。

<評価 (課題)・改善>

依頼を受けた施設について、コスト縮減や安全性等に配慮しながら依頼目的を達成し、誰もが使いやすい公共建築物を目指し、設計業務及び工事を進めた。

また、工事については県監督員、施工者ともに効率的に工事を進めることができるように、遠隔臨場や情報共有システムの積極的な活用などに努めている。

(イ) 技術援助・技術支援

<目的>

管内の出先機関や学校等の施設管理者が実施する小規模な営繕工事等に関して、各所属からの依頼に応じて技術援助や技術支援を行った。

<実績>

(令和7年7月31日現在)

区分	年度	令和6年度	令和7年度
技術援助件数		17	3
技術支援件数		1	0

<評価 (課題)・改善>

工事に不慣れな事務職員等で構成される所属に対し、建築関係職員の持つ知識や経験を発揮し、きめ細やかに技術援助や技術支援を行うことで、小規模な営繕工事等であっても適切な執行が図られた。

違反建築物の処理状況調

1 総 括

(令和6年度)

(令和7年3月31日現在)

区分 市町別	違反件数 (a)=(b)+(c)	手続違反 のみ (b)	実態違反 あり (c)=(d)+(e)	措置状況		法第12条 第5項報 告を求め たもの	法第9 条命令 を行っ たもの
				是正済 (d)	未是正 (e)		
湖西市	0	0	0	0	0 (1)	0 (1)	0
合 計	0	0	0	0	0 (1)	0 (1)	0
令和5年度	1	1	0	0	0	1	0
令和4年度	2	2	0	0	0	2	0

(注) 「未是正」、「法第12条第5項報告を求めたもの」欄には、過年度分を()内に外書きにより記載した。

2 未是正の内訳

(令和7年3月31日現在)

区分 市町別	違 反 建 築 物				処分状況	摘要
	発見年月日	構造規模・用途	所有者名	違反内容		
湖西市	平成18年 8月31日	鉄骨造 1階延738.8m ² テント倉庫	□□□ (法人)	建築基準法 第20条 (構造耐力)	是正計画書受理 都市計画法違反あり	

宅地造成等規制法の実施状況調

(令和7年7月31日現在)

区分 年 度	届出工事		許可工事				不許可 取消し	完 了 検 査	処分及び措置状況				
	受 付	面 積	受 付	面 積	許 可 件 数	面 積			監 督 処 分	改 善 命 令	勧 告		
令和5年度	湖西市、規制区域の指定なし (浜松市は指定があるが所管行政庁が浜松市となっている)												
令和6年度													
令和7年度													

災害危険区域指定状況調

(令和7年7月31日現在)

区分 市町別	指 定 箇 所 数												摘要			
	①条例第3条 第1項第1号				条例第3条第1項第2号											
	急傾斜地崩壊 危険区域				② ①の拡大区域			③ 単独がけ区域			④ 津波等区域					
	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	累 計	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	累 計	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	累 計				
浜松市	2	0	0	179	0	0	0	11	0	0	0	14	0	0	0	0
湖西市	0	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	191	0	0	0	11	0	0	0	14	0	0	0	0

県営住宅管理状況調

1 県営住宅管理状況

(令和7年7月31日現在)

団地名	棟数	建設年度	規模	管理戸数(A)	入居戸数(B)	(C=A-B) 空家戸数					収入超過者数	家賃(月額)	家賃滞納者数
						募集停止(C1)	入居手続中(C2)	実質空家(C3)	戸	戸			
鷺の宮	10	H3～H6	2DK 3DK	戸 192	戸 157	戸 35	戸 20	戸 4	戸 11	戸 9	戸 0	円 23,800～ 87,000	戸 28
遠州浜	24	S61～H8	2DK 2LDK 3DK 3LDK 4DK 4LDK	434	276	158	89	2	67	38	2	19,300 ～ 97,400	74
佐鳴湖	18	S46～R5	1DK 2DK 2LDK 3DK 3LDK	827	552	275	275	0	0	57	1	12,700 ～ 134,700	53
子安	4	S51、R6	1DK 2DK 3K 3DK 3LDK	170	135	35	17	4	14	14	0	17,700 ～ 134,600	11
南平	5	S53、R6	1DK 2DK 3DK 3LDK	180	140	40	1	2	37	11	0	20,800 ～ 177,800	31
湖西	2	S53～S55	3DK	50	39	11	3	0	8	5	0	18,100～ 55,700	7
上島	3	S54	3DK	60	57	3	1	0	2	4	0	21,900～ 57,000	11
葵	5	S54	3DK	114	99	15	15	0	0	18	0	21,800～ 59,700	22
芳川	2	S55	3DK	40	27	13	13	0	0	3	0	22,600～ 46,700	4
薺新	2	S55	3DK	48	39	9	9	0	0	7	0	22,400～ 45,800	8
浜北	5	S58～S61	3DK	112	51	61	18	1	42	6	0	21,400～ 59,300	6
天竜川	4	S59～S60	3DK	125	84	41	21	1	19	15	1	23,400～ 65,800	17
神田	6	S62～H10	1DK 3DK 3LDK	122	88	34	16	0	18	9	1	16,600 ～ 98,700	20
新所原	6	H2～H4	2LDK 3DK	84	60	24	12	2	10	8	0	21,900～ 76,600	17
佐鳴湖西	4	H6～H8	3LDK	66	58	8	5	2	1	0	0	31,500～ 104,500	14
竜禅寺	1	H9	1LDK 3LDK	52	47	5	4	1	0	2	0	22,800～ 102,600	6
早出	1	H11	1LDK 2LDK 3LDK	50	49	1	1	0	0	1	0	25,000 ～ 82,900	7
ソレアード曳馬	1	H17	2LDK 3LDK	12	5	7	7	0	0	0	0	24,200～ 87,000	2
エステート領家II	1	H19	2DK 3DK	18	16	2	0	1	1	3	1	24,500～ 85,200	3
アピターレ都盛	1	H20	2DK 3DK	12	12	0	0	0	0	0	0	24,500～ 85,700	2
ラ・モンテ成子坂	1	H25	1DK 1LDK 2LDK	18	18	0	0	0	0	1	0	26,900 ～ 97,900	2
合計(21団地)					2,786	2,009	777	527	20	230	211	6	345
令和6年度末					2,810	2,028	782	514	23	245	230	7	339
令和5年度末					2,890	2,054	836	615	23	198	230	5	284

県有財産の状況(合計)：土地 282,839.86m²、住宅面積(建築面積/延べ面積) 54,921.53m²/191,684.89m²

2 入居率が低い団地の状況

団地名	入居率が低い主な理由
浜北	居住改善工事の実施に伴い、令和5年度まで募集を停止していたため。
佐鳴湖、芳川、子安、南平、天竜川、神田	建替事業に伴う募集停止によるもの。
遠州浜	利便性が低く、老朽化も進んでいるため。
湖西、新所原	周辺に工場が多く、雇用情勢の影響を受けやすいため。
ソレアード曳馬	民間住宅を借上げて県営住宅としていたが、本年度に借上げ期間が終了し、オーナーに返却するため。

公営住宅使用料収入未済額調

(令和7年5月31日現在)

区分	収入未済額	過年度収入未済額	現年度収入未済額	摘要
令和6年度	22,086,530円	17,792,730円	4,293,800円	不納欠損処分額 0円
令和5年度	21,168,930円	17,034,730円	4,134,200円	不納欠損処分額 0円
令和4年度	20,216,030円	17,467,930円	2,748,100円	不納欠損処分額 0円

事 業 別 簿 所 数 調

(令和6年度)

全体

(単位:千円)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左のうち繰越	
					箇所数	事業費
国庫補助事業	道路・橋梁	(国)301号 ほか	24	940,402	10	510,220
	河川・海岸	二級河川馬込川 ほか	48	5,596,265	14	2,381,270
	砂防	大滝 ほか	52	1,894,755	20	814,190
	港湾	浜名港 ほか	15	820,963	5	185,049
	漁港	舞阪漁港	8	89,120	2	4,039
	災害	一級河川二俣川 ほか	70	2,612,699	12	336,321
	建築住宅	南平団地 ほか	24	1,627,512	3	171,530
	計		241	13,581,716	66	4,402,619
県単独事業	道路・橋梁	(国)301号 ほか	59	599,573	8	135,700
	河川・海岸	一級河川阿多古川 ほか	140	3,213,987	39	688,605
	砂防	上日余A ほか	51	740,625	12	183,007
	港湾	浜名港 ほか	28	204,743	3	59,486
	漁港	舞阪漁港	6	9,365		
	災害	一級河川杉川 ほか	2	171,028	1	28,226
	建築住宅	細江警察署 ほか	23	378,863		
	その他		1	6,534	1	4,734
合 計			310	5,324,718	64	1,099,758
			551	18,906,434	130	5,502,377

※1 「事業費」は、R5→R6への繰越額およびR5→R6債務の当年分を含む

事 業 別 箇 所 数 調

(令和6年度)

道路・橋梁

(単位:千円)

区分	事業名	箇所数	事業費	左のうち繰越	
				箇所数	事業費
国 庫 補 助 事 業	トンネル修繕（本体工）（道路メンテナンス）	1	0		
	橋梁耐震対策（道路メンテナンス）	3	287,240	1	85,500
	橋梁点検（道路メンテナンス）	2	26,250	1	5,100
	橋梁補修（道路メンテナンス）	3	11,360	1	2,700
	社会資本整備総合交付金（国道交通安全・広域）	5	427,900	3	323,810
	道路改良（無電柱化推進計画）	8	154,930	4	93,110
	防災・安全交付金（県道交通安全）	1	0		
	防災・安全交付金（国道交通安全）	1	32,722		
計		24	940,402	10	510,220
県 単 独 事 業	“人・地域をつなぐ道”緊急対策A（交通安全）	4	36,472	1	9,300
	“人・地域をつなぐ道”緊急対策S（交通安全）	2	79,500	1	58,300
	安全で美しい県土環境保全	2	8,000		
	官民境界杭設置等	1	1,529		
	橋梁修繕（道路維持）	2	11,100		
	緊急交通安全対策L（区画線）	1	10,000		
	緊急自然災害防止対策（災害防除）	2	78,000	1	4,700
	緊急自然災害防止対策（道路照明）	1	4,000		
	建設機械	1	425		
	県単交通安全施設維持	8	19,935		
	県単交通安全施設整備	4	37,943	1	500
	県土強靭化対策（災害防除）	2	30,000	1	6,900
	県土強靭化対策（道路照明）	1	3,000		
	道路バトロール推進	1	6,378		
	道路維持	2	32,655	1	3,000
	道路維持（小規模修繕委託）	2	28,412		
	道路維持（雪氷対策委託）	2	2,547		
	道路維持（舗装補修委託）	2	17,515		
	道路施設震災対策事業	3	20,510		
	道路台帳嘱託員経費	1	10		
	道路台帳補正	2	1,078		
	舗装補修（修繕）	4	72,854		
	舗装補修（予防的修繕（公道債））	5	80,000	2	53,000
	舗装補修（予防的修繕）	2	3,146		
	緑花木管理	2	14,564		
計		59	599,573	8	135,700
合計		83	1,539,975	18	645,920

事 業 別 箇 所 数 調

(令和6年度)

河川・海岸

(単位:千円)

区分	事業名	箇所数	事業費	左のうち繰越	
				箇所数	事業費
国 庫 補 助 事 業	海岸漂着物等対策事業（景観改善）	1	231		
	効果促進事業（水害リスク情報）	1	36,367		
	広域河川改修事業（防災・安全交付金）	2	82,973	1	50,000
	広域河川改修事業（防災・安全交付金）（重点）	2	307,118	1	20,400
	国土強靭化広域河川改修事業（防災・安全交付金）	1	10,010		
	国土強靭化広域河川改修事業（防災・安全交付金）（重点）	1	31,500	1	30,100
	国土強靭化総合流域防災事業（広域系）（防災・安全交付金）	20	578,865	5	160,500
	国土強靭化地震・高潮対策河川事業（防災・安全交付金）	4	3,667,950	3	1,934,300
	侵食対策事業（防災・安全交付金）（通常）	7	134,099		
	他団体負担金（河川）	2	41,940	1	6,900
県 単 独 事 業	大規模特定河川事業（補助）	1	45,810		
	地震・高潮対策河川事業（防災・安全交付金）	3	454,400	1	168,100
	地震・高潮対策河川事業（防災・安全交付金）（重点）	1	105,000		
	浜松飛行場周辺障害防止対策	2	100,002	1	10,970
	計	48	5,596,265	14	2,381,270
	河川維持管理（河川管理施設・海岸保全施設委託費）	1	6,400		
	河川維持管理（環境保全事業）	3	21,302		
	河川維持管理（土木施設長寿命化推進事業）	1	6,580		
	河川維持管理（土木防災情報センター管理費）	3	34,336	1	5,000
	河川維持管理（廃川敷測量費）	5	29,237		
	河川維持修繕	14	297,237	2	30,500
	河川改良	31	398,451	12	126,670
	河川海岸環境整備	1	11,800		
事 業	河川台帳整備	2	19,774	1	7,887
	河川調査	9	115,143	2	30,899
	海岸維持修繕	5	38,664		
	海岸改良	1	12,000	1	9,194
	海岸調査	1	7,320		
	海岸養浜事業	2	25,000	1	6,400
	緊急河川浚渫対策事業	4	55,274		
	緊急自然災害防止対策事業	27	712,986	12	321,445
	国土強靭化対策事業（河川）（緊急浚渫）	10	292,113	2	23,600
	豪雨等災害対策緊急事業（河川）	12	391,230	4	57,010
	災害復旧工法委託（河川調査）	1	8,140		
	水防用水位計等更新事業	1	2,000		
	津波対策施設等整備事業（河川）	4	700,000	1	70,000
	美しい県土環境保全事業（河川）	2	29,000		
計		140	3,213,987	39	688,605
合計		188	8,810,252	53	3,069,875

事 業 別 箇 所 数 調

(令和6年度)

砂防

(単位:千円)

区分	事業名	箇所数	事業費	左のうち繰越	
				箇所数	事業費
国 庫 補 助 事 業	急傾斜地崩壊対策 (一般一その他) 【防災・安全交付金】	3	1,250		
	急傾斜地崩壊対策 (一般一その他) 【防災・安全交付金】 (5か年加速化対策)	1	62,528	1	59,850
	急傾斜地崩壊対策 (一般一大規模) 【防災・安全交付金】	3	12,880	1	131
	急傾斜地崩壊対策 (一般一大規模) 【防災・安全交付金】 (5か年加速化対策)	1	13,650	1	13,100
	砂防メンテナンス事業 (砂防)	2	136,735	1	43,310
	砂防メンテナンス事業 (砂防) (5か年加速化対策)	2	20,510	1	10,100
	砂防メンテナンス事業 (地すべり)	1	36,210		
	災害閑連緊急急傾斜地崩壊対策 (一般)	1	74,000		
	災害閑連緊急地すべり対策 (渓流閑連)	2	345,530		
	事業間連携砂防等事業 (急傾斜) (公共一大規模)	3	60,420	1	1,880
事 業 事 業	事業間連携砂防等事業 (急傾斜) (公共一大規模) (5か年加速化対策)	1	71,400	1	68,300
	事業間連携砂防等事業 (砂防)	3	43,011		
	事業間連携砂防等事業 (通常砂防) (5か年加速化対策)	3	27,820	1	6,100
	総合流域防災 (基礎調査) 【防災・安全交付金】	1	3,150	1	489
	総合流域防災 (基礎調査) 【防災・安全交付金】 (5か年加速化対策)	2	460,138	1	327,020
	総合流域防災 (情報基盤) 【防災・安全交付金】	1	6,570		
	総合流域防災 (情報基盤) 【防災・安全交付金】 (5か年加速化対策)	2	87,970	1	55,230
	地すべり対策 【防災・安全交付金】	6	56,083	1	2,591
	地すべり対策 【防災・安全交付金】 (5か年加速化対策)	3	196,560	2	111,200
	通常砂防 【防災・安全交付金】	5	31,770	3	9,891
県 単 独 事 業	通常砂防 【防災・安全交付金】 (5か年加速化対策)	1	99,750	1	95,300
	通常砂防 【防災・安全交付金】 (重点)	4	39,330	2	9,698
	特定緊急地すべり対策	1	7,490		
	計	52	1,894,755	20	814,190
	緊急自然災害防止対策事業 (砂防)	7	140,190	2	15,094
	県単急傾斜地崩壊対策	7	58,860	2	22,720
	県単砂防等維持修繕	4	188,537	2	75,682
	県単砂防等維持修繕 (小規模)	2	5,200		
	県単砂防等調査 (急傾斜)	7	31,199	1	6,680
	県単砂防等調査 (砂防)	4	20,000	3	14,863
事 業 事 業	県単砂防等調査 (地すべり)	4	9,200		
	県単地すべり対策	1	9,260		
	県単通常砂防	2	0		
	県土強靭化対策事業 (砂防・緊急浚渫)	2	20,000		
	豪雨等災害対策緊急事業 (急傾斜)	1	0		
	豪雨等災害対策緊急事業 (砂防)	8	223,179	1	23,708
	豪雨等災害対策緊急事業 (地すべり)	1	30,000	1	24,260
	砂防台帳整備	1	5,000		
	計	51	740,625	12	183,007
	合計	103	2,635,380	32	997,197

事 業 別 箇 所 数 調

(令和6年度)

港湾

(単位:千円)

区分	事業名	箇所数	事業費	左のうち繰越	
				箇所数	事業費
国 庫 補 助 事 業	海岸メンテナンス事業	2	13,452		
	広域連携（愛知静岡）【改良（統合補助）】	4	47,250		
	地方創生港整備推進交付金【改修】	2	210,000	2	117,348
	地方創生港整備推進交付金【改良（統合補助）】	3	165,211	2	55,580
	防災・安全交付金（重点）【港湾改修事業（地方）】	1	42,070		
	防災・安全交付金【効果促進事業（海岸）】	2	170,520	1	12,121
	防災・安全交付金【高潮対策事業】	1	172,460		
計		15	820,963	5	185,049
県 単 独 事 業	緊急自然災害防止対策事業（港湾）	7	144,695	2	46,963
	県単独維持浚渫	1	12,000		
	県単独港湾施設改良（地方）	1	12,900	1	12,523
	県單埋没浚渫	1	0		
	港湾維持修繕（共通）	6	6,500		
	港湾維持修繕（指定）	2	1,500		
	港湾維持修繕（指定）（小規模修繕）	2	1,800		
	港湾海岸維持修繕	1	4,049		
	港湾管理費	1	1,142		
	港湾現況等調査	1	4,114		
	港湾施設保全推進事業費（一般）	2	10,000		
	浜名湖ミナトリング開催等事業	1	4,000		
	予防保全推進費（一般）	2	2,043		
	計	28	204,743	3	59,486
合計		43	1,025,706	8	244,535

事 業 別 箇 所 数 調

(令和6年度)

漁港

(単位:千円)

区分	事業名	箇所数	事業費	左のうち繰越	
				箇所数	事業費
国 庫 補 助 事 業	水産物供給基盤機能保全（3種外郭）	1	18,010		
	水産物供給基盤機能保全（3種係留等）	3	48,860	1	2,189
	水産流通基盤整備（3種外郭等）	2	7,210	1	1,850
	水産流通基盤整備（3種係留等）	2	15,040		
	計	8	89,120	2	4,039
県 単 独 事 業	漁港計画調査事業	1	5,555		
	県営漁港管理運営費	1	350		
	県単漁港維持修繕	3	1,000		
	県土強靭化対策事業（漁港）	1	2,460		
	計	6	9,365		
合計		14	98,485	2	4,039

事 業 別 箇 所 数 調

(令和6年度)

災害

(単位:千円)

区分	事業名	箇所数	事業費	左のうち繰越	
				箇所数	事業費
国 庫 補 助 事 業	4年河川災害復旧	9	0		
	4年河川災害復旧(過)	15	1,627,935		
	4年砂防災害復旧	2	0		
	4年砂防災害復旧(過)	2	11,070		
	5年河川災害復旧	17	473,534		
	5年河川災害復旧(過)	4	199,038	4	148,134
	6年河川災害復旧	17	151,148	4	88,136
	6年急傾斜地崩壊防止施設災害復旧	4	149,974	4	100,051
計		70	2,612,699	12	336,321
県 単 独 事 業	土木施設災害調査	2	171,028	1	28,226
	計	2	171,028	1	28,226
合計		72	2,783,727	13	364,547

事 業 別 箇 所 数 調

(令和6年度)

建築住宅

(単位:千円)

区分	事業名	箇所数	事業費	左のうち繰越	
				箇所数	事業費
国 庫 補 助 事 業	河川改良公共建築	2	5,000	1	2,530
	教育管理公共建築	3	24,662		
	農地公共建築	2	5,000		
	県営住宅整備事業公共建築(改修)	8	200,490	1	91,000
	県営住宅整備事業公共建築(建替)	4	362,060	1	78,000
	公営住宅等整備事業(建替)通常分	4	1,011,550		
	地域住宅政策推進事業(駐車場)通常分	1	18,750		
	計	24	1,627,512	3	171,530
県 単 独 事 業	観光県単建築	1	1,397		
	教育管理県単建築	6	103,711		
	警察施設県単建築	12	179,619		
	公園緑地県単建築	2	21,136		
	資産経営県単建築	2	73,000		
	計	23	378,863		
合計		47	2,006,375	3	171,530

事 業 別 箇 所 数 調

(令和6年度)

その他

(単位:千円)

区分	事業名	箇所数	事業費	左のうち繰越	
				箇所数	事業費
国 庫 補 助 事 業					
	計				
県 单 独 事 業	公共用地対策事業	1	6,534	1	4,734
	計	1	6,534	1	4,734
合計		1	6,534	1	4,734

事 業 別 箇 所 数 調

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

全体

(単位:千円)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左のうち繰越	
					箇所数	事業費
国庫補助事業	道路・橋梁	(国)301号 ほか	18	648,480		
	河川・海岸	二級河川馬込川 ほか	25	2,755,324		
	砂防	大沢 ほか	34	1,188,814		
	港湾	浜名港 ほか	9	361,449		
	漁港	舞阪漁港	7	110,089		
	公園	遠州灘海浜公園(篠原地区)	2	177,000		
	災害	一級河川都築大谷 ほか	31	931,538		
	建築住宅	葉新団地 ほか	21	1,800,756		
計				147	7,973,450	
県単独事業	道路・橋梁	(国)301号 ほか	41	508,208		
	河川・海岸	二級河川馬込川 ほか	117	2,769,473		
	砂防	船明A ほか	35	626,307		
	港湾	浜名港 ほか	26	321,528		
	漁港	舞阪漁港	5	3,350		
	街路	(都)大倉戸茶屋松線	1	20,000		
	公園	遠州灘海浜公園(篠原地区)	1	20,000		
	災害	一級河川杉川	1	28,226		
	建築住宅	湖西警察署 ほか	22	330,892		
	その他		2	5,592		
計				251	4,633,576	
合 計			398	12,607,026		

※1 「事業費」は、R6→R7への繰越額およびR6→R7債務の当年分を含む

事 業 別 箇 所 数 調

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

道路・橋梁

(単位:千円)

区分	事業名	箇所数	事業費	左のうち線越	
				箇所数	事業費
国 庫 補 助 事 業	橋梁耐震対策（道路メンテナンス）	1	108,200		
	橋梁点検（道路メンテナンス）	2	18,750		
	橋梁補修（道路メンテナンス）	2	3,150		
事 業	社会資本整備総合交付金（国道路交通安全・広域）	5	405,710		
	大型構造物修繕（道路メンテナンス）	1	8,400		
	大型構造物点検（道路メンテナンス）	1	6,825		
	道路改良（無電柱化推進計画）	6	97,445		
計		18	648,480		
県 单 独 事 業	“人・地域をつなぐ道”緊急対策A（交通安全）	1	9,300		
	“人・地域をつなぐ道”緊急対策S（交通安全）	1	58,300		
	安全で美しい県土環境保全	1	5,000		
	橋梁修繕（道路維持）	1	30,000		
	緊急交通安全対策L（区画線）	1	15,000		
	緊急自然災害防止対策（災害防除）	1	0		
	緊急自然災害防止対策（道路照明）	1	10,000		
	建設機械	1	443		
	県単交通安全施設維持	5	6,800		
	県単交通安全施設整備	1	500		
	県単道路交通情勢調査	1	7,700		
	県土強靭化対策（災害防除）	3	106,900		
	県土強靭化対策（道路照明）	1	5,000		
	道路バトロール推進	1	7,000		
	道路維持	2	20,645		
	道路維持（小規模修繕委託）	2	16,253		
	道路維持（雪氷対策委託）	1	247		
	道路維持（舗装補修委託）	2	14,000		
	道路台帳嘱託員経費	1	20		
	道路台帳補正	1	1,300		
	舗装補修（修繕）	2	28,000		
	舗装補修（予防的修繕（公道債））	5	108,000		
	舗装補修（予防的修繕）	1	5,000		
	命と暮らしを守る道路緊急対策事業1（交通安全）	1	6,000		
	命と暮らしを守る道路緊急対策事業2（交通安全）	1	30,000		
	命と暮らしを守る道路緊急対策事業2（交通安全）	1	4,000		
	緑花木管理	1	12,800		
計		41	508,208		
合計		59	1,156,688		

事 業 別 箇 所 数 調

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

河川・海岸

(単位:千円)

区分	事業名	箇所数	事業費	左のうち線越	
				箇所数	事業費
国 庫 補 助 事 業	広域河川改修事業（防災・安全交付金）	2	64,700		
	広域河川改修事業（防災・安全交付金）（重点）	2	41,400		
	国土強靭化広域河川改修事業（防災・安全交付金）（重点）	1	30,100		
	国土強靭化総合流域防災事業（広域系）（防災・安全交付金）	5	160,500		
	国土強靭化地震・高潮対策河川事業（防災・安全交付金）	3	1,878,300		
	侵食対策事業（防災・安全交付金）（通常）	2	63,000		
	他団体負担金（河川）	2	14,624		
	地震・高潮対策河川事業（防災・安全交付金）	5	384,400		
	浜松飛行場周辺障害防止対策	3	118,300		
計		25	2,755,324		
県 単 独 事 業	河川維持管理（河川管理施設・海岸保全施設委託費）	1	7,400		
	河川維持管理（環境保全事業）	3	21,530		
	河川維持管理（土木施設長寿命化推進事業）	1	13,200		
	河川維持管理（土木防災情報センター管理費）	3	29,168		
	河川維持修繕	10	301,005		
	河川改良	28	413,670		
	河川海岸環境整備	1	20,000		
	河川台帳整備	2	17,887		
	河川調査	6	103,899		
	海岸維持修繕	3	34,065		
	海岸改良	3	47,194		
	海岸調査	2	12,000		
	海岸養浜事業	3	31,400		
	緊急豪雨災害対策強化事業（河川）	7	221,000		
	緊急自然災害防止対策事業	26	639,445		
	県土強靭化対策事業（河川）（緊急浚渫）	8	213,600		
	豪雨等災害対策緊急事業（河川）	4	57,010		
	水防用水位計等更新事業	2	16,000		
	津波対策施設等整備事業（河川）	4	570,000		
計		117	2,769,473		
合計		142	5,524,797		

事 業 別 箇 所 数 調

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

砂防

(単位:千円)

区分	事業名	箇所数	事業費	左のうち線越	
				箇所数	事業費
国	急傾斜地崩壊対策 (一般一その他) 【防災・安全交付金】	1	47,124		
	急傾斜地崩壊対策 (一般一その他) 【防災・安全交付金】 (5か年加速化対策)	1	59,850		
	急傾斜地崩壊対策 (一般一大規模) 【防災・安全交付金】	3	47,381		
	急傾斜地崩壊対策 (一般一大規模) 【防災・安全交付金】 (5か年加速化対策)	1	13,100		
庫	砂防メンテナンス事業 (砂防)	2	84,260		
	砂防メンテナンス事業 (砂防) (5か年加速化対策)	1	10,100		
	事業間連携砂防等事業 (急傾斜) (公共一大規模)	2	43,880		
	事業間連携砂防等事業 (急傾斜) (公共一大規模) (5か年加速化対策)	1	68,300		
補助	事業間連携砂防等事業 (砂防)	2	105,000		
	事業間連携砂防等事業 (通常砂防) (5か年加速化対策)	1	6,100		
	総合流域防災 (基礎調査) 【防災・安全交付金】	1	489		
	総合流域防災 (基礎調査) 【防災・安全交付金】 (5か年加速化対策)	1	327,020		
事業	総合流域防災 (情報基盤) 【防災・安全交付金】 (5か年加速化対策)	1	55,230		
	地すべり対策 【防災・安全交付金】	4	86,591		
	地すべり対策 【防災・安全交付金】 (5か年加速化対策)	2	111,200		
	通常砂防 【防災・安全交付金】	5	11,991		
業	通常砂防 【防災・安全交付金】 (5か年加速化対策)	1	95,300		
	通常砂防 【防災・安全交付金】 (重点)	4	15,898		
	計	34	1,188,814		
県	緊急豪雨災害対策強化事業 (砂防)	2	30,000		
	緊急自然災害防止対策事業 (砂防)	7	115,094		
	県単急傾斜地崩壊対策	5	93,720		
	県単砂防等維持修繕	5	214,782		
単独	県単砂防等維持修繕 (小規模)	1	5,200		
	県単砂防等調査 (急傾斜)	2	9,680		
	県単砂防等調査 (砂防)	6	27,863		
	県単砂防等調査 (地すべり)	1	7,000		
事業	県単通常砂防	2	40,000		
	県土強靭化対策事業 (砂防・緊急浚渫)	2	35,000		
	豪雨等災害対策緊急事業 (砂防)	1	23,708		
	豪雨等災害対策緊急事業 (地すべり)	1	24,260		
計		35	626,307		
合計		69	1,815,121		

事 業 別 箇 所 数 調

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

港湾

(単位:千円)

区分	事業名	箇所数	事業費	左のうち線越	
				箇所数	事業費
国 庫 補 助 事 業	広域連携（愛知静岡）【改良（統合補助）】	2	37,800		
	地方創生港整備推進交付金【改修】	3	246,498		
	地方創生港整備推進交付金【改良（統合補助）】	3	65,030		
	防災・安全交付金【効果促進事業（海岸）】	1	12,121		
	計	9	361,449		
県 単 独 事 業	緊急自然災害防止対策事業（海岸）	1	66,000		
	緊急自然災害防止対策事業（港湾）	7	195,463		
	県単独港湾海岸環境整備事業	1	4,000		
	県単独港湾施設改良（地方）	1	12,523		
	県単埋没浚渫	1	12,000		
	県土強靭化対策事業（港湾）	1	9,000		
	港湾維持修繕（共通）	4	0		
	港湾維持修繕（指定）	2	2,100		
	港湾維持修繕（指定）（小規模修繕）	2	1,800		
	港湾海岸維持修繕	1	0		
	港湾管理費	1	842		
	港湾現況等調査	1	11,000		
	浜名湖ミナトリング開催等事業	2	3,800		
	予防保全推進費（一般）	1	3,000		
	計	26	321,528		
合計		35	682,977		

事 業 別 箇 所 数 調

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

漁港

(単位:千円)

区分	事業名	箇所数	事業費	左のうち線越	
				箇所数	事業費
国 庫 補 助 事 業	水産物供給基盤機能保全（3種外郭）	2	60,900		
	水産物供給基盤機能保全（3種係留等）	2	8,489		
	水産流通基盤整備（3種外郭等）	2	24,950		
	水産流通基盤整備（3種係留等）	1	15,750		
	計	7	110,089		
県 単 独 事 業	県営漁港管理運営費	1	350		
	県単漁港維持修繕	4	3,000		
	計	5	3,350		
合計		12	113,439		

事 業 別 箇 所 数 調

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

街路

(単位:千円)

区分	事業名	箇所数	事業費	左のうち繰越	
				箇所数	事業費
国庫補助事業					
	計				
県単独事業	県単独街路整備事業	1	20,000		
	計	1	20,000		
合計		1	20,000		

事 業 別 箇 所 数 調

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

公園

(単位:千円)

区分	事業名	箇所数	事業費	左のうち繰越	
				箇所数	事業費
国庫補助事業	社会資本整備総合交付金（公園・整備）	1	60,000		
	社会資本整備総合交付金（公園・用地）	1	117,000		
	計	2	177,000		
県単独事業	遠州灘海浜公園（篠原地区）関連調査事業費	1	20,000		
	計	1	20,000		
合計		3	197,000		

事 業 別 箇 所 数 調

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

災害

(単位:千円)

区分	事業名	箇所数	事業費	左のうち繰越	
				箇所数	事業費
国 庫 補 助 事 業	5年河川災害復旧（過）	4	148,134		
	6年河川災害復旧	4	88,136		
	6年河川災害復旧（過）	15	448,993		
	6年急傾斜地崩壊防止施設災害復旧	4	100,051		
	6年急傾斜地崩壊防止施設災害復旧（過）	4	146,224		
	計	31	931,538		
県 単 独 事 業	土木施設災害調査	1	28,226		
	計	1	28,226		
合計		32	959,764		

事 業 別 箇 所 数 調

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

建築住宅

(単位:千円)

区分	事業名	箇所数	事業費	左のうち繰越	
				箇所数	事業費
国 庫 補 助 事 業	河川改良公共建築	3	87,530		
	農地公共建築	2	77,252		
	県営住宅整備事業公共建築（改修）	7	421,220		
	県営住宅整備事業公共建築（建替）	9	1,214,754		
	計	21	1,800,756		
県 単 独 事 業	環境政策県単建築	2	14,275		
	観光県単建築	2	8,748		
	教育管理県単建築	7	88,763		
	警察施設県単建築	9	182,715		
	公園緑地県単建築	1	17,699		
	行政経営県単建築	1	18,692		
計		22	330,892		
合計		43	2,131,648		

事 業 別 箇 所 数 調

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

その他

(単位:千円)

区分	事業名	箇所数	事業費	左のうち線越	
				箇所数	事業費
国 庫 補 助 事 業					
	計				
県 单 独 事 業	公共用地対策事業	2	5,592		
	計	2	5,592		
合計		2	5,592		

工事発注状況調

令和7年度
(令和7年7月31日現在)

四半期	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	計画件数 (A)	実績件数 (B)	B-A	計画件数 (A)	実績件数 (B)	B-A	計画件数 (A)	実績件数 (B)	B-A
第1	33	11	-22	38	8	-30	36	15	-21
第2	79	48	-31	47	55	8			
第3	62	87	25	49	52	3			
第4	30	53	23	67	61	-6			
合計	204	199	-5	201	176	-25	36	15	-21
備考	維持修繕工事など箇所が計画されていないもの、工区を分けて発注したもの、補正予算で措置されたものなど発注が未確定なものは計画に計上していない。								

入札状況調

種 別	令和5年度		令和6年度		令和7年度 (令和7年7月31日現在)	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
1 業務委託契約(工事関係)						
全 体 (合計)	227	1,491,092,987	213	1,535,687,596	49	282,273,200
一般競争入札	45	582,450,000	76	784,293,400	15	136,765,200
うち 総合評価方式	15	238,986,000	18	223,487,000	2	29,645,000
指名競争入札	134	575,292,300	109	539,981,200	30	128,964,000
随意契約(小計)	48	333,350,687	28	211,412,996	4	16,544,000
(内訳)						
1号(少額)	7	5,148,000	3	1,749,000	1	583,000
2号(不適)	8	52,817,687	6	32,926,996	3	15,961,000
5号(緊急)	33	275,385,000	18	174,262,000		
6号(不利)						
7号(有利)						
8号(不調)			1	2,475,000		
上記以外						
プロポーザル方式(再掲)					1	9,900,000
2 工事請負契約						
全 体 (合計)	226	6,446,027,225	223	6,877,587,200	64	2,355,441,000
制限付き一般競争入札	98	4,343,454,500	110	4,880,040,000	40	1,484,120,000
うち 総合評価方式(小計)	12	1,884,498,000	24	3,371,995,000	4	450,285,000
(内訳)						
標準型(高度含む)						
簡易型I			1	803,000,000		
簡易型II	6	1,634,578,000	8	1,411,850,000		
簡易型III	6	249,920,000	15	1,157,145,000	4	450,285,000
指名競争入札	98	1,877,215,725	82	1,333,433,200	23	748,121,000
随意契約(小計)	30	225,357,000	31	664,114,000	1	123,200,000
(内訳)						
1号(少額)	2	2,420,000	3	2,695,000		
2号(不適)	2	11,385,000				
5号(緊急)	26	211,552,000	20	289,069,000		
6号(不利)						
7号(有利)						
8号(不調)			8	372,350,000	1	123,200,000
上記以外						

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
建設業許可更新取扱事務及び変更等の届出	建設業法（第3条、第11条）、同法施行令、同法施行規則
解体工事業者の登録	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（第21条～第37条）
建設工事統計調査	統計法（第7条～第8条）
土地、物件等の買収及び補償業務	静岡県が施行する公共事業に伴う損失補償基準 公共事業の施行に伴う公共補償基準要綱 印紙税法（第4条）
土地買収に伴う登記事務	不動産登記法（第116条～第118条）、同法施行令、同法施行細則 土木事務所に勤務する登記事務に従事する会計年度任用職員の職務等取扱要綱
土地収用法の施行に関する事務	土地収用法（第68条～第107条）、同法施行令、同法施行規則
租税特別措置法関係事務	租税特別措置法（第33条の4、第65条の2）、同法施行令、同法施行規則
国土交通大臣所管国有財産の管理処分事務	国有財産法（第10条～第31条）、同法施行令、同法施行細則 静岡県国土交通大臣所管国有財産事務処理規程 静岡県国土交通大臣所管公共用財産の使用及び収益に関する規則 静岡県国土交通大臣所管公共用財産使用料等徴収条例 (その他、道路法、河川法等特別法)
公有水面の埋立に関する事務	公有水面埋立法（第2条）、同法施行令、同法施行規則、同法施行細則
官民境界の決定に関する事務	国有財産法（31条の2）、同法施行令、同法施行細則 国土交通大臣所管国有財産境界確定事務処理要領 (その他、道路法、河川法)
不用物件の処理事務	道路法（第92条～第95条）、同法施行令、同法施行規則 河川法（第91条、第94条）、同法施行令、同法施行規則 国有財産法（第28条）

事業名	根拠法令
県道路線の認定区域決定供用開始に関する事務	道路法（第7条、第9条、第10条、第18条）、同法施行令、同法施行規則 静岡県道路法施行細則
道路の占用に関する事務	道路法（第32条）、同法施行令、同法施行規則、同法施行細則 静岡県道路占用料等徴収条例
道路の工事承認に関する事務	道路法（第24条）、同法施行令、同法施行規則、同法施行細則
道路規制に関する事務	道路法（第46条）、同法施行令、同法施行規則 道路交通法（第80条）
道路損傷に関する事務	道路法（第22条第1項、第58条第1項）、同法施行令、同法施行規則
道路管理瑕疵事務	国家賠償法（第2条第1項）
車両制限に関する事務	道路法（第47条～第47条の2）、同法施行令、同法施行規則 車両制限令
河川の占用、使用、工事に関する事務	河川法（第20条、第23条、第24条、第26条、第29条）、同法施行令、同法施行規則 静岡県河川管理条例、同管理規則
港湾の占用、使用に関する事務	港湾法（第37条）、同法施行令、同法施行規則 静岡県港湾管理条例、同管理規則
漁港の占用、使用に関する事務	漁港漁場整備法（第39条）、同法施行令、同法施行規則 静岡県漁港管理条例、同管理規則
浜名湖の船艇対策に関する事務	静岡県プレジャーボートの係留保管の適正化等に関する条例、同条例施行規則、静岡県河川管理条例、同条例管理規則
海岸の占用、使用に関する事務	海岸法（第7条、第8条、第37条の4、第37条の5）、同法施行令、同法施行規則 静岡県海岸管理条例 静岡県海岸占用料等徴収条例
河川生産物に関する事務	河川法（第25条）、同法施行令、同法施行規則 静岡県河川管理条例、同条例管理規則

事 業 名	根 抛 法 令
砂利採取の管理事務	砂利採取法（第16条～第26条）、同法施行令
採石に関する管理事務	採石法（第33条～第33条の5）、同法施行令、同法施行規則
砂防指定地に関する管理事務	砂防法（第2条、第4条、第5条、第7条）、同法施行規程 静岡県砂防指定地管理条例、同条例施行規則
地すべり防止区域に関する事務	地すべり等防止法（第3条、第7条、第18条～第21条）、同法施行令、同法施行規則
急傾斜地の崩壊危険区域に関する事務	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（第3条、第7条、第8条～第10条）、同法施行令、同法施行規則、同法施行細則
火薬取締りに関する管理事務	火薬類取締法（第5条～第25条、第35条、第43条）、同法施行令、同法施行規則 静岡県火薬類取締法施行細則
盛土等の規制に関する事務	宅地造成及び特定盛土等規制法（第5条、第6条、第24条、第43条） 静岡県盛土等による環境の汚染の防止に関する条例（第19条）
交通安全施設等整備事業	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律、同法施行令、同法施行規則
道 路 改 良 事 業	道路法（第12条、第15条、第49条、第50条、第56条）、道路整備事業に係る国・財政上の特別措置に関する法律・同法施行令
道 路 維 持 修 繕 事 業	道路法（第3条、第15条、第49条）道路の修繕に関する法律・同法施行令の推進に関する法律
急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（第12条）
砂 防 事 業	砂防法（第13条）
地 す べ り 対 策 事 業	地すべり等防止法（第29条）
土砂災害防止法に関する事務	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律、同法施行令、同法施行規則
河 川 激 甚 災 害 対 策 特 別 緊 急 事 業	河川法（第60条）
広域基幹（都市河川改修） 河川改修事業	河川法（第60条・第62条）

事業名	根拠法令
総合流域防災事業	河川法（第60条・第62条）
河川災害復旧助成事業	地方財政法（第16条） 激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（第3条）
災害復旧事業	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（第1条、第3条、第4条）
海岸保全施設整備事業	海岸法（第27条）
漁港改修事業	漁港漁場整備法（第17条）
都市計画決定に関する事務	都市計画法（第18条～第19条、第21条）、同法施行令、同法施行規則
街路事業	都市計画法（第59条、第60条、第63条）、同法施行令、同法施行規則 道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律、同法施行令 地方財政法（第16条）
公園事業	都市計画法、都市公園法、同法施行令、同法施行規則 地方財政法（第16条） 静岡県都市公園条例、同条例施行規則
下水道事業	下水道法（第34条）、同法施行令
土地区画整理事業	土地区画整理法（第9条）、同法施行令、同法施行規則
屋外広告物に関する事務	屋外広告物法 静岡県屋外広告物条例、同条例施行規則
土地利用事務	静岡県土地利用事業の適正化に関する指導要綱
建築確認・許可	建築基準法（第6条、第7条、第7条の3、第43条、第44条、第48条、第51条、第56条の2、第85条）、同法施行令、同法施行規則、静岡県建築基準条例
建築士事務所登録	建築士法（第23条）
宅地建物取引業者免許	宅地建物取引業法（第3条）

事 業 名	根 抠 法 令
災害関連住宅融資に係る工事審査	独立行政法人住宅金融支援機構法（第13条）
公 営 住 宅 整 備 事 業	公営住宅法（第3条、第4条、第21条、第35条）
県 営 住 宅 管 理	静岡県県営住宅条例
がけ地近接危険住宅移転事業	プロジェクト「T O U K A I - O 」総合支援事業費補助金交付要綱
浄化槽工事業に係る登録等に関する事務	浄化槽法（第22条、第33条） 浄化槽工事業に係る登録等に関する省令
福祉のまちづくり事業	高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（第15条～第18条、第21条、第22条） 静岡県福祉のまちづくり条例
建築物等の地震対策事業	静岡県地震対策推進条例
建設リサイクル法関係事務	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（第10条、第11条）
住宅瑕疵担保履行法関係事務	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律（第4条、第7条、第12条、第16条）
長期優良住宅関係事務	長期優良住宅の普及の促進に関する法律（第5条～第15条）
特殊建築物の定期報告義務	建築基準法（第12条）
県有施設の定期点検事務	建築基準法（第12条）
建築物省エネ法関係事務	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（第12条、第19条）
低 炭 素 法 関 係 事 务	都市の低炭素化の促進に関する法律（第53条）

職 員 調

(令和7年7月31日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	所長(技)	市野智一	総括	□□□	□.□	
2	次長(事)	大石まゆみ	総括補佐	□□□	□.□	□□□□
3	次長(技)	早川光一	総括補佐	□□□	□.□	
4	技監(技)	小菅一郎	総括補佐	□□□	□.□	
5	技監兼建築住宅課長(技)	小宮耕治	総括補佐	□□□	□.□	
6	天竜支局長(技)	井倉基	支局総括	□□□	□.□	
総務課						
7	総務課長(事)	伊熊憲人	課内総括	□□□	□.□	□□□□
8	総務班長(事)	久保田憲弘	班総括	□□□	□.□	□□□□
9	主幹(事)	三室敏郎	総務会計	□□□	□.□	□□□□
10	主査(事)	岩田智子	総務会計	□□□	□.□	□□□□
11	主任(事)	岩瀬智久	総務会計	□□□	□.□	□□□□
12	建設業班長(事)	大橋英治	班総括	□□□	□.□	□□□□
13	主査(事)	武田裕史	工事経理 契約事務	□□□	□.□	□□□□
14	主査(事)	野澤靖裕	工事経理 契約事務	□□□	□.□	□□□□
15	主査(事)	久米麻衣子	工事経理 契約事務	□□□	□.□	□□□□
16	主査(事)	相馬未来	工事経理 契約事務	□□□	□.□	□□□□
用地課						
17	用地課長(事)	小泉佳世子	課内総括	□□□	□.□	
18	用地班長(事)	戸田智博	班総括	□□□	□.□	□□□□
19	主任(事)	望月秀史	用地事務	□□□	□.□	□□□□

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
維持管理課						
20	維持管理課長 (技)	澤口 優則	課内総括	□□□	□.□	
21	維持管理班長 (事)	和田 路也	班 総 括	□□□	□.□	
22	主 幹 (事)	平野 晃裕	管理事務	□□□	□.□	□□□□
23	主 幹 (技)	狩野 恭朗	工事調査	□□□	□.□	
24	総括主査 (技)	村松 晴美	工事調査	□□□	□.□	
25	主 査 (事)	堀 由布子	管理事務	□□□	□.□	
26	主 任 (技)	鈴木 雅徳	工事調査	□□□	□.□	
27	主 事 (事)	永崎 優人	管理事務	□□□	□.□	□□□□
企画検査課						
28	企画検査課長 (技)	薦保 佳伸	課内総括	□□□	□.□	
29	企画班長 (技)	若松 芳治	班 総 括	□□□	□.□	
30	総括主査 (技)	小沼 佳記	企画調査	□□□	□.□	
31	主 査 (技)	長尾 邦弘	企画調査	□□□	□.□	
32	主 査 (技)	小松 直矢	企画調査	□□□	□.□	
33	技 師 (技)	植野 雄大	企画調査	□□□	□.□	
34	技 師 (技)	古橋 零士	企画調査	□□□	□.□	
一	主 査 (技)	小林 大輔	—	□□□	□.□	□□□□
工事課						
35	工事課長 (技)	伊藤 錠太郎	課内総括	□□□	□.□	
36	工事第1班長 (技)	青葉 佳宏	班 総 括	□□□	□.□	
37	総括主査 (技)	西ヶ谷 圭祐	工事設計監督	□□□	□.□	
38	主 査 (技)	小粥 慎也	工事設計監督	□□□	□.□	
39	主 任 (技)	小池 拓真	工事設計監督	□□□	□.□	
40	主 任 (技)	小柳 将平	工事設計監督	□□□	□.□	
41	技 師 (技)	永井 大晴	工事設計監督	□□□	□.□	
42	技 師 (技)	栗林 晃智	工事設計監督	□□□	□.□	
43	技 師 (技)	佐野 嘉紀	工事設計監督	□□□	□.□	

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
44	工事第2班長 (技)	鈴木 一弘	班 総 括	□□□	□.□	
45	主査 (技)	袴田 訓弘	工事設計監督	□□□	□.□	
46	主任 (技)	天野 智子	工事設計監督	□□□	□.□	
47	技師 (技)	大庭 拓武	工事設計監督	□□□	□.□	
沿岸整備課						
48	沿岸整備課長 (技)	徳増 智史	課内総括	□□□	□.□	
49	沿岸整備班長 (技)	山田 健二	班 総 括	□□□	□.□	
50	主査 (技)	神谷 努	工事設計監督	□□□	□.□	
51	技師 (技)	舟橋 真彦	工事設計監督	□□□	□.□	□□□□
都市計画課						
52	都市計画課長 (技)	佐藤 常文	課内総括	□□□	□.□	
53	主査 (技)	野中 千栄子	工事設計監督	□□□	□.□	
建築住宅課						
一	技監兼 建築住宅課長 (技)	小宮 耕治	課内総括	□□□	□.□	
54	建築住宅班長 (技)	江間 一芳	班 総 括	□□□	□.□	
55	統括主査 (技)	東 勇志	工事設計監督	□□□	□.□	
56	主査 (技)	松浦 俊輔	工事設計監督	□□□	□.□	□□□□
57	主任 (技)	望月 健成	工事設計監督	□□□	□.□	
58	主任 (技)	花島 雄太	工事設計監督	□□□	□.□	
59	主任 (事)	田中 真樹	建築事務	□□□	□.□	□□□□
60	主任 (技)	山本 真弘	工事設計監督	□□□	□.□	
61	技師 (技)	高柳 陽平	工事設計監督	□□□	□.□	

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
天竜支局						
一	天竜支局長 (技)	井倉 基	支局総括	□□□	□.□	
62	用地管理課長 (事)	石津 裕昭	課内総括	□□□	□.□	□□□□
63	用地管理班長 (事)	海野 辰之	班 総 括	□□□	□.□	□□□□
64	主 査 (事)	白石 由起子	管理事務	□□□	□.□	□□□□
65	主 任 (事)	石田 健治	用地事務	□□□	□.□	□□□□
66	主 事 (事)	金指 勝信	用地事務	□□□	□.□	
67	工事課長 (技)	田中 慎也	課内総括	□□□	□.□	
68	工事班長 (技)	青島 弘明	班 総 括	□□□	□.□	
69	総括主査 (技)	森田 孝信	工事設計監督	□□□	□.□	
70	主 査 (技)	大場 峰夫	工事設計監督	□□□	□.□	
71	主 任 (技)	山内 真太朗	工事設計監督	□□□	□.□	
72	技 師 (技)	長島 綾也	工事設計監督	□□□	□.□	
73	技 師 (技)	中村 俊翼	工事設計監督	□□□	□.□	
74	技 師 (技)	古橋 隼輝	工事設計監督	□□□	□.□	
平均年数				1年 3月		

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
会計年度任用職員						
1	運転業務嘱託員	山本 弘巳	運転業務	□□□	□.□	□□□□□
2	電算業務嘱託員	中原 貴代	電算業務	□□□	□.□	□□□□□
3	運転業務嘱託員	西尾 孝	運転業務	□□□	□.□	□□□□□
4	電算業務嘱託員	北嶋 理恵	電算業務	□□□	□.□	□□□□□
5	用地交渉嘱託員	青木 早苗	用地取得 用地交渉	□□□	□.□	□□□□□
6	工事監理嘱託員	鈴木 広和	工事監理	□□□	□.□	□□□□□
7	工事監理嘱託員	小池 哲雄	工事監理	□□□	□.□	□□□□□
8	工事監理嘱託員	手塚 保博	工事監理	□□□	□.□	□□□□□
9	工事監理嘱託員	伊藤 雅彦	工事監理	□□□	□.□	□□□□□
10	工事監理嘱託員	下田 顯隆	工事監理	□□□	□.□	□□□□□
11	登記事務嘱託員	田光 佳苗	登記事務	□□□	□.□	□□□□□
12	事務補助	伊藤 綾	事務補助	□□□	□.□	□□□□□
13	事務補助	鈴木 路世	事務補助	□□□	□.□	□□□□□
14	事務補助	杉山 希枝子	事務補助	□□□	□.□	□□□□□
15	事務補助	杉本 友子	事務補助	□□□	□.□	□□□□□
16	事務補助	守屋 富生	事務補助	□□□	□.□	□□□□□
17	用地交渉嘱託員	大石 義信	用地取得 用地交渉	□□□	□.□	□□□□□
18	用地交渉嘱託員	大村 清人	用地取得 用地交渉	□□□	□.□	□□□□□
19	用地交渉嘱託員	伊藤 友己	用地取得 用地交渉	□□□	□.□	□□□□□
20	盛土申請窓口	松下 義彦	盛土申請 業務	□□□	□.□	□□□□□

職員の年齢調査

(令和7年7月31日現在)

年齢	人員	摘要
20歳未満	0人	
20歳以上30歳未満	14人	
30歳以上40歳未満	12人	
40歳以上50歳未満	9人	
50歳以上56歳未満	20人	
56歳以上61歳未満	15人	
61歳以上	4人	暫定再任用職員 3人
計	74人	平均年齢 45.09歳

健康管理

1 前年度受診状況

区分	内容
受診状況	受診者数 77人 職員数 77人
受診率	100%
県平均受診率	100%

(1) 未受診の理由

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健康管理区分		人數	
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。	2人	
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行ふ。	要治療	
B 2		要経過観察	
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要治療	
C 2		要経過観察	
D 1	平常の勤務でよい。	要治療 27(27)人	
D 2		要経過観察 19(19)人	
D 3		医療不要 24(24)人	
区分者計		72(70)人	
未区分者数		2(2)人	
合計		74(72)人	

(1) 管理区分A～C 2該当者に対する措置状況

主治医の指示に従い治療し、健康の回復に努めている。

(2) 未区分の理由

- | | |
|------------------|----|
| ア 産休・育休 | 人 |
| イ 新規採用 | 2人 |
| ウ 自己都合による未受診 | 人 |
| エ その他
(派遣職員等) | 人 |

職員配置調

(令和7年7月31日現在)

区分	総務課	用地課	維持管理課	企画検査課	工事課	沿岸整備課	都市計画課	建築住宅課	天竜支局	計
所在地	浜松市中央区中央一丁目12番1号								浜松市天竜区二俣町鹿島559	
担当区域	浜松市・湖西市								浜松市天竜区	
配置職員	職員（事）	10	2	4				1	4	21
	職員（技）	1		4	8	14	4	2	8	50
	暫定再任用職員（事）	1	1						1	3
	暫定再任用職員（技）									0
	定年前再任用短時間勤務職員（事）									0
	定年前再任用短時間勤務職員（技）									0
	計	12	3	8	8	14	4	2	9	74
	会計年度任用職員	(3)	(4)	(3)	(1)	(3)	(0)	(1)	(1)	(4)(20)
	臨時の任用職員									(0)
	計	(3)	(4)	(3)	(1)	(3)	(0)	(1)	(1)	(4)(20)
計		12	3	8	8	14	4	2	9	14 74
		(3)	(4)	(3)	(1)	(3)	(0)	(1)	(1)	(4)(20)

歳 入 予 算

一般会計

区 分	歳 定 額 A	収 入 济 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
款 08 使用料及び手数料	167,845,249	166,059,163	1,773,086
項 01 使用料	167,845,249	166,059,163	1,773,086
目 07 交通基盤使用料	167,845,249	166,059,163	1,773,086
02 道路占用料	11,032,036	11,027,050	4,986
03 河川占用料	(92,234,900) 92,247,900	(90,585,000) 90,585,000	(1,649,900) 1,649,900
04 海岸占用料	270,600	270,600	0
05 土石採取料	46,186,360	46,186,360	0
07 港湾占用料	4,892,600	4,792,900	99,700
公共空地占用料	221,200	221,200	0
水域占用料	4,671,400	4,571,700	99,700
08 港湾使用料	7,811,483	7,811,483	0
港湾施設用地使用料	2,121,906	2,121,906	0
物揚場使用料	145,785	145,785	0
野積場使用料	5,543,792	5,543,792	0
11 市営漁港使用料	5,379,030	5,372,530	6,500
市営漁港占用料	4,327,730	4,327,730	0
公共空地・水域占用料	1,051,300	1,044,800	6,500
13 亭舎等使用料	25,240	13,240	12,000
款 10 財産収入	360	0	360
項 01 財産運用収入	360	0	360
目 01 財産貸付収入	360	0	360
02 土地貸付料	360	0	360
款 14 賠収入	4,144,766	3,462,266	640,200
項 01 延滞金、加算金及び過料等	682,500	0	640,200
目 01 延滞金	682,500	0	640,200
01 延滞金	(0)	(0)	(0)
	682,500	0	640,200

執 行 状 況 調

(令和 6年度)
(令和 7年 3月31日現在)

不納欠損額 D 円	収入未済額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納期限経過 E 円	納期限未到来 F 円	計		
13,000	0	0	0	100.0	98.9
13,000	0	0	0	100.0	98.9
13,000	0	0	0	100.0	98.9
0	0	0	0	100.0	99.9
(0)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(98.2)
13,000	0	0	0	100.0	98.2
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	97.9
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	97.8
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	99.8
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	99.3
0	0	0	0	100.0	52.4
0	0	0	0	100.0	—
0	0	0	0	100.0	—
0	0	0	0	100.0	—
6,000	36,300	0	36,300	99.1	83.6
6,000	36,300	0	36,300	94.6	—
6,000	36,300	0	36,300	94.6	—
(0)	(0)	(0)	(0)	(—)	(—)
6,000	36,300	0	36,300	94.6	—

Z1B0090
Z1RB0090

一般会計

区分	調定額 A	収入済額	
		納期内 B	納期後 C
項 07雑入	3,462,266	3,462,266	0
目 02雑入	3,462,266	3,462,266	0
87保険料負担金	3,354,832	3,354,832	0
非常勤職員	3,354,832	3,354,832	0
89過年度返納金	9,160	9,160	0
90雑収	98,274	98,274	0
純収	77,044	77,044	0
公文書開示負担金	21,230	21,230	0
計	171,990,375	169,521,429	2,413,646

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

不納欠損額 D	収入、未済額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納期限経過 E	納期限未到来 F	計		
円 0	円 0	円 0	円 0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
19,000	36,300	0	36,300	99.9	98.5

ZIB0090
ZIRB0090

県営住宅事業特別会計

区分	調定額 A	収入済額	
		納期内 B	納期後 C
款 01 使用料及び手数料	803,930 円	416,050 円	387,880 円
項 01 使用料	803,930	416,050	387,880
目 01 使用料	803,930	416,050	387,880
02 庁舎等使用料	803,930	416,050	387,880
款 03 財産収入	9,000	3,000	6,000
項 01 財産運用収入	9,000	3,000	6,000
目 02 財産貸付収入	9,000	3,000	6,000
01 土地貸付料	9,000	3,000	6,000
款 06 賞収入	13,697,964	13,454,402	243,562
項 01 賞入	13,697,964	13,454,402	243,562
目 01 雜入	13,697,964	13,454,402	243,562
01 県営住宅敷金	12,970,252	12,771,952	198,300
02 保険料負担金	19,869	19,869	0
03 雜収	707,843	662,581	45,262
計	14,510,894	13,873,452	637,442

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

不納欠損額 D 円	收 入 元 溝 額			收入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$ %	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$ %
	納期限経過 E 円	納期限未到来 F 円	計		
0	0	0	0	100.0	51.7
0	0	0	0	100.0	51.7
0	0	0	0	100.0	51.7
0	0	0	0	100.0	51.7
0	0	0	0	100.0	33.3
0	0	0	0	100.0	33.3
0	0	0	0	100.0	33.3
0	0	0	0	100.0	33.3
0	0	0	0	100.0	98.2
0	0	0	0	100.0	98.2
0	0	0	0	100.0	98.4
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	93.6
0	0	0	0	100.0	95.6

Z-B0090
Z-RB0090

歳 入 予 算

一般会計

区分	調定額 A 円	収入済額	
		納期内 B 円	納期後 C 円
款 08使用料及び手数料	151,688,456	150,017,312	1,677,644
項 01使用料	151,688,456	150,017,312	1,677,644
目 09交通基盤使用料	151,688,456	150,017,312	1,677,644
02道路占用料	6,029,168	4,638,724	1,390,444
03河川占用料	91,892,500	91,630,300	268,700
04海岸占用料	81,500	81,500	0
05土石採取料	37,339,060	37,339,060	0
07港湾占用料	4,456,900	4,456,900	0
公共空地占用料	210,400	210,400	0
水域占用料	4,246,500	4,246,500	0
08港湾使用料	6,407,310	6,407,310	0
港湾施設用地使用料	2,074,978	2,074,978	0
物揚場使用料	101,000	101,000	0
野積場使用料	4,231,332	4,231,332	0
11県営漁港使用料	5,456,878	5,450,378	6,500
県営漁港占用料	4,405,578	4,405,578	0
公共空地・水域占用料	1,051,300	1,044,800	6,500
13庁舎等使用料	25,140	13,140	12,000
庁舎等	25,140	13,140	12,000
款 10財産収入	360	360	0
項 01財産運用収入	360	360	0
目 01財産貸付収入	360	360	0
02土地貸付料	360	360	0
款 14諸収入	1,174,142	1,136,502	0
項 01延滞金、加算金及び過料等	41,269	3,669	0
目 01延滞金	41,269	3,669	0

交通基盤部 浜松土木事務所

執 行 状 況 調

(令和 7年度)
(令和 7年 7月31日現在)

不納欠損額 D	収入未済額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納期限経過 E	納期限未到来 F	計		
円 0	円 -6,500	円 0	円 -6,500	100.0	98.8
0	-6,500	0	-6,500	100.0	98.8
0	-6,500	0	-6,500	100.0	98.8
0	0	0	0	100.0	76.9
0	-6,500	0	-6,500	100.0	99.7
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	99.3
0	0	0	0	100.0	52.2
0	0	0	0	100.0	52.2
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	36,300	1,340	37,640	96.9	96.9
0	36,300	1,300	37,600	9.1	9.1
0	36,300	1,300	37,600	9.1	9.1

ZIB0090
ZIRB0090

様式第5号

一般会計

区分	調定額 A	収入済額	
		納期内 B	納期後 C
01延滞金	円 (4,969) 41,269	円 (3,669) 3,669	円 (0) 0
項 07雑入	1,132,873	1,132,833	0
目 02雑入	1,132,873	1,132,833	0
90保険料負担金	1,128,083	1,128,083	0
非常勤職員	1,128,083	1,128,083	0
93雑収	4,790	4,750	0
公文書顯示負担金	4,790	4,750	0
計	152,862,958	151,154,174	1,677,644

(令和 2年度)
(令和 2年 7月31日現在)

不納欠損額 D	收 入 未 漢 額			収入歩合 B+C A-D-F	納期内収入率 B A-D-F
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計		
円 (0) 0	円 (0) 36,300	円 (1,300) 1,300	円 (1,300) 37,600	歩合 (100.0) 9.1	率 (100.0) 9.1
0	0	40	40	100.0	100.0
0	0	40	40	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	40	40	100.0	100.0
0	0	40	40	100.0	100.0
0	29,800	1,340	31,140	99.9	98.8

ZIB0090
ZIR0090

県営住宅事業特別会計

区分	調定額 A	収入額	
		納期内 B	納期後 C
款 01 使用料及び手数料	円 799,630	円 545,760	円 253,870
項 01 使用料	799,630	545,760	253,870
目 01 使用料	799,630	545,760	253,870
02 序合等使用料	799,630	545,760	253,870
款 03 財産収入	9,000	6,000	3,000
項 01 財産通用収入	9,000	6,000	3,000
目 02 財産貸付収入	9,000	6,000	3,000
01 土地貸付料	9,000	6,000	3,000
款 06 雜収入	3,678,598	3,212,098	0
項 01 雜入	3,678,598	3,212,098	0
目 01 雜入	3,678,598	3,212,098	0
01 県営住宅敷金	3,189,900	2,723,400	0
03 雜取	488,698	488,698	0
計	4,487,228	3,763,858	256,870

(令和 7年度)
(令和 7年 7月31日現在)

不納欠損額 D	収入未済額			収入歩合 B+C A-D-F	納期内収入率 B A-D-F
	納期限経過 E	納期限未到来 F	計		
円 0	円 0	円 0	円 0	100.0	58.2
0	0	0	0	100.0	58.2
0	0	0	0	100.0	58.2
0	0	0	0	100.0	58.2
0	0	0	0	100.0	56.6
0	0	0	0	100.0	56.6
0	0	0	0	100.0	56.6
0	0	0	0	100.0	56.6
0	51,300	415,200	466,500	98.4	28.4
0	51,300	415,200	466,500	98.4	28.4
0	51,300	415,200	466,500	98.4	28.4
0	51,300	415,200	466,500	98.1	28.1
0	0	0	0	100.0	100.0
0	51,300	415,200	466,500	98.7	92.4

Z_B0090
Z_RB0090

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

区分	令和6年度	令和7年7月31日現在
	件数	件数
建設業許可申請手数料	546	255
建設業許可証明手数料	35	3
火薬類譲受け許可申請手数料（火工品のみ）	0	0
火薬類譲受け許可申請手数料（その他）	0	0
火薬類譲渡し許可申請手数料	1	0
砂利採取計画認可申請手数料	9	2
砂利採取計画変更認可申請手数料	1	0
岩石採取計画認可申請手数料	0	0
岩石採取計画変更認可申請手数料	0	0
特殊車両認可申請手数料	0	0
建築確認申請手数料（計画変更を含む）	1	0
建築確認申請完了（中間）検査手数料	0	0
建築許可申請手数料	0	1
仮使用承認申請手数料	0	0
予定建築物等以外の建築等許可申請手数料	0	0
開発許可を受けない市街化調整区域内の土地における建築等許可申請手数料	0	0
屋外広告業登録申請手数料	12	4
屋外広告業更新登録申請手数料	32	19

過年度分収入未済額調

(令和7年7月31日現在)

区分 年度	道路占用料		河川占用料		港湾占用料		港湾使用料	
	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額
平成31年度 以前 (A)		円		円		円		円
令和2年度								
令和3年度								
令和4年度								
令和5年度								
令和6年度								
計								
摘要① (滞納処分 の停止等の理由)			生活困窮					
摘要② (不納欠損 処分の件数、額)			2件 13,000円					
摘要③ (A欄のう ち、1件 10万円以上の 内訳)								

区分 年度	延滞金		雑収					
	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額
平成31年度 以前 (A)		円		円		円		円
令和2年度								
令和3年度								
令和4年度	2	36,300						
令和5年度								
令和6年度								
計	2	36,300						
摘要① (滞納処分 の停止等の理由)			生活困窮					
摘要② (不納欠損 処分の件数、額)			1件 6,000円					
摘要③ (A欄のう ち、1件 10万円以上の 内訳)								

様式第7号

現 金 出 納 調

浜松土木事務所

(令和6年度)

(令和7年3月31日現在)

区分	受 入 額			払 出 額	残 高	出 納 員 領 収 書 発 行 総 額 及 び 枚 数	現 金 払 返 調 書 兼 領 収 書 総 額 及 び 枚 数
	越 高	受 高	計				
雜入	円 0	円 21,230	円 21,230	円 21,230	円 0	円 21,230 230 枚	円 21,230 164 枚
計	0	21,230	21,230	21,230	0	21,230 230 枚	21,230 164 枚

ZIB0110
ZIRB0110

様式第7号

現 金 出 納 調

浜松土木事務所

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

区分	受 入 額			払 出 額	残 高	出 納 員 領 収 書 発 行 総 額 及 び 枚 数	現 金 払 返 調 書 兼 領 収 書 総 額 及 び 枚 数
	越 高	受 高	計				
雜入	円 0	円 4,790	円 4,790	円 4,750	円 40	円 4,790 75 枚	円 4,750 55 枚
計	0	4,790	4,790	4,750	40	4,790 75 枚	4,750 55 枚

ZIB0110
ZIRB0110

様式第 7 号－2

保管現金有高調

(令和 7 年度)

(令和 7 年 7 月 31 日現在)

現 金 保 管 者	区 分	金 額 (円)
浜松土木事務所長 市野 智一	継続的資金前渡	24,710

様式第 7 号－3

預 金 調

(令和 7 年度)

(令和 7 年 7 月 31 日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高(円)	適 要
静岡銀行 浜松営業部	無利息型 普通預金	0603051	浜松土木事務所 資金前渡者 市野 智一	130,000	講習会等参加負担金 振込み、継続的資金 前渡管理等のため
静岡銀行 浜松営業部	無利息型 普通預金	0834998	(自振口)浜松土木事務所 資金前渡者 市野 智一	0	光熱水費、電話料の 振替のため
合 計				130,000	

郵券等受扱調

(令和7年7月31日現在)
(単位:枚、円)

区分	種類	令和6年度						令和7年度						摘要	
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出			
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		
収入印紙	200円券	60	12,000	50	10,000	55	11,000	55	11,000	80	16,000	18	3,600	117	23,400
	400円券	21	8,400	0	0	0	0	21	8,400	0	0	0	0	21	8,400
	500円券	41	20,500	0	0	3	1,500	38	19,000	0	0	0	0	38	19,000
	1,000円券	14	14,000	21	21,000	20	20,000	15	15,000	25	25,000	1	1,000	39	39,000
	2,000円券	10	20,000	0	0	10	20,000	0	0	0	0	0	0	0	0
	5,000円券	2	10,000	5	25,000	4	20,000	3	15,000	4	20,000	0	0	7	35,000
	10,000円券	0	0	1	10,000	1	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0
計			84,900		66,000		82,500		68,400		61,000		4,600		124,800
県証紙	1,000円券	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1,000	1	1,000	0	0
	2,000円券	0	0	1	2,000	1	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0
	5,000円券	0	0	1	5,000	1	5,000	0	0	1	5,000	1	5,000	0	0
	10,000円券	0	0	2	20,000	2	20,000	0	0	0	0	0	0	0	0
計			0		27,000		27,000		0		6,000		6,000		0

材料品受扱調

物品出納員保管分
(令和7年7月31日現在)

区分 品名	6年度						7年度						摘要	
	繰越		受入		払出		繰越		受入		払出			
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額		
鍵箱錠用錠(エムコール・ロックハンド)	18	37,800			18	37,800	0	0					0 0	
クッションドーム(H800 φ 600)	3	92,571					3	92,571					3 92,571	
標識(直進)	7	48,160					7	48,160					7 48,160	
標識(通行止)	38	261,440					38	261,440					38 261,440	
警戒標識(幅員減少)	3	20,760					3	20,760					3 20,760	
警戒標識(車線減少)	1	6,920					1	6,920					1 6,920	
警戒標識(落石注意)	2	13,840					2	13,840					2 13,840	
カーブミラー	1	35,175					1	35,175					1 35,175	
看板(この先異常が発見されました)	20	408,240					20	408,240					20 408,240	
カーブミラー用支柱(φ 70)	0	0					0	0					0 0	
支柱	2	11,400					2	11,400					2 11,400	
デリネーター(L字金具150×45付)	23	49,220					23	49,220					23 49,220	
デリネーター(KM-130D)	1	19,900					1	19,900					1 19,900	
支柱(橙 φ 75)	1	3,325					1	3,325					1 3,325	
支柱(白 φ 40)	8	50,400					8	50,400					8 50,400	
支柱(白 φ 60)	1	4,592					1	4,592					1 4,592	
支柱(無塗装 φ 60)	6	24,696					6	24,696					6 24,696	
支柱(白 φ 50)	6	45,360					6	45,360					6 45,360	
支柱(白 φ 60)	49	116,375					49	116,375					49 116,375	
支柱(無塗装 φ 70)	3	11,763					3	11,763					3 11,763	
YKパック(ミックスタイプ)	0	0	6	39,600	3	19,800	3	19,800					3 19,800	
マイルドパッチ(10kg)	5	9,900	140	277,200	108	213,840	37	73,260	40	83,600	64	130,020	13 27,170	
マイルドパッチ(20kg)	27	80,190			27	80,190	0	0	10	30,800	1	65,340	9 27,720	
打ち込みデリネーター	80	348,076			75	326,326	5	21,750					5 21,750	
車止め(キングポスト 可動式)	14	668,360					14	668,360					14 668,360	
チエーン(重鉛メッシュφ 8.0×1.5m)	3	2,475					3	2,475					3 2,475	
チエーン(重鉛メッシュφ 8.0×2.0m)	3	3,300					3	3,300					3 3,300	
チエーン(重鉛メッシュφ 8.0×2.5m)	3	4,125					3	4,125					3 4,125	
取付金具(シャックル 重鉛メッシュφ 8.0)	0	0					0	0					0 0	
マイルドパッチ(10kg)	30	59,400			28	55,440	2	3,960			2	3,960	0 0 河川用	
マイルドパッチ(20kg)	—	—	—	—	—	—	—	—	15	46,200	10	30,800	5 15,400 河川用	
車止め(反射デリネータ、コンクリート土台付)	3	123,428					3	123,428					3 123,428	
錆石鉢(自発光式118×118×20)	154	488,251					154	488,251					154 488,251	
クッションドーム(H800 φ 600)	12	441,640			4	185,640	8	256,000					8 256,000	
カーブミラー(φ 300)	1	7,660					1	7,660					1 7,660	
線形辨識標(カーブマーク-GR取付形)	10	55,500					10	55,500					10 55,500	
錆石鉢(白/橙)	43	49,880					43	49,880					43 49,880	
丸型錆石鉢	4	4,160					4	4,160					4 4,160	
錆石鉢 片面	13	14,040					13	14,040					13 14,040	
錆石鉢 両面	3	3,360					3	3,360					3 3,360	
ソーラー式デリネーター	3	59,700					3	59,700					3 59,700	
デリネーター(ひさし有φ 300)	1	7,650					1	7,650					1 7,650	
デリネーター(ひさし無φ 300)	1	7,650					1	7,650					1 7,650	
デリネーター(φ 200)	5	9,450					5	9,450					5 9,450	
ポストコーン(H800 φ 80)	1	23,000					1	23,000					1 23,000	
ポストコーン(H650 φ 80)	1	17,000					1	17,000					1 17,000	
ポストフレックス	1	14,280					1	14,280					1 14,280	
円柱型デリネーター	8	46,800					8	46,800					8 46,800	
ソーラー式デリネーター	2	43,360					2	43,360					2 43,360	
打ち込み式デリネーター(H型両面)	1	8,920					1	8,920					1 8,920	
車止め(H1200 φ 100 両)	1	18,190					1	18,190					1 18,190	
支柱(H1500 φ 60)	1	2,375					1	2,375					1 2,375	
ガードレール	1	10,850					1	10,850					1 10,850	
ガードレール 袖	2	6,700					2	6,700					2 6,700	
打込デリネーター(GRK-V 両面)	175	812,821					175	812,821					175 812,821	
カーブミラー用支柱(φ 80)	4	58,380					4	58,380					4 58,380	
アダプトロード看板	0	0					0	0					0 0 新居分庁舎	
計		4,772,808		316,800		919,036		4,170,572		160,600		230,120		4,163,642

材料品受払調

分任出納員(天童支局)保管分
(令和7年7月31日現在)

区分 品名	6年度								7年度								摘要	
	繰越		受入		払出		繰越		受入		払出		差引現在高					
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額		
看板(河川側道用)	4	48,300					4	48,300					4	48,300				
塩カル収納ボックス(PE製支柱付)	5	380,625					5	380,625					5	380,625				
支柱(L1350 無 φ60)	5	10,685					5	10,685					5	10,685				
支柱(L2000 無 φ60)	4	12,664					4	12,664					4	12,664				
アルミポール	7	10,500					7	10,500					7	10,500				
支柱(L2750 白 φ60)	4	30,240					4	30,240					4	30,240				
線形表示標(カーブマーク-GR取付形)	8	48,000					8	48,000					8	48,000				
蓄光線石鉢	86	224,297					86	224,297					86	224,297				
自発光式道路鉢(ナイトバード面)	50	199,500					50	199,500					50	199,500				
標識(通行止め φ800)	4	48,984					4	48,984					4	48,984				
標識(通行止め φ600)	7	48,160					7	48,160					7	48,160				
カーブミラー支柱(89.1×4.4m)	2	29,190					2	29,190					2	29,190				
標識用支柱	5	23,750					5	23,750					5	23,750				
カーブミラー(Φ1000)	2	102,900					2	102,900					2	102,900				
デリネータ(風車付)	25	72,500					25	72,500					25	72,500				
デリネータ(側壁用ロング)	13	53,235					13	53,235					13	53,235				
デリネータ(ガードレール取付)	73	149,467					73	149,467					73	149,467				
デリネータ(丸型片面)	175	330,750					175	330,750					175	330,750				
標識(10.0t)	3	36,738					3	36,738					3	36,738				
標識(進入禁止)	2	24,492					2	24,492					2	24,492				
車止め	7	107,800					7	107,800					7	107,800				
自発光式縁石鉢 片面	51	168,300					51	168,300					51	168,300				
標識(直進)	4	27,520					4	27,520					4	27,520				
交差点鉢 クロスポインター	3	300,000					3	300,000					3	300,000				
交差点鉢 中型	4	186,800					4	186,800					4	186,800				
交差点鉢 小型(KLT-77WR)	39	339,300					39	339,300					39	339,300				
交差点鉢 小型(KLT-70SW)	5	43,500					5	43,500					5	43,500				
線形表示標(カーブマーク-GR取付形)	20	111,000					20	111,000					20	111,000				
デリネーター(棒付き)	14	47,180					14	47,180					14	47,180				
デリネーター(ガードレール支柱用)	20	76,800					20	76,800					20	76,800				
ルート標識	3	18,144					3	18,144					3	18,144				
警戒標識(T字路)	1	6,920					1	6,920					1	6,920				
警戒標識(幅員減少)	1	6,920					1	6,920					1	6,920				
警戒標識(車線減少)	2	13,840					2	13,840					2	13,840				
警戒標識(落石注意)	5	34,600					5	34,600					5	34,600				
警戒標識(蛇行路)	2	7,750					2	7,750					2	7,750				
看板(川をきれいに)	2	52,920					2	52,920					2	52,920				
ポール取付用デリネーター	2	6,220					2	6,220					2	6,220				
擁壁取付用丸型デリネーター	3	9,480					3	9,480					3	9,480				
ガードレール取付用デリネーター(丸型)	6	16,200					6	16,200					6	16,200				
大型反射板(上部広めひし有)	49	374,850					49	374,850					49	374,850				
大型反射板(ひし均一)	4	30,600					4	30,600					4	30,600				
緑石鉢	1	5,180					1	5,180					1	5,180				
丸型緑石鉢	4	4,160					4	4,160					4	4,160				
ポールコーン	5	69,000					5	69,000					5	69,000				
視線誘導板(600×900)	2	40,500					2	40,500					2	40,500				
視線誘導板(400×600)	8	72,000					8	72,000					8	72,000				
ガードフレックス	10	65,700					10	65,700					10	65,700				
支柱(L1650 白 φ60)	5	13,055					5	13,055					5	13,055				
支柱(L4000)	2	12,660					2	12,660					2	12,660				
ガードレール(袖)	22	72,820					22	72,820					22	72,820				
ガードレール支柱	15	59,850					15	59,850					15	59,850				
ガードレール調節ボスト	4	11,172					4	11,172					4	11,172				
デリネーター用支柱(L1500)	59	140,066					59	140,066					59	140,066				
デリネーター用支柱(L1300)	3	6,171					3	6,171					3	6,171				
支柱(L2000 白 φ60)	15	47,490					15	47,490					15	47,490				
計		4,491,445	0	0			4,491,445	0	0				4,491,445					

様式第8号

歳入歳出外現金調

交通基盤部 浜松土木事務所

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

区分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘要
保証金	円 53,564,693	円 19,502,120	円 54,956,413	円 18,110,400	
計	53,564,693	19,502,120	54,956,413	18,110,400	

ZIB0070
ZIRB0070

様式第8号

歳入歳出外現金調

交通基盤部 浜松土木事務所

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

区分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘要
保証金	円 18,110,400	円 13,255,000	円 10,266,300	円 21,099,100	
計	18,110,400	13,255,000	10,266,300	21,099,100	

ZIB0070
ZIRB0070

歳出予算執行状況調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

一般会計

区分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
款 04 経営管理費	円 62,764,054	円 62,764,054	円 0	
項 01 経営管理費	62,590,075	62,590,075	0	
目 01 一般総務費	1,882,360	1,882,360	0	
01 報酬	1,015,628	1,015,628	0	
03 非常勤職員報酬	1,015,628	1,015,628	0	
03 職員手当等	415,498	415,498	0	
01 その他の職員手当等	415,498	415,498	0	
04 共済費	408,814	408,814	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	51,570	51,570	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	357,244	357,244	0	
08 旅費	42,420	42,420	0	
01 その他の旅費	42,420	42,420	0	
目 03 行政経営費	1,109,715	1,109,715	0	
08 旅費	1,109,715	1,109,715	0	
02 普通旅費	1,109,715	1,109,715	0	
目 05 資産経営費	59,598,000	59,598,000	0	
14 工事請負費	59,598,000	59,598,000	0	
項 05 出納費	173,979	173,979	0	
目 03 集中事務費	173,979	173,979	0	
10 需用費	134,729	134,729	0	
01 その他の需用費	134,729	134,729	0	
11 役務費	21,650	21,650	0	
12 委託料	11,000	11,000	0	
26 公課費	6,600	6,600	0	
款 05 くらし・環境費	4,297,698	4,297,698	0	
項 01 くらし・環境費	290,901	290,901	0	
目 01 くらし・環境総務費	290,901	290,901	0	
01 報酬	181,000	181,000	0	

ZIB0030
ZIRB0030

交通基盤部 浜松土木事務所

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

一般会計

区分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
03非常勤職員報酬	円 181,000	円 181,000	円 0	
03職員手当等	88,836	88,836	0	
01その他の職員手当等	88,836	88,836	0	
04共済費	21,065	21,065	0	
01地方公務員共済組合に対する負担金	4,457	4,457	0	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	16,608	16,608	0	
項 03建築住宅費	275,870	275,870	0	
目 02建築安全推進費	174,810	174,810	0	
08旅費	110,810	110,810	0	
02普通旅費	110,810	110,810	0	
10需用費	56,000	56,000	0	
01その他の需用費	56,000	56,000	0	
11役務費	8,000	8,000	0	
18負担金、補助及び交付金	0	0	0	
目 03住宅整備費	101,060	101,060	0	
08旅費	5,060	5,060	0	
02普通旅費	5,060	5,060	0	
10需用費	93,000	93,000	0	
01その他の需用費	93,000	93,000	0	
11役務費	3,000	3,000	0	
13使用料及び賃借料	0	0	0	
項 04環境費	3,730,927	3,730,927	0	
目 01環境政策費	3,730,927	3,730,927	0	
01報酬	2,026,744	2,026,744	0	
03非常勤職員報酬	2,026,744	2,026,744	0	
03職員手当等	789,234	789,234	0	
01その他の職員手当等	789,234	789,234	0	
04共済費	733,911	733,911	0	

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

一般会計

区分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
01地方公務員共済組合に対する負担金	円 145,093	円 145,093	円 0	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	588,818	588,818	0	
08旅費	174,038	174,038	0	
01その他の旅費	141,388	141,388	0	
02普通旅費	32,650	32,650	0	
18負担金、補助及び交付金	7,000	7,000	0	
款 06スポーツ・文化観光費	749,000	749,000	0	
項 04観光交流費	749,000	749,000	0	
目 01観光費	749,000	749,000	0	
12委託料	749,000	749,000	0	
款 08経済産業費	2,299,000	2,299,000	0	
項 06農地費	2,299,000	2,299,000	0	
目 01農地費	2,299,000	2,299,000	0	
12委託料	2,299,000	2,299,000	0	
款 09交通基盤費	8,854,322,503	8,854,322,503	0	
項 01交通基盤管理費	46,990	46,990	0	
目 02交通基盤企画費	46,990	46,990	0	
08旅費	46,990	46,990	0	
02普通旅費	46,990	46,990	0	
項 02建設経済費	2,174,000	2,174,000	0	
目 01建設経済費	2,174,000	2,174,000	0	
10需用費	0	0	0	
01その他の需用費	0	0	0	
11役務費	374,000	374,000	0	
12委託料	1,800,000	1,800,000	0	
項 03建築管理費	149,860	149,860	0	
目 01建築費	149,860	149,860	0	
08旅費	6,860	6,860	0	

ZIB0030
ZIRB0030

交通基盤部 浜松土木事務所

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

一般会計

区分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
02普通旅費	円 6,860	円 6,860	円 0	
10需用費	33,000	33,000	0	
01その他の需用費	33,000	33,000	0	
13使用料及び賃借料	110,000	110,000	0	
項 04道路費	850,253,640	850,253,640	0	
目 01道路橋りょう維持管理費	224,213,624	224,213,624	0	
07報償費	5,000	5,000	0	
01その他の報償費	5,000	5,000	0	
08旅費	9,720	9,720	0	
01その他の旅費	9,720	9,720	0	
10需用費	809,694	809,694	0	
01その他の需用費	809,694	809,694	0	
11役務費	20,900	20,900	0	
12委託料	116,638,510	116,638,510	0	
14工事請負費	106,413,000	106,413,000	0	
15原材料費	316,800	316,800	0	
26公課費	0	0	0	
目 02道路橋りょう新設改良費	626,040,016	626,040,016	0	
08旅費	305,980	305,980	0	
02普通旅費	305,980	305,980	0	
10需用費	7,498,288	7,498,288	0	
01その他の需用費	7,498,288	7,498,288	0	
11役務費	241,650	241,650	0	
12委託料	96,502,501	96,502,501	0	
13使用料及び賃借料	290,893	290,893	0	
14工事請負費	518,029,000	518,029,000	0	
16公有財産購入費	0	0	0	
18負担金、補助及び交付金	0	0	0	

ZIB0030
ZIRB0030

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

一般会計

区分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
21 補償、補填及び賠償金	円 3,163,504	円 3,163,504	円 0	
26 公課費	8,200	8,200	0	
項 05 河川砂防費	7,125,355,362	7,125,355,362	0	
目 01 河川砂防管理費	93,330,428	93,330,428	0	
01 報酬	475,200	475,200	0	
03 非常勤職員報酬	475,200	475,200	0	
10 需用費	8,112,170	8,112,170	0	
01 その他の需用費	8,112,170	8,112,170	0	
11 役務費	5,785,350	5,785,350	0	
12 委託料	71,526,178	71,526,178	0	
13 使用料及び賃借料	76,860	76,860	0	
14 工事請負費	6,993,350	6,993,350	0	
17 備品購入費	353,320	353,320	0	
18 負担金、補助及び交付金	8,000	8,000	0	
目 02 河川改良費	5,228,751,589	5,228,751,589	0	
01 報酬	22,124,963	22,124,963	0	
03 非常勤職員報酬	22,124,963	22,124,963	0	
03 職員手当等	8,610,209	8,610,209	0	
01 その他の職員手当等	8,610,209	8,610,209	0	
04 共済費	6,446,970	6,446,970	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	1,587,237	1,587,237	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	4,859,733	4,859,733	0	
07 報償費	84,100	84,100	0	
01 その他の報償費	78,600	78,600	0	
02 買上金	5,500	5,500	0	
08 旅費	2,603,083	2,603,083	0	
01 その他の旅費	953,693	953,693	0	
02 普通旅費	1,649,390	1,649,390	0	

ZIB0030
ZIRB0030

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

一般会計

区分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
10需用費	円 12,604,624	円 12,604,624	円 0	
01その他の需用費	12,522,100	12,522,100	0	
02食糧費	82,524	82,524	0	
11役務費	2,384,041	2,384,041	0	
12委託料	624,741,674	624,741,674	0	
13使用料及び賃借料	837,801	837,801	0	
14工事請負費	4,246,508,650	4,246,508,650	0	
15原材料費	830,280	830,280	0	
16公有財産購入費	133,554,457	133,554,457	0	
17備品購入費	102,300	102,300	0	
18負担金、補助及び交付金	90,000	90,000	0	
21補償、補填及び賠償金	167,200,437	167,200,437	0	
26公課費	28,000	28,000	0	
目 03海岸費	195,680,020	195,680,020	0	
08旅費	209,020	209,020	0	
02普通旅費	209,020	209,020	0	
10需用費	626,000	626,000	0	
01その他の需用費	626,000	626,000	0	
11役務費	111,000	111,000	0	
12委託料	22,606,000	22,606,000	0	
13使用料及び賃借料	0	0	0	
14工事請負費	172,128,000	172,128,000	0	
目 04砂防費	1,607,593,325	1,607,593,325	0	
01報酬	8,255,997	8,255,997	0	
03非常勤職員報酬	8,255,997	8,255,997	0	
03職員手当等	3,289,894	3,289,894	0	
01その他の職員手当等	3,289,894	3,289,894	0	
04共済費	1,757,048	1,757,048	0	

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

一般会計

区分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
01 地方公務員共済組合に対する負担金	491,298	491,298	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	1,265,750	1,265,750	0	
07 報償費	20,200	20,200	0	
01 その他の報償費	20,200	20,200	0	
08 旅費	1,477,447	1,477,447	0	
01 その他の旅費	364,177	364,177	0	
02 普通旅費	1,113,270	1,113,270	0	
10 需用費	2,747,948	2,747,948	0	
01 その他の需用費	2,747,948	2,747,948	0	
11 役務費	648,423	648,423	0	
12 委託料	351,433,000	351,433,000	0	
13 使用料及び賃借料	786,047	786,047	0	
14 工事請負費	1,218,724,131	1,218,724,131	0	
16 公有財産購入費	10,081,068	10,081,068	0	
17 備品購入費	171,600	171,600	0	
18 負担金、補助及び交付金	4,500	4,500	0	
21 補償、補填及び賠償金	8,189,422	8,189,422	0	
26 公課費	6,600	6,600	0	
項 06 港湾費	852,953,051	852,953,051	0	
目 01 港湾管理費	26,985,000	26,985,000	0	
10 需用費	547,000	547,000	0	
01 その他の需用費	547,000	547,000	0	
11 役務費	100,970	100,970	0	
12 委託料	22,318,378	22,318,378	0	
18 負担金、補助及び交付金	4,018,652	4,018,652	0	
目 02 港湾建設費	731,751,070	731,751,070	0	
08 旅費	30,670	30,670	0	
02 普通旅費	30,670	30,670	0	

ZIB0030

ZIRB0030

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

一般会計

区分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
10需用費	円 658,000	円 658,000	円 0	
01その他の需用費	658,000	658,000	0	
12委託料	68,770,400	68,770,400	0	
14工事請負費	662,292,000	662,292,000	0	
目 03漁港整備費	94,216,981	94,216,981	0	
01報酬	189,000	189,000	0	
03非常勤職員報酬	189,000	189,000	0	
03職員手当等	74,000	74,000	0	
01その他の職員手当等	74,000	74,000	0	
04共済費	71,000	71,000	0	
01地方公務員共済組合に対する負担金	15,000	15,000	0	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	56,000	56,000	0	
08旅費	10,000	10,000	0	
01その他の旅費	10,000	10,000	0	
10需用費	434,000	434,000	0	
01その他の需用費	434,000	434,000	0	
11役務費	368,781	368,781	0	
12委託料	46,995,200	46,995,200	0	
14工事請負費	46,075,000	46,075,000	0	
21補償、補填及び賠償金	0	0	0	
22償還金、利子及び割引料	0	0	0	
項 07都市費	23,389,600	23,389,600	0	
目 03市街地整備費	10,225,400	10,225,400	0	
08旅費	2,400	2,400	0	
02普通旅費	2,400	2,400	0	
10需用費	48,000	48,000	0	
01その他の需用費	48,000	48,000	0	
18負担金、補助及び交付金	10,175,000	10,175,000	0	

ZIB0030
ZIRB0030

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

一般会計

区分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
目 05公園緑地費	円 13,164,200	円 13,164,200	円 0	
14工事請負費	5,414,200	5,414,200	0	
18負担金、補助及び交付金	7,750,000	7,750,000	0	
款 10警察費	168,186,400	168,186,400	0	
項 01警察管理費	168,186,400	168,186,400	0	
目 05警察施設費	168,186,400	168,186,400	0	
08旅費	400	400	0	
02普通旅費	400	400	0	
10需用費	118,000	118,000	0	
01その他の需用費	118,000	118,000	0	
11役務費	195,000	195,000	0	
12委託料	12,487,000	12,487,000	0	
13使用料及び賃借料	0	0	0	
14工事請負費	155,386,000	155,386,000	0	
款 11教育費	119,195,800	119,195,800	0	
項 02教育委員会費	119,195,800	119,195,800	0	
目 03教育管理費	119,195,800	119,195,800	0	
08旅費	8,800	8,800	0	
02普通旅費	8,800	8,800	0	
10需用費	110,000	110,000	0	
01その他の需用費	110,000	110,000	0	
11役務費	27,000	27,000	0	
12委託料	2,582,000	2,582,000	0	
13使用料及び賃借料	0	0	0	
14工事請負費	116,468,000	116,468,000	0	
款 12災害対策費	2,317,040,918	2,317,040,918	0	
項 05土木施設災害復旧費	2,317,040,918	2,317,040,918	0	
目 01過年災害土木復旧費	1,610,190,000	1,610,190,000	0	

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計		(令和6年度) (令和7年5月31日現在)		
区分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
14工事請負費	円 1,610,190,000	円 1,610,190,000	円 0	
目 02現年災害土木復旧費	706,850,918	706,850,918	0	
12委託料	142,802,000	142,802,000	0	
13使用料及び賃借料	24,824	24,824	0	
14工事請負費	563,855,000	563,855,000	0	
16公有財産購入費	169,094	169,094	0	
21補償、補填及び賠償金	0	0	0	
計	11,528,855,373	11,528,855,373	0	

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

県営住宅事業特別会計

区分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
款 01 県営住宅事業費	円 1,150,970,833	円 1,150,970,833	円 0	
項 01 県営住宅管理費	16,292,444	16,292,444	0	
目 02 県営住宅管理費	16,292,444	16,292,444	0	
01 報酬	205,680	205,680	0	
03 非常勤職員報酬	205,680	205,680	0	
08 旅費	28,700	28,700	0	
02 普通旅費	28,700	28,700	0	
10 需用費	155,912	155,912	0	
01 その他の需用費	155,912	155,912	0	
11 役務費	9,000	9,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	3,126,000	3,126,000	0	
22 債還金、利子及び割引料	12,767,152	12,767,152	0	
項 02 県営住宅整備費	1,134,678,389	1,134,678,389	0	
目 01 県営住宅整備費	1,134,678,389	1,134,678,389	0	
08 旅費	11,460	11,460	0	
02 普通旅費	11,460	11,460	0	
10 需用費	650,000	650,000	0	
01 その他の需用費	650,000	650,000	0	
11 役務費	187,000	187,000	0	
12 委託料	32,758,000	32,758,000	0	
13 使用料及び賃借料	620	620	0	
14 工事請負費	1,077,972,925	1,077,972,925	0	
18 負担金、補助及び交付金	250,384	250,384	0	
21 補償、補填及び賠償金	22,848,000	22,848,000	0	
計	1,150,970,833	1,150,970,833	0	

歳出予算執行状況調

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

一般会計

区分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
款 03 総務費	円 9,277,841	円 2,821,335	円 6,456,506	
項 01 総務費	9,277,841	2,821,335	6,456,506	
目 01 一般総務費	9,174,611	2,718,105	6,456,506	
01 報酬	5,324,000	1,418,197	3,905,803	
03 非常勤職員報酬	5,324,000	1,418,197	3,905,803	
03 職員手当等	1,568,000	644,276	923,724	
01 その他の職員手当等	1,568,000	644,276	923,724	
04 共済費	1,897,611	563,492	1,334,119	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	354,000	124,098	229,902	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	1,543,611	439,394	1,104,217	
08 旅費	385,000	92,140	292,860	
01 その他の旅費	385,000	92,140	292,860	
目 05 人事管理費	103,230	103,230	0	
08 旅費	103,230	103,230	0	
02 普通旅費	103,230	103,230	0	
款 04 財務費	19,065,600	7,247,198	11,818,402	
項 01 財務費	18,855,000	7,217,495	11,637,505	
目 03 行政経営費	18,692,000	7,200,000	11,492,000	
14 工事請負費	18,692,000	7,200,000	11,492,000	
目 04 建築費	163,000	17,495	145,505	
08 旅費	20,000	1,600	18,400	
02 普通旅費	20,000	1,600	18,400	
10 需用費	33,000	15,895	17,105	
01 その他の需用費	33,000	15,895	17,105	
13 使用料及び賃借料	110,000	0	110,000	
項 03 出納費	210,600	29,703	180,897	
目 03 集中事務費	210,600	29,703	180,897	
10 需用費	172,000	23,103	148,897	

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

一般会計

区分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
01 その他の需用費	円 172,000	円 23,103	円 148,897	
11 役務費	21,000	4,400	16,600	
12 委託料	11,000	2,200	8,800	
26 公課費	6,600	0	6,600	
款 06 くらし・環境費	20,697,000	1,250,573	19,446,427	
項 03 建築住宅費	222,000	1,400	220,600	
目 02 建築安全推進費	117,000	1,400	115,600	
08 旅費	66,000	1,400	64,600	
02 普通旅費	66,000	1,400	64,600	
10 需用費	39,000	0	39,000	
01 その他の需用費	39,000	0	39,000	
11 役務費	8,000	0	8,000	
18 負担金、補助及び交付金	4,000	0	4,000	
目 03 住宅整備費	105,000	0	105,000	
08 旅費	7,000	0	7,000	
02 普通旅費	7,000	0	7,000	
10 需用費	93,000	0	93,000	
01 その他の需用費	93,000	0	93,000	
11 役務費	3,000	0	3,000	
13 使用料及び賃借料	2,000	0	2,000	
項 04 環境費	20,475,000	1,249,173	19,225,827	
目 01 環境政策費	20,475,000	1,249,173	19,225,827	
01 報酬	2,200,000	562,553	1,637,447	
03 非常勤職員報酬	2,200,000	562,553	1,637,447	
03 職員手当等	878,000	438,950	439,050	
01 その他の職員手当等	878,000	438,950	439,050	
04 共済費	770,000	209,626	560,374	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	153,000	58,210	94,790	

ZIB0030
ZIRB0030

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

一般会計

区分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
02報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	円 617,000	円 151,416	円 465,584	
07報償費	0	0	0	
01その他の報償費	0	0	0	
08旅費	135,000	38,044	96,956	
01その他の旅費	135,000	38,044	96,956	
12委託料	3,707,000	0	3,707,000	
14工事請負費	12,778,000	0	12,778,000	
18負担金、補助及び交付 金	7,000	0	7,000	
款 07スポーツ・文化観光費	9,380,000	0	9,380,000	
項 04観光交流費	9,380,000	0	9,380,000	
目 01観光費	9,380,000	0	9,380,000	
12委託料	1,080,000	0	1,080,000	
14工事請負費	8,300,000	0	8,300,000	
款 09経済産業費	48,268,000	19,250,000	29,018,000	
項 06農地費	48,268,000	19,250,000	29,018,000	
目 01農地費	48,268,000	19,250,000	29,018,000	
14工事請負費	48,268,000	19,250,000	29,018,000	
款 10交通基盤費	9,528,763,651	1,869,669,168	7,659,094,483	
項 01交通基盤管理費	67,000	7,100	59,900	
目 02交通基盤企画費	67,000	7,100	59,900	
08旅費	67,000	7,100	59,900	
02普通旅費	67,000	7,100	59,900	
項 02建設経済費	5,995,000	5,724,000	271,000	
目 01建設経済費	5,995,000	5,724,000	271,000	
10需用費	3,000	0	3,000	
01その他の需用費	3,000	0	3,000	
11役務費	340,000	132,000	208,000	
12委託料	5,652,000	5,592,000	60,000	

ZIB0030
ZIRB0030

交通基盤部 浜松土木事務所

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

一般会計

区分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
項 03道路費	円 1,235,691,310	円 162,573,791	円 1,073,117,519	
目 01道路橋りょう維持管理費	239,908,000	85,414,636	154,493,364	
07報償費	5,000	0	5,000	
01その他の報償費	5,000	0	5,000	
08旅費	20,000	0	20,000	
01その他の旅費	20,000	0	20,000	
10需用費	710,000	171,424	538,576	
01その他の需用費	710,000	171,424	538,576	
11役務費	48,000	10,450	37,550	
12委託料	71,800,000	1,798,362	70,001,638	
14工事請負費	167,000,000	83,320,000	83,680,000	
15原材料費	300,000	114,400	185,600	
26公課費	25,000	0	25,000	
目 02道路橋りょう新設改良費	995,783,310	77,159,155	918,624,155	
08旅費	390,000	44,460	345,540	
02普通旅費	390,000	44,460	345,540	
10需用費	4,238,431	1,674,469	2,563,962	
01その他の需用費	4,238,431	1,674,469	2,563,962	
11役務費	324,046	225,059	98,987	
12委託料	70,263,088	6,823,300	63,439,788	
13使用料及び賃借料	175,660	28,867	146,793	
14工事請負費	732,343,900	63,700,000	668,643,900	
16公有財産購入費	57,293,000	0	57,293,000	
21補償、補填及び賠償金	130,746,985	4,663,000	126,083,985	
26公課費	8,200	0	8,200	
項 04河川砂防費	7,387,671,941	1,550,699,318	5,836,972,623	
目 01河川砂防管理費	64,144,600	17,269,286	46,875,314	
01報酬	825,600	206,400	619,200	

ZIB0030
ZIRB0030

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

一般会計

区分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
03 非常勤職員報酬	円 825,600	円 206,400	円 619,200	
10 需用費	5,530,000	3,970,791	1,559,209	
01 その他の需用費	5,530,000	3,970,791	1,559,209	
11 役務費	7,849,000	1,117,735	6,731,265	
12 委託料	45,380,000	11,578,400	33,801,600	
13 使用料及び賃借料	160,000	59,360	100,640	
14 工事請負費	4,000,000	0	4,000,000	
17 備品購入費	400,000	336,600	63,400	
目 02 河川改良費	4,983,077,153	1,273,822,889	3,709,254,264	
01 報酬	20,160,000	5,281,516	14,878,484	
03 非常勤職員報酬	20,160,000	5,281,516	14,878,484	
03 職員手当等	8,023,000	3,861,424	4,161,576	
01 その他の職員手当等	8,023,000	3,861,424	4,161,576	
04 共済費	7,548,000	1,829,215	5,718,785	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	1,575,000	587,173	987,827	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	5,973,000	1,242,042	4,730,958	
07 報償費	23,100	0	23,100	
01 その他の報償費	23,100	0	23,100	
08 旅費	4,364,000	855,304	3,508,696	
01 その他の旅費	1,612,000	552,637	1,059,363	
02 普通旅費	2,752,000	302,667	2,449,333	
10 需用費	7,463,066	1,609,757	5,853,309	
01 その他の需用費	7,313,066	1,459,757	5,853,309	
02 食糧費	150,000	150,000	0	
11 役務費	4,705,800	1,007,144	3,698,656	
12 委託料	554,943,000	120,482,571	434,460,429	
13 使用料及び賃借料	707,777	149,458	558,319	
14 工事請負費	4,320,254,820	1,138,700,300	3,181,554,520	

ZIB0030
ZIRB0030

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

一般会計

区分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
15原材料費	円 50,000	円 46,200	円 3,800	
16公有財産購入費	13,623,517	0	13,623,517	
18負担金、補助及び交付金	8,313,000	0	8,313,000	
21補償、補填及び賠償金	32,870,073	0	32,870,073	
26公課費	28,000	0	28,000	
目 03海岸費	501,841,000	8,242,900	493,598,100	
08旅費	237,000	22,900	214,100	
02普通旅費	237,000	22,900	214,100	
10需用費	226,000	0	226,000	
01その他の需用費	226,000	0	226,000	
11役務費	37,000	0	37,000	
12委託料	39,100,000	0	39,100,000	
13使用料及び賃借料	1,000	0	1,000	
14工事請負費	462,240,000	8,220,000	454,020,000	
目 04砂防費	1,838,609,188	251,364,243	1,587,244,945	
01報酬	7,658,000	2,099,144	5,558,856	
03非常勤職員報酬	7,658,000	2,099,144	5,558,856	
03職員手当等	3,060,000	1,644,796	1,415,204	
01その他の職員手当等	3,060,000	1,644,796	1,415,204	
04共済費	2,882,000	603,455	2,278,545	
01地方公務員共済組合に対する負担金	603,000	188,878	414,122	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	2,279,000	414,577	1,864,423	
07報償費	20,200	0	20,200	
01その他の報償費	20,200	0	20,200	
08旅費	360,000	145,922	214,078	
01その他の旅費	287,000	95,282	191,718	
02普通旅費	73,000	50,640	22,360	
10需用費	2,389,913	691,863	1,698,050	

ZIB0030
ZIRB0030

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

一般会計

区分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
01 その他の需用費	円 2,389,913	円 691,863	円 1,698,050	
11 役務費	738,469	4,400	734,069	
12 委託料	694,244,143	20,662,115	673,582,028	
13 使用料及び賃借料	897,938	48,037	849,901	
14 工事請負費	1,070,754,662	220,599,000	850,155,662	
16 公有財産購入費	6,157,263	831,344	5,325,919	
18 負担金、補助及び交付金	34,140,000	0	34,140,000	
21 補償、補填及び賠償金	15,300,000	4,034,167	11,265,833	
26 公課費	6,600	0	6,600	
項 05 港湾費	808,984,400	150,664,339	658,320,061	
目 01 港湾管理費	16,184,000	2,826,674	13,357,326	
10 需用費	348,000	18,934	329,066	
01 その他の需用費	348,000	18,934	329,066	
11 役務費	294,000	7,740	286,260	
12 委託料	6,800,000	0	6,800,000	
14 工事請負費	4,742,000	0	4,742,000	
18 負担金、補助及び交付金	4,000,000	2,800,000	1,200,000	
目 02 港湾建設費	683,654,000	142,225,400	541,428,600	
08 旅費	15,000	400	14,600	
02 普通旅費	15,000	400	14,600	
10 需用費	512,400	0	512,400	
01 その他の需用費	512,400	0	512,400	
11 役務費	221,000	0	221,000	
12 委託料	96,200,000	43,244,000	52,956,000	
14 工事請負費	586,705,600	98,981,000	487,724,600	
目 03 漁港整備費	109,146,400	5,612,265	103,534,135	
01 報酬	220,000	220,000	0	
03 非常勤職員報酬	220,000	220,000	0	

ZIB0030
ZIRB0030

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

一般会計

区分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
03職員手当等	円 86,000	円 86,000	円 0	
01その他の職員手当等	86,000	86,000	0	
04共済費	90,000	78,712	11,288	
01地方公務員共済組合に対する負担金	19,000	19,000	0	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	71,000	59,712	11,288	
08旅費	10,000	10,000	0	
01その他の旅費	10,000	10,000	0	
10需用費	195,000	97,553	97,447	
01その他の需用費	195,000	97,553	97,447	
11役務費	190,000	0	190,000	
12委託料	46,030,400	5,120,000	40,910,400	
14工事請負費	61,325,000	0	61,325,000	
21補償、補填及び賠償金	1,000,000	0	1,000,000	
項 06都市費	90,354,000	620	90,353,380	
目 03市街地整備費	2,165,000	620	2,164,380	
08旅費	1,000	620	380	
02普通旅費	1,000	620	380	
10需用費	14,000	0	14,000	
01その他の需用費	14,000	0	14,000	
18負担金、補助及び交付金	2,150,000	0	2,150,000	
目 05公園緑地費	88,189,000	0	88,189,000	
10需用費	340,000	0	340,000	
01その他の需用費	340,000	0	340,000	
11役務費	1,000,000	0	1,000,000	
12委託料	65,500,000	0	65,500,000	
14工事請負費	17,699,000	0	17,699,000	
18負担金、補助及び交付金	3,650,000	0	3,650,000	
款 11警察費	132,847,000	39,208,970	93,638,030	

ZIB0030
ZIRB0030

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

一般会計

区分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
項 01 警察管理費	円 132,847,000	円 39,208,970	円 93,638,030	
目 05 警察施設費	132,847,000	39,208,970	93,638,030	
08 旅費	63,000	2,000	61,000	
02 普通旅費	63,000	2,000	61,000	
10 需用費	140,000	46,970	93,030	
01 その他の需用費	140,000	46,970	93,030	
11 役務費	46,000	0	46,000	
12 委託料	15,211,000	0	15,211,000	
13 使用料及び賃借料	17,000	0	17,000	
14 工事請負費	117,370,000	39,160,000	78,210,000	
款 12 教育費	41,429,000	11,880,600	29,548,400	
項 02 教育委員会費	41,429,000	11,880,600	29,548,400	
目 03 教育管理費	41,429,000	11,880,600	29,548,400	
08 旅費	25,000	600	24,400	
02 普通旅費	25,000	600	24,400	
10 需用費	85,000	0	85,000	
01 その他の需用費	85,000	0	85,000	
11 役務費	20,000	0	20,000	
12 委託料	9,891,000	0	9,891,000	
13 使用料及び賃借料	8,000	0	8,000	
14 工事請負費	31,400,000	11,880,000	19,520,000	
款 13 災害対策費	959,763,906	301,367,468	658,396,438	
項 05 土木施設災害復旧費	959,763,906	301,367,468	658,396,438	
目 01 過年災害土木復旧費	743,351,000	182,616,000	560,735,000	
13 使用料及び賃借料	1,000,000	0	1,000,000	
14 工事請負費	737,573,000	182,616,000	554,957,000	
16 公有財産購入費	1,052,000	0	1,052,000	
21 補償、補填及び賠償金	3,726,000	0	3,726,000	

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計		(令和7年度) (令和7年7月31日現在)		
区分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
目 02 現年災害土木復旧費	円 216,412,906	円 118,751,468	円 97,661,438	
12 委託料	28,226,000	0	28,226,000	
14 工事請負費	187,853,438	118,418,000	69,435,438	
16 公有財産購入費	119,663	119,663	0	
21 補償、補填及び賠償金	213,805	213,805	0	
計	10,769,491,998	2,252,695,312	8,516,796,686	

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

県営住宅事業特別会計

区分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
款 01 県営住宅事業費	円 1,770,766,000	円 395,983,804	円 1,374,782,196	
項 01 県営住宅管理費	17,047,000	3,647,753	13,399,247	
目 02 県営住宅管理費	17,047,000	3,647,753	13,399,247	
08 旅費	89,000	600	88,400	
02 普通旅費	89,000	600	88,400	
10 需用費	149,000	49,253	99,747	
01 その他の需用費	149,000	49,253	99,747	
11 役務費	13,000	0	13,000	
18 負担金、補助及び交付金	3,065,000	0	3,065,000	
22 償還金、利子及び割引料	13,731,000	3,597,900	10,133,100	
項 02 県営住宅整備費	1,753,719,000	392,336,051	1,361,382,949	
目 01 県営住宅整備費	1,753,719,000	392,336,051	1,361,382,949	
08 旅費	80,000	600	79,400	
02 普通旅費	80,000	600	79,400	
10 需用費	650,000	101,851	548,149	
01 その他の需用費	650,000	101,851	548,149	
11 役務費	627,000	51,000	576,000	
12 委託料	79,317,000	0	79,317,000	
13 使用料及び賃借料	20,000	0	20,000	
14 工事請負費	1,585,490,000	386,027,000	1,199,463,000	
18 負担金、補助及び交付金	26,113,000	2,272,600	23,840,400	
21 補償、補填及び賠償金	61,422,000	3,883,000	57,539,000	
計	1,770,766,000	395,983,804	1,374,782,196	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和6年度)

節名	会計	款	項	目	執行額(円)	
					令和5年度	令和6年度
						うち、5年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般	経営管理費	出納費	集中事務費		11,000
	一般	スポーツ・文化観光費	観光交流費	観光費		749,000
	一般	経済産業費	農地費	農地費		2,299,000
	一般	交通基盤費	建設経済費	建設経済費		1,800,000
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費		116,638,510
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		96,502,501
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費		71,526,178
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		624,741,674
	一般	交通基盤費	河川砂防費	海岸費		22,606,000
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		351,433,000
	一般	交通基盤費	港湾費	港湾管理費		22,318,378
	一般	交通基盤費	港湾費	港湾建設費		68,770,400
	一般	交通基盤費	港湾費	漁港整備費		46,995,200
	一般	警察費	警察管理費	警察施設費		12,487,000
	一般	教育費	教育委員会費	教育管理費		2,582,000
	一般	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費		142,802,000
県営住宅事業特別会計		県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費		32,758,000
計					1,748,340,340	1,617,019,841 757,496,036
(14) 工事請負費	一般	経営管理費	経営管理費	資産経営費		59,598,000
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費		106,413,000
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		518,029,000
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費		6,993,350
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		4,246,508,650
	一般	交通基盤費	河川砂防費	海岸費		172,128,000
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		1,218,724,131
	一般	交通基盤費	港湾費	港湾建設費		662,292,000
	一般	交通基盤費	港湾費	漁港整備費		46,075,000
	一般	交通基盤費	都市費	公園緑地費		5,414,200
	一般	警察費	警察管理費	警察施設費		155,386,000
	一般	教育費	教育委員会費	教育管理費		116,468,000
	一般	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費		1,610,190,000
	一般	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費		563,855,000
	県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費		1,077,972,925
計					9,398,831,975	10,566,047,256 5,395,065,985
(16) 公有財産購入費	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		133,554,457
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		10,081,068
	一般	交通基盤費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費		169,094
計					94,680,622	143,804,619 81,614,292
(17) 備品購入費	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費		353,320
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		102,300
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		171,600
計					313,720	627,220 0
(18) 負担金・補助及び交付金	一般	くらし・環境費	環境費	環境政策費		7,000
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費		8,000
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		90,000
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		4,500
	一般	交通基盤費	港湾費	港湾管理費		4,018,652
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費		10,175,000
	一般	交通基盤費	都市費	公園緑地費		7,750,000
	県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅管理費	県営住宅管理費		3,126,000
	県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費		250,384
計					59,439,886	25,429,536 10,000,000
(21) 補償・補填及び賠償金	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		3,163,504
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		167,200,437
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		8,189,422
	県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費		22,848,000
計					478,172,002	201,401,363 92,222,700

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)	
					うち、6年度からの繰越額分	
(12) 委託料	一般	財務費	出納費	集中事務費	2,200	0
	一般	交通基盤費	建設経済費	建設経済費	5,592,000	4,734,000
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費	1,798,362	0
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費	6,823,300	6,820,000
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費	11,578,400	0
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	120,482,571	80,289,000
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	20,662,115	18,575,000
	一般	交通基盤費	港湾費	港湾建設費	43,244,000	41,594,000
	一般	交通基盤費	港湾費	漁港整備費	5,120,000	970,000
計					215,302,948	152,982,000
(14) 工事請負費	一般	財務費	財務費	行政経営費	7,200,000	0
	一般	経済産業費	農地費	農地費	19,250,000	0
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費	83,320,000	53,000,000
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費	63,700,000	63,700,000
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	1,138,700,300	602,964,300
	一般	交通基盤費	河川砂防費	海岸費	8,220,000	6,240,000
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	220,599,000	209,395,000
	一般	交通基盤費	港湾費	港湾建設費	98,981,000	41,930,600
	一般	警察費	警察管理費	警察施設費	39,160,000	0
	一般	教育費	教育委員会費	教育管理費	11,880,000	0
	一般	災害対策費	土木施設災害復旧費	過年災害土木復旧費	182,616,000	93,044,000
	一般	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費	118,418,000	118,418,000
県営住宅事業特別会計 県営住宅事業費					386,027,000	145,999,000
計					2,378,071,300	1,334,690,900
(16) 公有財産購入費	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	831,344	831,344
	一般	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費	119,663	119,663
	計					951,007
(17) 備品購入費	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費	336,600	0
	計					336,600
(18) 負担金、補助金及び交付金	一般	交通基盤費	港湾費	港湾管理費	2,800,000	0
	一般	県営住宅事業特別会計 県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費	2,272,600	0
	計					5,072,600
(21) 補償、補填及び賠償金	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費	4,663,000	4,663,000
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	4,034,167	4,034,167
	一般	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費	213,805	213,805
	一般	県営住宅事業特別会計 県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費	3,883,000	0
計					12,793,972	8,910,972

委託料に関する調

(令和6年度)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
1	(事務関係) 浄化槽維持管理業務	㈱ハマエイ	円 24,200	円 24,200	円 0	円 24,200	随契	6.4.1 ～ 7.3.31	7.4.11	円 24,200	舞阪漁港浄化槽保守管理	随契1号 (少額)
										円 24,200		
2	車両整備業務	市川自動車整備工場	99,000	99,000	0	99,000	随契	6.4.10 ～ 7.3.31	6.10.11 6.10.29 6.12.6 7.1.7 7.2.7 7.3.6 7.4.10	9,900 8,800 9,900 6,600 8,800 5,500 9,900 8,800 9,900 6,600 8,800 5,500 99,000	車両点検・整備天竜支局分	随契1号 (少額)
3	電気工作物保安業務	井原電気保安管理事務所	132,000	132,000	0	132,000	随契	6.4.1 ～ 7.3.31	6.5.31 6.10.31	66,000 66,000 小計 132,000	入野富士見水門自家用電気工作物保安管理	随契1号 (少額)
4	電気工作物保安業務	井原電気保安管理事務所	158,400	158,400	0	158,400	随契	6.4.1 ～ 7.3.31	6.5.31 6.10.31	79,200 79,200 小計 158,400	堀留川水門自家用電気工作物保安管理	随契1号 (少額)
5	産業廃棄物処理業務	(株) ミダック こなん	99,330	99,330	0	99,330	随契	6.6.13 ～ 6.7.22	6.8.9	99,330 99,330	産業廃棄物収集運搬	随契1号 (少額)
6	産業廃棄物処理業務	(株) エムエス ケイ	64,130	64,130	0	64,130	随契	6.10.21 ～ 7.2.28	7.3.13	64,130 64,130	産業廃棄物収集運搬	随契1号 (少額)
7	マイクロフィルム化業務	(株) 工業複写センター	215,748	215,748	0	215,748	随契	7.2.3 ～ 7.3.25	7.4.8	215,748 215,748	マイクロフィルム撮影及び デジタル画像作成	随契1号 (少額)
	計	7件								792,808		
別冊	(工事関係)	440件								1,616,227,033		
	合計	447件								1,617,019,841		

委託料に関する調

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出行年月日	金額	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
1	(事務関係) 浄化槽維持管理業務	株ハマエイ	円 26,400	円 26,400	円 0	円 26,400	随契	7.4.1 ～ 8.3.31		円 0	舞阪漁港浄化槽保守管理	随契1号 (少額)
2	車両整備業務	市川自動車整備工場	99,000	99,000	0	99,000	随契	7.4.15 ～ 8.3.31	7.5.21 7.6.5 7.7.4	9,900 8,800 9,900	天竜支局車両点検・整備	随契1号 (少額)
3	電気工作物保安業務	井原電気保安管理事務所	151,800	151,800	0	151,800	随契	7.4.1 ～ 8.3.31	7.5.30	75,900	入野富士見水門自家用電気工作物保安管理	随契1号 (少額)
4	電気工作物保安業務	井原電気保安管理事務所	165,000	165,000	0	165,000	随契	7.4.1 ～ 8.3.31	6.5.30	82,500	掘留川水門自家用電気工作物保安管理	随契1号 (少額)
	計	4件								187,000		
別冊	(工事関係)	200件								215,115,948		
	合計	204件								215,302,948		

負担金支出調

(令和6年度)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	県営住宅南平団地A棟建替事業に伴う工事負担金	中部電力パワーグリット(株)浜松支社	発電設備系統連系サービス要綱	負担金	250,384 円	R6.5.2
2	浜名湖ミナトリング2024	浜名湖ミナトリング実行委員会会長	協定書	負担金	3,000,000 588,752	R6.5.31 R6.9.13
3	2級小型船舶操縦士免許講習	ヤマハ発動機(株)マリン事業本部	講習案内	講習会	199,600	R6.6.28
4	無線従事者（2陸特）養成講習会	静岡県防災行政無線運営協議会	開催通知	講習会	8,000	R6.7.19
5	安全運転管理者講習	(一社)静岡県安全運転管理協会	開催通知	講習会	4,500	R6.7.19
6	安全運転管理協会会費	天竜地区安全運転管理協会	協会規約	会費	30,000	R6.8.5
7	第708回建設技術講習会	(一社)全日本建設技術協会	講習案内	講習会	8,550	R6.11.29
8	第708回建設技術講習会	西鉄旅行(株)	講習案内	講習会	11,200	R6.12.12
9	会計年度職員の人間ドック負担金	地方職員共済組合静岡県支部長	健康診断案内	人間ドック	21,000	R6.12.16
10	第709回建設技術講習会	西鉄旅行(株)	講習案内	講習会	10,700	R6.12.16
11	第709回建設技術講習会	(一社)全日本建設技術協会	講習案内	講習会	8,550	R6.12.20
12	県営住宅未稼働電気代負担金	遠州浜第2自治会1丁目県営住宅共益会	公営住宅課通知	県営住宅共益費の補填	3,126,000	R7.2.12
13	2級小型船舶操縦士免許講習	ヤマハ発動機(株)マリン事業本部	講習案内	講習会	230,300	R7.3.24
計		13件			7,497,536	

負担金支出調

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	浜名湖ミナトリング2025	浜名湖ミナトリング実行委員会会長	協定書	負担金	円 2,800,000	R7.6.13
2	県営住宅新団地A棟建替事業に伴う上水道新規加入金	浜松市	条例	水道加入金	2,272,600	R7.7.30
	計	2件			5,072,600	

公 有 財 产 調

(令和6年度)

(一般会計)

区分	令和6年3月31日現在		増		減		令和7年3月31日現在		摘要
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
行政財産		千円 409,133		千円 1,568		千円 6,933		千円 403,768	
土地	m ² 416,860.35	316,647	3,042.83	1,568			m ² 419,903.18	318,215	
立木竹	本 118	440					本 118	440	
建物	m ² 1,097.07 1,327.55	82,615				6,208	m ² 1,097.07 1,327.55	76,407	価格改定
工作物	個 49	9,431				725	個 49	8,706	価格改定
公有財産に準ずるもの		2,007		0		0		2,007	
電話加入権	件 36	2,007					件 36	2,007	

(令和7年度)

(一般会計)

(令和7年度7月31日現在)

区分	令和7年3月31日現在		増		減		令和7年7月31日現在		摘要
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
行政財産		千円 403,768		千円 120		千円 0		千円 403,888	
土地	m ² 419,903.18	318,215	373.95	120			m ² 420,277.13	318,335	
立木竹	本 118	440					本 118	440	
建物	m ² 1,097.07 1,327.55	76,407					m ² 1,097.07 1,327.55	76,407	
工作物	個 49	8,706					個 49	8,706	
公有財産に準ずるもの		2,007		0		0		2,007	
電話加入権	件 36	2,007					件 36	2,007	

借 地 借 家 等 調

(令和7年7月31日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地 目		数 又 面 積	借 料		契約期間	所有者又は 契約者氏名	用途
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	無線局舎 敷地	浜松市天竜区佐久 間町川合字猫田145 番1	山林	雜種地	m ² 100.00	円 月500	円 6,000 (S54. 4. 1) R6. 4. 1～ R11. 3. 31	金原治山治水財団	テレメータ 用無線局	
2	土地	雨量観測所 敷地	浜松市天竜区春野 町川上字川竹726-1	畑	雜種地	25.00	月666.66	8,000 (H6. 4. 1) R6. 4. 1～ R11. 3. 31	「個人」	雨量観測所	
3	土地	雨量観測所 敷地	浜松市天竜区佐久 間町浦川字久鬼山 1477	山林	雜種地	25.00	月291.66	3,500 (S54. 4. 1) R6. 4. 1～ R11. 3. 31	史春森林財団	雨量観測所	
4	土地	水位雨量観測 所敷地	浜松市天竜区水窪 町奥領家3281-40	宅地	宅地	16.92		無償 (H22. 4. 1) R7. 4. 1～ R10. 3. 31	浜松市長	水位雨量観 測所	
5	土地	雨量観測所 敷地	浜松市中央区初生 町1163-1	宅地	宅地	12.80		無償 (H22. 1. 14) R4. 4. 1～ R9. 3. 31	静岡県公官企業管 理者企業局長	雨量観測所	
6	土地	雨量観測所 敷地	浜松市天竜区佐久 間町佐久間429-1	宅地	宅地	13.44		無償 R7. 4. 1～ R8. 3. 31	浜松市長	雨量観測所	
	計					193.16		17,500			

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

区分	事業名又は契約名	内容	契約額	(契約額の年度別内訳)				
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
長期継続契約	モックピューマ機4台 (本所4台) カラーコピー機2台 (本所1台) 電子複写機 賃資借及び使用契約 (契約日) R2.4.1	円	円	円	円	円	円	円
	静岡県浜松土木事務所							
	電子複写機 賃資借及び使用契約 (契約日) R2.4.1							
	5,300,394	1,060,078	1,060,079	1,060,079	1,060,079	1,060,079	1,060,079	1,060,079

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

行政財産貸付・使用許可調

(令和7年7月31日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	補修基地敷地	浜松市中央区常光町838	宅地	宅地	電柱 3 支線 2	1,500	7,500	R7.4.1 ～ R12.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路 設備維持
2	土地	補修基地敷地	浜松市中央区常光町838	宅地	宅地	電柱 2 支柱 1 支線 1	1,500	6,000	R4.4.1 ～ R9.3.31	中部電力パワーグリッド (株)浜北営業所長	電力供給
3	土地	新居分庁舎敷地	湖西市新居町 新居3448	宅地	宅地	基準点 0.425 m ²	-	免除	R7.4.1 ～ R8.3.31	湖西市長	基準点設置
4	土地	細江雨量観測所	浜松市浜名区細江町 小野300-5	宅地	宅地	電柱 1	1,500	1,500	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路 設備維持
5	土地	細江雨量観測所	浜松市浜名区細江町 小野300-5	宅地	宅地	電柱 1 支線 1	1,500	3,000	R3.4.1 ～ R8.3.31	中部電力パワーグリッド (株)浜松営業所細江 サービスステーション所 長	電力供給
6	土地	旧春野支所敷地	浜松市天竜区春野町 宮川1441	宅地	宅地	電柱 1 支線 1	1,500	3,000	R3.4.1 ～ R8.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路 設備維持
7	土地	急傾斜地崩壊危険区域	浜松市天竜区水窪町奥 領家2674-3及び2675-2	山林	山林	上水道配水管 外径180mm L=45.3m	90	4,140	R3.4.1 ～ R8.3.31	浜松市水道事業及び 下水道事業管理者	飲料水供給
8	建物	新居分庁舎内	湖西市新居町 新居3448	宅地	宅地	0.74	-	使用承認	R6.4.1 ～ R9.3.31	危機管理部危機対策 課	静岡県デジタル 防災通信システム設置
9	建物	県営鷺の宮団地 1～10棟	浜松市中央区 大瀬町350-102他	宅地	宅地	光通信設備 (10箇所)0.65m ²	-	3,380	R7.4.1 ～ R8.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信設備
10	土地	県営鷺の宮団地敷地	浜松市中央区 大瀬町350-102他	宅地	宅地	支線 2	1,500	3,000	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路 設備維持
11	土地	県営鷺の宮団地敷地	浜松市中央区 大瀬町373-104	宅地	宅地	公衆電話室 1.00m ²	-	970	R7.4.1 ～ R10.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	公衆電話
12	土地	県営鷺の宮団地敷地	浜松市中央区 大瀬町350-102他	宅地	宅地	電柱 13 補助柱 2 支線 3	1,500	27,000	R3.4.1 ～ R8.3.31	中部電力パワーグリッド ㈱浜北営業所長	電力供給
13	土地	県営鷺の宮団地敷地	浜松市中央区 大瀬町350-104	宅地	宅地	防災用倉庫 (1棟)4.00m ²	-	免除	R7.4.1 ～ R8.3.31	鷺の宮団地自治会長	倉庫
14	建物	県営鷺の宮団地 1～4棟	浜松市中央区 大瀬町350-105	宅地	宅地	光通信設備 (4箇所)4.97m ²	-	22,450	R7.4.1 ～ R8.3.31	KDDI(株)開通業務統 括部 開通センター長	光通信設備
15	建物 土地	県営鷺の宮団地 1～4棟	浜松市中央区 大瀬町350-102他	宅地	宅地	光通信設備 (4箇所)2.04m ² 土地4棟分	-	14,970	R7.4.1 ～ R8.3.31	中部テレコミュニケーション(株)コムファサー ビス1部長	光通信設備
16	土地	県営遠州浜団地敷地	浜松市中央区 遠州浜1丁目1695-1他	宅地	宅地	電柱 1 支線 4	1,500	7,500	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路 設備維持
17	土地	県営遠州浜団地敷地	浜松市中央区 遠州浜3丁目1721	宅地	宅地	公衆電話室 (1基) 1.00m ²	-	230	R7.4.1 ～ R10.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	公衆電話
18	建物	県営遠州浜団地 1～24棟	浜松市中央区 遠州浜1丁目1695-1他	宅地	宅地	光通信設備 (24箇所)1.32m ²	-	5,960	R7.4.1 ～ R8.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信設備
19	土地	県営遠州浜団地敷地	浜松市中央区 遠州浜3丁目1721他	宅地	宅地	地下埋設による 光通信設備 37.02m ²	-	33,000	R5.4.1 ～ R10.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信設備
20	土地	県営遠州浜団地敷地	浜松市中央区 遠州浜3丁目1721他	宅地	宅地	電柱 3 支線柱 2 支線 4	1,500	13,500	R3.4.1 ～ R8.3.31	中部電力パワーグリッド ㈱浜松支社長	電力供給
21	建物	県営遠州浜団地 電気室	浜松市中央区 遠州浜3丁目1721	宅地	宅地	電気室 56.84m ²	-	免除	R7.4.1 ～ R8.3.31	中部電力パワーグリッド ㈱浜松支社長	電力供給
22	土地	県営遠州浜団地敷地	浜松市中央区 遠州浜3丁目1720	宅地	宅地	集会所 99.96m ²	-	免除	R7.4.1 ～ R8.3.31	遠州浜第三自治会長	集会所

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
23	土地	県営遠州浜団地敷地	浜松市中央区遠州浜1丁目1695-1	宅地	宅地	防犯灯 0.15m ²	-	免除	R7.4.1 ~ R8.3.31	遠州浜第二自治会長	防犯灯
24	土地	県営遠州浜団地敷地	浜松市中央区遠州浜1丁目684-13他	宅地	宅地	津波避難ビル標識 4か所 2.40m ²	-	免除	R6.4.1 ~ R11.3.31	浜松市長	標識
25	土地	県営遠州浜団地敷地	浜松市中央区遠州浜1丁目1695-1	宅地	宅地	携帯電話基地局 (1箇所)4.00m ²	-	4,500	R5.4.1 ~ R8.3.31	KDDI㈱建設管理部長	携帯電話基地局
26	土地	県営遠州浜団地敷地	浜松市中央区遠州浜1丁目1695-1	宅地	宅地	交通規制標識 (8箇所)0.24m ²	-	無償	R6.11.15 ~ R9.3.31	浜松東警察署長	標識
27	土地	県営佐鳴湖団地敷地	浜松市中央区佐鳴台3丁目101	宅地	宅地	電柱 9 支柱 2 支線柱 1 支線 9	1,500	31,500	R4.4.1 ~ R9.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路設備維持
28	土地	県営佐鳴湖団地敷地	浜松市中央区佐鳴台3丁目101	宅地	宅地	電話地下管路 1.05m ²	-	1,500	R5.4.1 ~ R10.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	管路
29	建物 土地	県営佐鳴湖団地 2~7,13~19,21~23、A1、A2、B1棟	浜松市中央区佐鳴台3丁目101	宅地	宅地	光通信設備 (19箇所)6.09m ² 土地3棟分	-	28,260	R7.4.1 ~ R8.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信設備
30	土地	県営佐鳴湖団地敷地	浜松市中央区佐鳴台3丁目101	宅地	宅地	電柱 42 支柱 4 支線柱 1 支線 20	1,500	100,500	R3.4.1 ~ R8.3.31	中部電力パワーグリッド㈱浜松支社長	電力供給
31	土地	県営佐鳴湖団地敷地	浜松市中央区佐鳴台3丁目101	宅地	宅地	都市ガス整圧室 12.00m ²	-	20,530	R7.4.1 ~ R8.3.31	サーラエナジー㈱ 浜松供給センター所長	ガス供給
32	土地	県営佐鳴湖団地敷地	浜松市中央区佐鳴台3丁目101	宅地	宅地	バス停留所 8.00m ²	-	13,680	R7.4.1 ~ R8.3.31	遠州鉄道㈱	バス停留所
33	土地	県営佐鳴湖団地敷地	浜松市中央区佐鳴台3丁目101	宅地	宅地	鋼管柱 1	1,500	1,500	R3.4.1 ~ R8.3.31	浜松ケーブルテレビ㈱	有線TV放送施設設置
34	土地	県営佐鳴湖団地敷地	浜松市中央区佐鳴台3丁目101	宅地	宅地	防災用倉庫 (5棟)41.45m ²	-	免除	R7.4.1 ~ R8.3.31	佐鳴湖県営住宅自治会	倉庫
35	土地	県営佐鳴湖団地敷地	浜松市中央区佐鳴台3丁目101	宅地	宅地	防災用貯水槽 27.84m ³	-	免除	R6.4.1 ~ R11.3.31	浜松市長	貯水槽
36	建物	県営佐鳴湖団地 2~7,13~16,19、21~23棟	浜松市中央区佐鳴台3丁目101	宅地	宅地	光通信設備 (14箇所)18.04m ²	-	56,190	R7.4.1 ~ R8.3.31	KDDI(株)開通業務統括部 開通センター長	光通信設備
37	建物	県営佐鳴湖団地 15棟	浜松市中央区佐鳴台3丁目101	宅地	宅地	防犯カメラ 0.1m ²	-	免除	R7.4.1 ~ R8.3.31	県営住宅 佐鳴湖団地自治会長	防犯カメラ
38	土地	県営佐鳴湖団地敷地	浜松市中央区佐鳴台3丁目101	宅地	宅地	電柱 1	1,500	1,500	R5.8.21 ~ R8.3.31	中部電力パワーグリッド㈱浜松支社長	電力供給
39	土地	県営子安団地敷地	浜松市中央区子安町325-1他	宅地	宅地	支線 2	1,500	3,000	R4.4.1 ~ R8.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路設備維持
40	土地	県営子安団地敷地	浜松市中央区子安町325-1他	宅地	宅地	支線柱 2 支線 2	1,500	6,000	R3.4.1 ~ R8.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路設備維持
41	建物	県営子安団地 1~3、A棟	浜松市中央区子安町325-1他	宅地	宅地	光通信設備 (4箇所)0.69m ²	-	7,270	R7.4.1 ~ R8.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信設備
42	土地	県営子安団地敷地	浜松市中央区子安町325-1、326-1	宅地	宅地	電柱 12 支柱 2 支線 3	1,500	25,500	R5.4.1 ~ R10.3.31	中部電力パワーグリッド㈱浜松支社長	電力供給
43	土地	県営子安団地敷地	浜松市中央区子安町326-2	宅地	宅地	防災用倉庫 (3棟)15.93m ²	-	免除	R7.4.1 ~ R8.3.31	子安団地自治会長	倉庫
44	建物	県営子安団地 集会所	浜松市中央区子安町326-2	宅地	宅地	防犯カメラ 0.04m ²	-	免除	R7.4.1 ~ R8.3.31	子安団地自治会長	防犯カメラ

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額		
45	土地	県営子安団地敷地	浜松市中央区子安町325-1	宅地	宅地	電柱 1 補助柱 1	1,500	3,000	R5.4.6 ～ R10.3.31	中部電力パワーグリッド ㈱浜松支社長
46	土地	県営南平団地敷地	浜松市中央区入野町16124	宅地	宅地	公衆電話室 (1基) 1.21m ²	—	1,360	R7.4.1 ～ R10.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長
47	土地	県営南平団地敷地	浜松市中央区入野町16123他	宅地	宅地	電柱 5 支線柱 1 支線 3	1,500	13,500	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長
48	建物 土地	県営南平団地 1～4、A棟	浜松市中央区入野町16123他	宅地	宅地	光通信設備 (5箇所) 0.90m ² 土地1棟分	—	14,460	R7.4.1 ～ R8.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長
49	土地	県営南平団地敷地	浜松市中央区入野町16123他	宅地	宅地	電柱 10 支柱 2 支線 4	1,500	24,000	R3.4.1 ～ R8.3.31	中部電力パワーグリッド ㈱浜松支社長
50	土地	県営南平団地敷地	浜松市中央区入野町16123	宅地	宅地	防災用倉庫 (1基) 4.00m ²	—	免除	R7.4.1 ～ R8.3.31	県営南平団地 自治会長
51	土地	県営南平団地敷地	浜松市中央区入野町16123	宅地	宅地	源物回収保管 庫 (1基) 3.88m ²	—	免除	R7.4.1 ～ R8.3.31	県営南平団地 自治会長
52	土地	県営湖西団地敷地	湖西市鷺津 1522-15	宅地	宅地	電柱 4 支線 3	1,500	10,500	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長
53	建物	県営湖西団地 1～2棟	湖西市鷺津 1522-1他	宅地	宅地	光通信設備 (2箇所) 0.09m ²	—	100	R6.4.1 ～ R7.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長
54	土地	県営湖西団地敷地	湖西市鷺津 1522-15	宅地	宅地	支線柱 1 支線 1	1,500	3,000	R5.4.1 ～ R10.3.31	中部電力パワーグリッド ㈱浜松支社長
55	土地	県営湖西団地敷地	湖西市鷺津 1522-14	宅地	宅地	プロパンガス庫 39.99m ²	—	22,430	R7.4.1 ～ R8.3.31	㈱ザ・トーカイ
56	土地	県営湖西団地敷地	湖西市鷺津 1522-15	宅地	宅地	防災用倉庫 (2棟) 4.71m ²	—	免除	R7.4.1 ～ R8.3.31	湖西団地汐路町 町内会長
57	土地	県営湖西団地敷地	湖西市鷺津 1522-1他	宅地	宅地	ダミー防犯カメラ 2ヶ所 0.08m ²	—	免除	R7.4.1 ～ R8.3.31	湖西市長
58	土地	県営上島団地敷地	浜松市中央区上島3丁目130-4	宅地	宅地	支線 1	1,500	1,500	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長
59	建物	県営上島団地 1～3棟	浜松市中央区上島3丁目130-1他	宅地	宅地	光通信設備 (3箇所) 0.48m ²	—	610	R7.4.1 ～ R8.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長
60	土地	県営上島団地敷地	浜松市中央区上島3丁目130-4他	宅地	宅地	電柱 5 支柱 1 支線 2	1,500	12,000	R6.4.1 ～ R11.3.31	中部電力パワーグリッド ㈱浜松支社長
61	土地	県営上島団地敷地	浜松市中央区上島3丁目130-4	宅地	宅地	カーブミラー 1ヶ所 0.48m ²	—	免除	R4.4.1 ～ R9.3.31	浜松市長
62	土地	県営上島団地敷地	浜松市中央区上島3丁目130-6	宅地	宅地	携帯電話基地 局 (1箇所) 2.25 m ²	—	3,000	R5.1.12 ～ R8.3.31	楽天モバイル(株) 基地局設置統括本部 統括本部長
63	建物	県営葵団地 1～5棟	浜松市中央区葵西6丁目22-11他	畠	宅地	光通信設備 (5箇所) 0.79m ²	—	1,060	R7.4.1 ～ R8.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長
64	土地	県営葵団地敷地	浜松市中央区葵西6丁目22他	畠	宅地	電柱 4 支柱 1 支線 5	1,500	15,000	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長
65	土地	県営葵団地敷地	浜松市中央区葵西6丁目22	畠	宅地	公衆電話室 1.21m ²	—	1,400	R7.4.1 ～ R10.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長
66	土地	県営葵団地敷地	浜松市中央区葵西6丁目22他	畠	宅地	電柱 6 支柱 6	1,500	18,000	R3.4.1 ～ R8.3.31	中部電力パワーグリッド ㈱浜松支社長

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的	
				台帳	現況		単価	年額			
67	建物	県営葵団地敷地	浜松市中央区葵西6丁目22-13他	畠	宅地	ダミー防犯カメラ及びセンサーライト 0.11m ²	-	免除	R7.4.1～R8.3.31	葵団地自治会長	ダミー防犯カメラ及びセンサーライト
68	土地	県営芳川団地敷地	浜松市中央区参野町398	田	宅地	公衆電話室 1.21m ²	-	490	R7.4.1～R7.9.30	西日本電信電話㈱静岡支店長	公衆電話
69	土地	県営芳川団地敷地	浜松市中央区参野町398	田	宅地	支線 3	1,500	4,500	R4.4.1～R9.3.31	西日本電信電話㈱静岡支店長	電気通信線路設備維持
70	建物	県営芳川団地1～3棟	浜松市中央区参野町391-1	田	宅地	光通信設備(3箇所)0.11m ²	-	120	R7.4.1～R8.3.31 (1棟0.04m ² はR7.9.30まで)	西日本電信電話㈱静岡支店長	光通信設備
71	土地	県営芳川団地敷地	浜松市中央区参野町398他	田	宅地	電柱 4 支柱 1 支線 1	1,500	9,000	R5.4.1～R10.3.31	中部電力パワーグリッド㈱浜松支社長	電力供給
72	土地	県営芳川団地敷地	浜松市中央区参野町403	田	宅地	防災用倉庫(1棟)3.50m ²	-	免除	R7.4.1～R8.3.31	芳川団地自治会長	倉庫
73	土地	県営葵新団地敷地	浜松市中央区葵新町107-2他	宅地	宅地	支線 6	1,500	9,000	R4.4.1～R9.3.31	西日本電信電話㈱静岡支店長	電気通信線路設備維持
74	建物	県営葵新団地1・2棟	浜松市中央区葵新町107-1他	宅地	宅地	光通信設備(2箇所)0.06m ²	-	100	R7.4.1～R8.3.31	西日本電信電話㈱静岡支店長	光通信設備
75	土地	県営葵新団地敷地	浜松市中央区葵新町107-2他	宅地	宅地	電柱 11 支柱 1 支線 8	1,500	30,000	R3.4.1～R8.3.31	中部電力パワーグリッド㈱浜松支社長	電力供給
76	建物	県営葵新団地1棟	浜松市中央区葵新町107-2他	宅地	宅地	光通信設備(1箇所)0.08m ²	-	100	R7.4.1～R8.3.31	中部テレコミュニケーション㈱コミュニケーションサービス1部長	光通信設備
77	土地	県営葵新団地敷地	浜松市中央区葵新町107-2	宅地	宅地	防火用貯水槽敷 1.33m ²	-	免除	R6.4.1～R11.3.31	浜松市長	貯水槽
78	土地	県営浜北団地敷地	浜松市浜名区上島2345-100他	宅地	宅地	電柱 3 支線 3	1,500	9,000	R3.4.1～R8.3.31	中部電力パワーグリッド㈱浜北営業所長	電力供給
79	土地	県営浜北団地敷地	浜松市浜名区上島2345-204他	宅地	宅地	プロパンガス庫 60.90m ²	-	28,800	R7.4.1～R8.3.31	㈱ザ・トーカイ	ガス供給
80	建物	県営浜北団地1～5棟	浜松市浜名区上島2345-197他	宅地	宅地	光通信設備(5箇所)0.05m ²	-	100	R7.4.1～R8.3.31	西日本電信電話㈱静岡支店長	光通信設備
81	土地	県営浜北団地	浜松市浜名区上島2345-100他	宅地	宅地	支線 2	1,500	3,000	R7.4.1～R8.3.31	西日本電信電話㈱静岡支店長	電力供給
82	土地	県営天竜川団地敷地	浜松市中央区天龍川町545-2	宅地	宅地	電柱 3 支線 3	1,500	9,000	R4.4.1～R9.3.31	西日本電信電話㈱静岡支店長	電気通信線路設備維持
83	建物	県営天竜川団地1～4棟	浜松市中央区天龍川町545-2	宅地	宅地	光通信設備(4箇所)0.52m ²	-	850	R7.4.1～R8.3.31	西日本電信電話㈱静岡支店長	光通信設備
84	土地	県営天竜川団地敷地	浜松市中央区天龍川町545-2	宅地	宅地	電柱 5 支線 4	1,500	13,500	R5.4.1～R10.3.31	中部電力パワーグリッド㈱浜松支社長	電力供給
85	建物 土地	県営天竜川団地1棟	浜松市中央区天龍川町545-2	宅地	宅地	光通信設備(1箇所) 0.43m ² 土地1棟分	-	2,150	R7.4.1～R8.3.31	中部テレコミュニケーション㈱コミュニケーションサービス1部長	光通信設備
86	土地	県営天竜川団地敷地	浜松市中央区天龍川町545-2	宅地	宅地	カーブミラー 1ヶ所 0.72m ²	-	免除	R4.1.7～R8.3.31	浜松市長	カーブミラー
87	土地	県営天竜川団地敷地	浜松市中央区天龍川町545-2	宅地	宅地	交通規制標識 2箇所 0.06m ²	-	無償	R6.4.1～R9.3.31	浜松東警察署長	交通規制標識
88	土地	県営神田団地敷地	浜松市中央区神田町1421-1	宅地	宅地	電柱 1 支線 1	1,500	3,000	R4.4.1～R9.3.31	西日本電信電話㈱静岡支店長	電気通信線路設備維持

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額		
89	建物	県営神田団地1~6棟	浜松市中央区神田町1420-1他	宅地	宅地	光通信設備(6箇所) 0.83m ²	-	3,340	R7.4.1 ~ R8.3.31	西日本電信電話㈱静岡支店長
90	土地	県営神田団地敷地	浜松市中央区神田町1430他	宅地	宅地	電柱 2支線 1	1,500	4,500	R5.4.1 ~ R10.3.31	中部電力パワーグリッド㈱浜松支社長
91	土地	県営神田団地敷地	浜松市中央区神田町1430	宅地	宅地	都市ガス整圧室 7.50m ³	-	5,280	R7.4.1 ~ R8.3.31	サーラエナジー㈱浜松供給センター長
92	土地	県営新所原団地敷地	湖西市新所岡崎梅田入会地15-5	宅地	宅地	支柱 1支線 1	1,500	3,000	R4.4.1 ~ R9.3.31	西日本電信電話㈱静岡支店長
93	土地	県営新所原団地敷地	湖西市岡崎19-1	宅地	宅地	公衆電話室 1.00m ²	-	730	R7.4.1 ~ R10.3.31	西日本電信電話㈱静岡支店長
94	建物	県営新所原団地1~6棟	湖西市岡崎19-1他	宅地	宅地	光通信設備(6箇所) 0.99m ²	-	4,070	R7.4.1 ~ R8.3.31	西日本電信電話㈱静岡支店長
95	土地	県営新所原団地敷地	湖西市岡崎19-1他	宅地	宅地	地下埋設による光通信設備 7.50m ³	-	7,500	R5.4.1 ~ R10.3.31	西日本電信電話㈱静岡支店長
96	土地	県営新所原団地敷地	湖西市岡崎19-1他	宅地	宅地	電柱 5支柱 1支線 1	1,500	10,500	R5.4.1 ~ R10.3.31	中部電力パワーグリッド㈱浜松支社長
97	土地	県営新所原団地敷地	湖西市新所岡崎梅田入会地15-5	宅地	宅地	プロパンガス庫 37.72m ³	-	27,680	R7.4.1 ~ R8.3.31	㈱ザ・トーカイ
98	建物	県営佐鳴湖西団地1~4棟	浜松市中央区大平台3丁目123-1	宅地	宅地	光通信設備(4箇所) 0.51m ²	-	2,930	R7.4.1 ~ R8.3.31	西日本電信電話㈱静岡支店長
99	土地	県営佐鳴湖西団地敷地	浜松市中央区大平台3丁目123-1	宅地	宅地	電柱 5支柱 1支線 1	1,500	10,500	R4.4.1 ~ R9.3.31	中部電力パワーグリッド㈱浜松支社長
100	土地	県営佐鳴湖西団地敷地	浜松市中央区大平台3丁目123-1	宅地	宅地	ごみ置場(7.90m ²)	-	免除	R7.4.1 ~ R8.3.31	県営佐鳴湖西団地自治会長
101	土地	県営佐鳴湖西団地敷地	浜松市中央区大平台3丁目123-2	宅地	宅地	学童注意看板 0.02m ²	-	免除	R7.4.1 ~ R8.3.31	大平台自治会長
102	土地	県営竜禅寺団地敷地	浜松市中央区龍禅寺町546-2	宅地	宅地	支線柱 1支線 1	1,500	3,000	R3.4.1 ~ R8.3.31	西日本電信電話㈱静岡支店長
103	建物	県営竜禅寺団地	浜松市中央区龍禅寺町536-4	宅地	宅地	光通信設備(1箇所) 0.31m ²	-	2,080	R7.4.1 ~ R8.3.31	西日本電信電話㈱静岡支店長
104	土地	県営竜禅寺団地敷地	浜松市中央区龍禅寺町536-3	宅地	宅地	電柱 1支線 1	1,500	3,000	R4.4.1 ~ R9.3.31	中部電力パワーグリッド㈱浜松支社長
105	土地	県営早出団地敷地	浜松市中央区早出町1720-2	宅地	宅地	電柱 2	1,500	3,000	R3.4.1 ~ R8.3.31	中部電力パワーグリッド㈱浜松支社長
106	建物	県営早出団地敷地	浜松市中央区早出町1500-8	宅地	宅地	光通信設備(1箇所) 0.01m ²	-	100	R7.4.1 ~ R8.3.31	西日本電信電話㈱静岡支店長
合計								817,370		

普通財產・借受財產等貸付調

(令和7年7月31日現在)

備品・図書調

(令和6年度)

1 / 2 頁

所属 0000106129 交通基盤部 浜松土木事務所

区分	令和6年 3月31日 現在	増		減		令和7年 3月31日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-01 机類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
01-02 台類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
01-03 いす類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-04 収納保管庫類	67	(0) 0	0	(0) 0	0	67
01-06 印字器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-07 書類整理器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-10 印判類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
01-15 電話器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-99 その他の応用器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
02-01 情報処理機器類	36	(0) 2	273,900	(0) 1	0	37
02-02 情報伝達機器類	39	(0) 0	0	(0) 0	0	39
02-03 再生機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
03-01 撮影機器類	0	(2) 3	353,320	(0) 0	0	3
03-03 視覚用再生等機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
05-03 電気試験計測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-99 その他の試験計測機器類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
06-05 自動車整備用機器類	24	(0) 0	0	(0) 0	0	24
06-99 その他の諸機器類	7	(2) 2	0	(0) 0	0	9
08-01 車両類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10

ZMB0040

ZMRB0040

備品・図書調

(令和 6年度)

所属 0000106129 交通基盤部 浜松土木事務所

ZMB0040
ZMRB0040

備 品・図 書 調

(令和 7年度)

所属 0000106129 交通基盤部 浜松土木事務所

区分	令和 7年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 7月31日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-01 机類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
01-02 台類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
01-03 いす類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-04 収納保管庫類	67	(0) 0	0	(0) 0	0	67
01-06 印字器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-07 書類整理器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-10 印判類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
01-15 電話器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-99 その他の応用器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
02-01 情報処理機器類	37	(0) 0	0	(0) 0	0	37
02-02 情報伝達機器類	39	(0) 0	0	(0) 0	0	39
02-03 再生機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
03-01 撮影機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
03-03 視覚用再生等機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
05-03 電気試験計測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-99 その他の試験計測機器類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
06-05 自動車整備用機器類	24	(0) 0	0	(0) 0	0	24
06-99 その他の諸機器類	9	(0) 2	336,600	(0) 0	0	11
08-01 車両類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10

ZMB0040

ZMRB0040

備品・図書調

(令和 7年度)

所属 0000106129 交通基盤部 浜松土木事務所

ZMB0040
ZMRB0040

主要備品調

(令和7年7月31日現在)

整理番号	区分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	1-4	移動書庫	ムーブラック 4連 11列	毎日(年間365日) 書類整理・保存・保管	H 1. 3	4,894,000
2	3-3	マイクロフィルムリーダー	RIMAC-700Z	年1,2回程度、マイクロフィルム検索に使用	H 1. 10	4,014,940
3	3-3	マイクロフィルムリーダー	リコーマック700Z	年1,2回程度、マイクロフィルム検索に使用	H 1. 1	4,000,000
4	1-4	移動書庫	6連6段1本 8連6段11本	毎日(年間365日) 書類整理・保存・保管	S57.11	3,510,000
5	8-2	船舶	船舶	月2回程度 港湾内現場確認	R4.7	3,217,500
6	6-99	その他の諸機器	リモコン式草刈機	月2回程度、河川堤防除草	R4.9	2,638,900
7	6-99	その他の諸機器	リモコン式草刈機	月2回程度、河川堤防除草	R4.9	2,638,900
8	6-99	その他の諸機器	ラジコン草刈機	月2回程度、河川堤防除草	R6.7	1,515,800
9	6-99	その他の諸機器	ラジコン草刈機	月2回程度、河川堤防除草	R6.7	1,515,800
10	1-4	移動書庫	6連6段1本 3連6段11本	毎日(年間365日) 書類整理・保存・保管	S57.11	1,360,000
11	2-1	電算組織用媒体 パソコンソフト	BUILD一貫III	週5日(年間250日) 構造計算用	H17.12	1,260,000
12	2-1	電算組織用媒体 パソコンソフト	SUPER BUILD/SS2	週5日(年間250日) 構造計算用	H17.12	946,050
13	2-1	電算組織用媒体 パソコンソフト	BUS-3 Ver. 2.0	週5日(年間250日) 構造計算用	H17.12	945,000
14	3-3	マイクロフィルムリーダー	マイクロフィルムスキャナー 手動ロールフィルムキャリアキット付属	月1,2回程度、マイクロフィルム検索に使用	H25.3	944,790
15	2-1	電算組織用媒体 データ出力ソフトウェア	雨量観測用 バックアップ回線向け	毎日(年間365日) データ受信用	H26.3	840,000
16	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒	災害緊急時 車載用無線機	H25.11	810,000
17	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒	災害緊急時 車載用無線機	H25.11	810,000
18	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒	災害緊急時 車載用無線機	H25.11	810,000
19	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒	災害緊急時 車載用無線機	H25.11	810,000
20	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒	災害緊急時 車載用無線機	H25.11	810,000